

上牧町人口ビジョン

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成30年3月

上 牧 町

目次

はじめに.....	1
1. 背景	2
2. 策定体制.....	3
第1章 上牧町人口ビジョン.....	4
1. 上牧町人口ビジョンの位置づけ	5
2. 上牧町人口ビジョンの対象期間	5
3. 地域の現況.....	6
3-1. 人口動向に関する分析	6
3-2. 自然増減に関する分析	9
3-3. 出生率に関する分析	13
3-4. 雇用や就労等に関する分析	16
3-5. 社会状況に関する分析	19
4. 将来人口推計　—今後の人口変動について—.....	27
4-1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計	27
4-2. 町独自の人口推計シミュレーション	29
4-3. 人口減少段階の分析	30
4-4. 自然増減・社会増減の影響度の分析	31
(参考) 地区別の人口動向分析と将来人口推計	32
5. 現状分析のまとめ～影響と課題～	42
6. 将来展望.....	44
第2章 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略	45
1. 基本的な考え方	46
(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	46
(2) 計画期間.....	46
(3) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系	46
2. 町民の意識・希望	47
(1) 調査概要.....	47
(2) アンケート調査結果.....	48
3. 基本目標及び基本的方向にもとづく施策・取組内容.....	55
施策の見方.....	55
施策一覧	56
基本目標1 教育・子育て環境を整え、プライベートと仕事の両立を支援する.....	57
基本目標2 若者世帯を中心とした転入世帯が住みやすい住環境を整備する.....	62
基本目標3 広域連携・地域連携による地域力の向上を推進する.....	65
基本目標4 上牧町で働き続けられる環境をつくる.....	69
4. 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行について	70
(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進体制	70
(2) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	70

はじめに

1. 背景

我が国は「人口減少時代」に突入している。少子高齢化社会の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある社会を維持していくことを目的に、国において、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成 26 年 12 月に策定された。

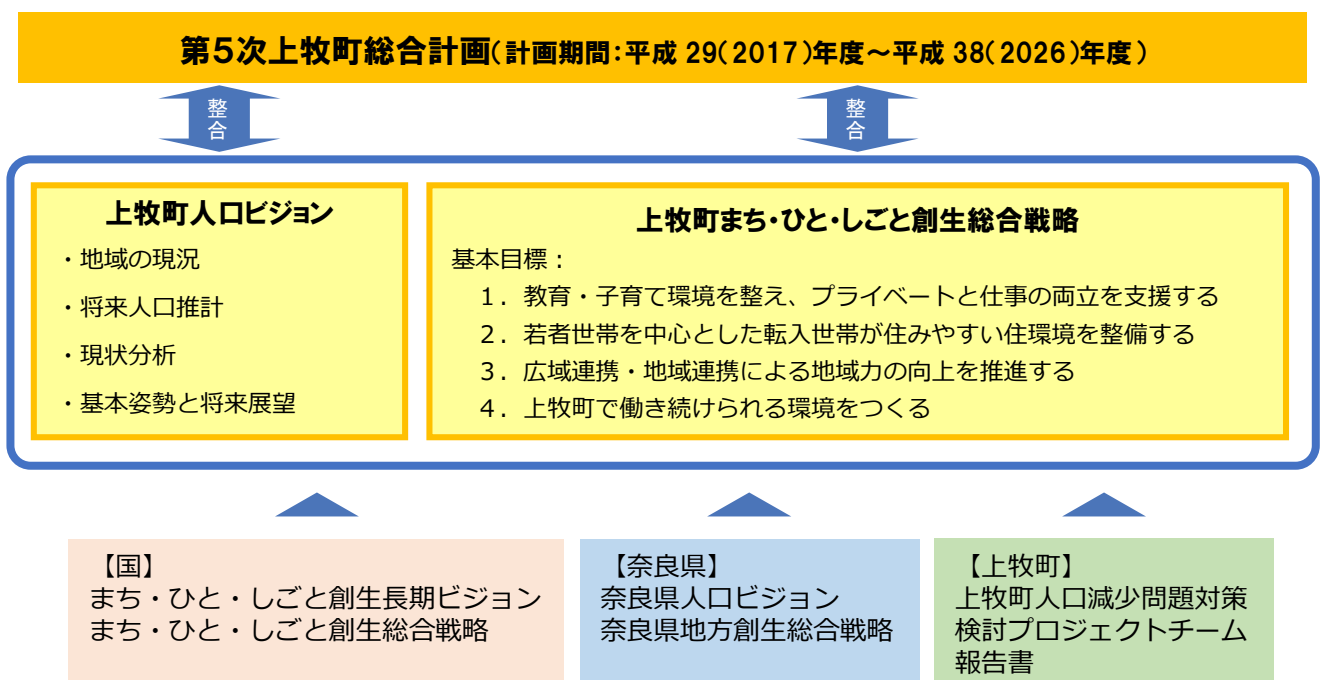
上牧町においても、平成 26 年 5 月に「日本創成会議」が公表した本町の将来人口試算結果を受け、若者が本町で結婚し、子どもを産み育て、本町での永住を促すために必要な取り組みについて、若手・中堅職員で構成された「上牧町人口減少問題対策プロジェクトチーム」を設置し、本町の地域特性や実情に応じた効果的・効率的な人口減少問題対策を検討してきた。

一方、住民が安心して豊かに暮らせる環境をつくっていくためには、人口減少が及ぼす様々な問題に対して、町民がより身近なものとして認識し、町民と行政が連携して対策を講じることが必要である。

そこで、国・県の「長期ビジョン」、「総合戦略」や「上牧町人口減少問題対策検討プロジェクトチーム報告書」等を勘案するとともに、平成 28 年度に策定予定の第 5 次上牧町総合計画と整合を図り、上牧町の今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「上牧町人口ビジョン」及び、町民と行政とが連携して本町の人口減少への対策に取り組むことを目指した「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

なお、上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施に際しては、平成 26 年度に制定した「上牧町まちづくり基本条例」に規定された町民との「参画協働」及びそのことの前提となる「情報の共有」の基本原則に即して推進していくこととする。また、町が行うすべての事務事業の遂行に際しては、絶えず検証を行い、次につなげていくという「PDCA サイクル」を十分に機能させるということが、同条例においても基本原則としていることから、上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施に際しても十分に機能するような仕組みづくりを徹底する。

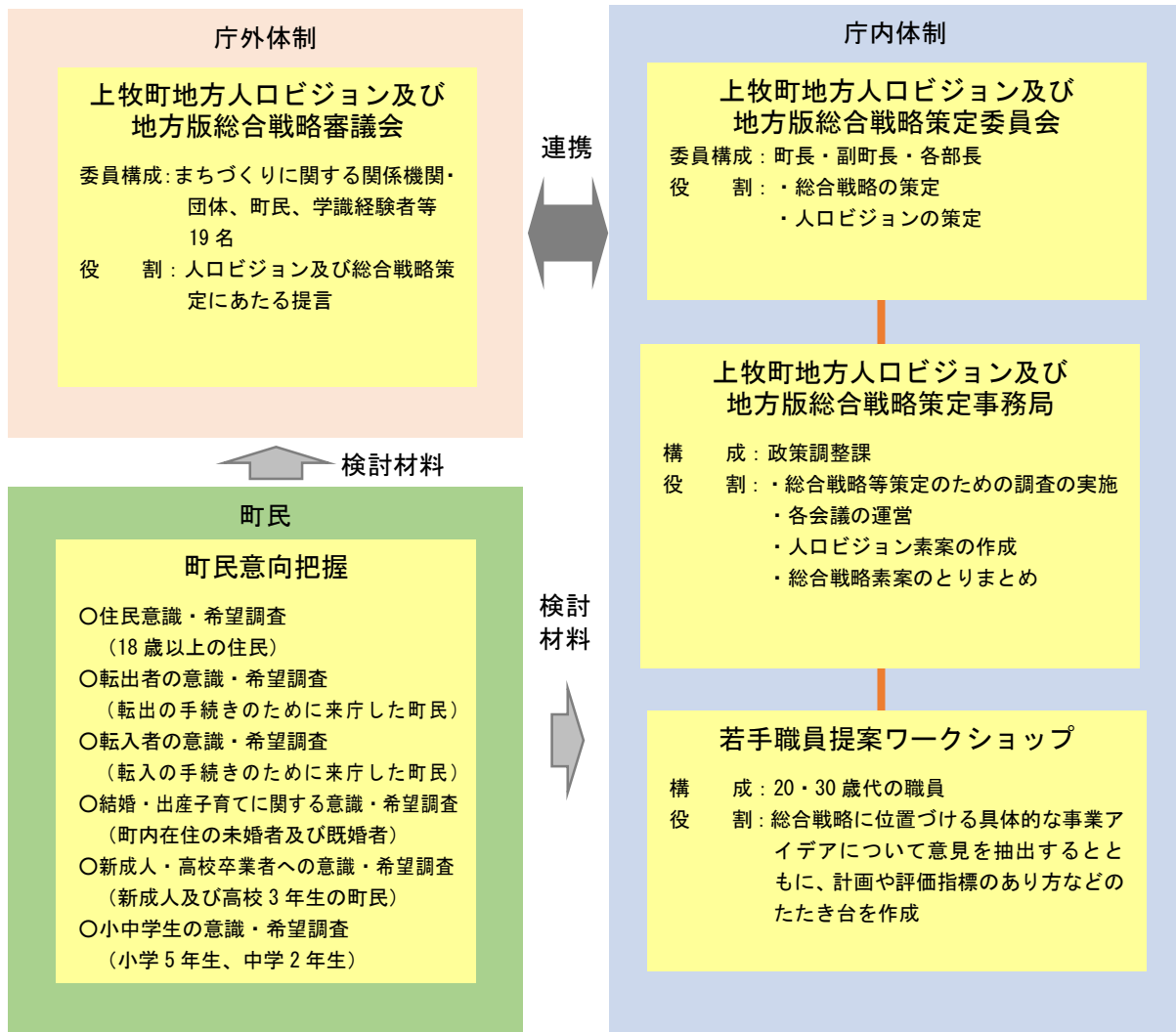
「第 5 次上牧町総合計画」、「上牧町人口ビジョン」及び
「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」ほか関連計画との関係性



2. 策定体制

上牧町人口ビジョン及び上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、以下の体制で検討を行った。

「上牧町人口ビジョン」及び「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定体制



第1章 上牧町人口ビジョン

1. 上牧町人口ビジョンの位置づけ

「上牧町人口ビジョン」は、国が策定する「長期ビジョン」と「総合戦略」の趣旨を勘案したうえで、今後予想される本町の人口の変化による将来への影響や課題を分析・考察し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

2. 上牧町人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンと同様に、平成 72（2060）年までを対象期間とする。

国の長期ビジョン概要

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
 - ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
 - 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
 - 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

3. 地域の現況

3-1. 人口動向に関する分析

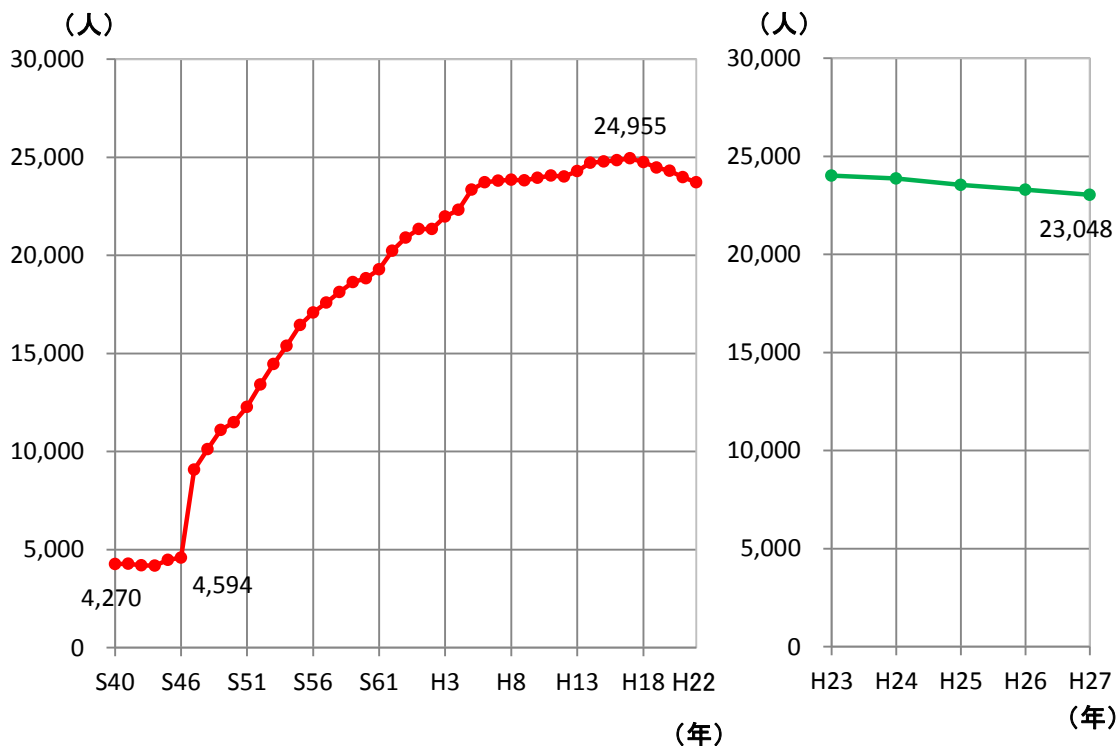
(1) 総人口の推移

上牧町の人口は、昭和40年から昭和47年まではほぼ横ばいで推移していたが、昭和48年から増加に転じた。昭和48年から平成17年までの間で5倍以上に増加したが、平成17年の24,955人をピークに減少に転じている。

【総人口の推移】

<過去の人口推移（奈良県推計人口調査）>

<直近の人口推移（住民基本台帳）>

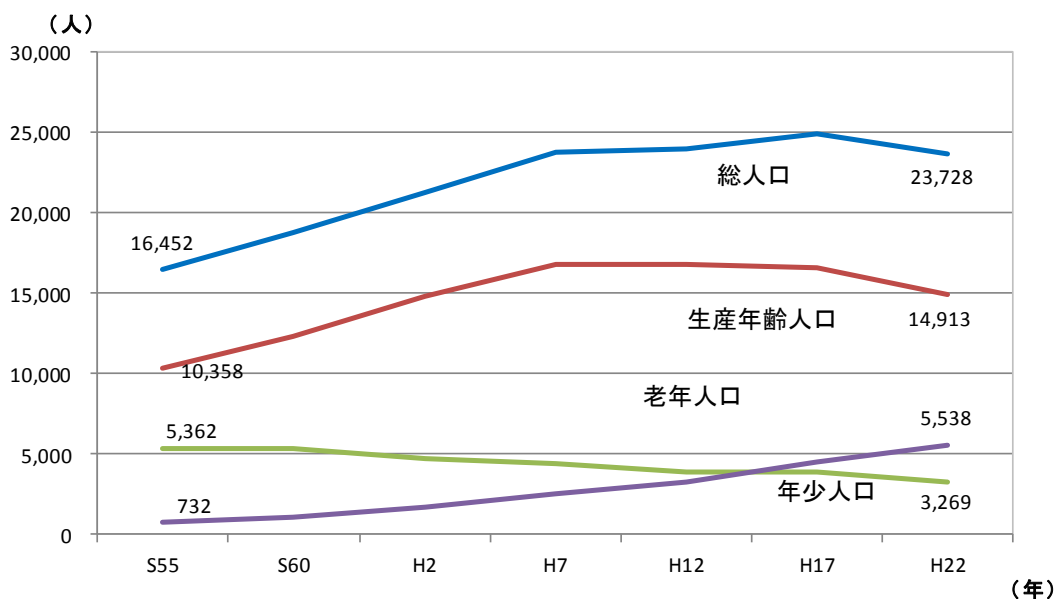


資料：奈良県推計人口調査（～H22）、住民基本台帳（H23～）

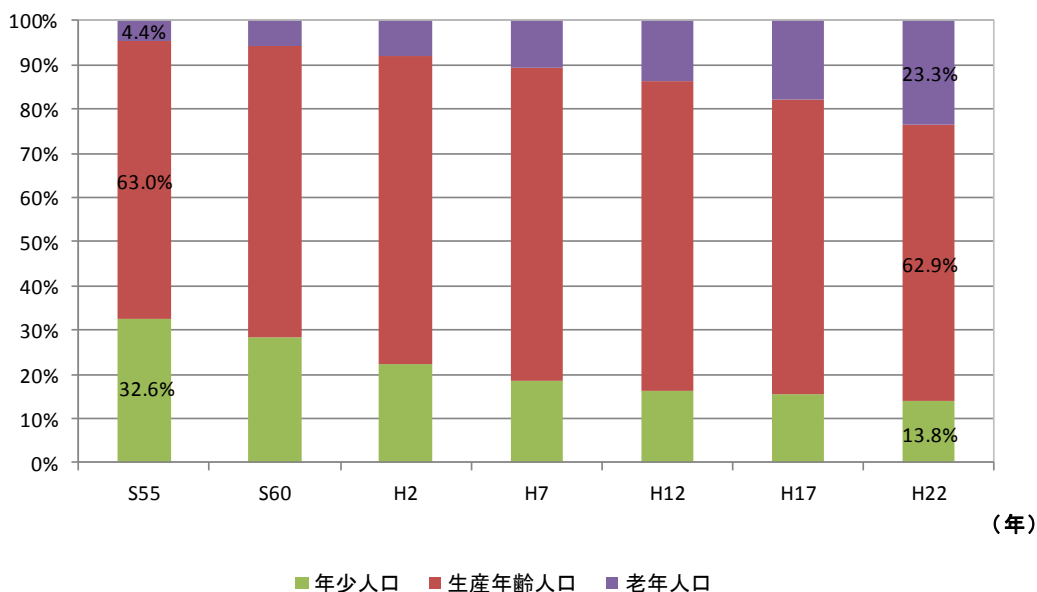
(2) 年齢3区分別人口の推移

昭和55年から平成7年にかけて生産年齢人口（15～64歳）が増加していたが、平成12年から減少に転じ、現在まで減少が続いている。年少人口（0～14歳）は昭和55年より減少傾向が続いており、平成17年以降は老年人口（65歳以上）を下回っている。一方、老年人口は、昭和55年より一貫して増加を続けている。

【年齢3区分別人口の推移】



※総人口は年齢不詳を含む



資料：国勢調査

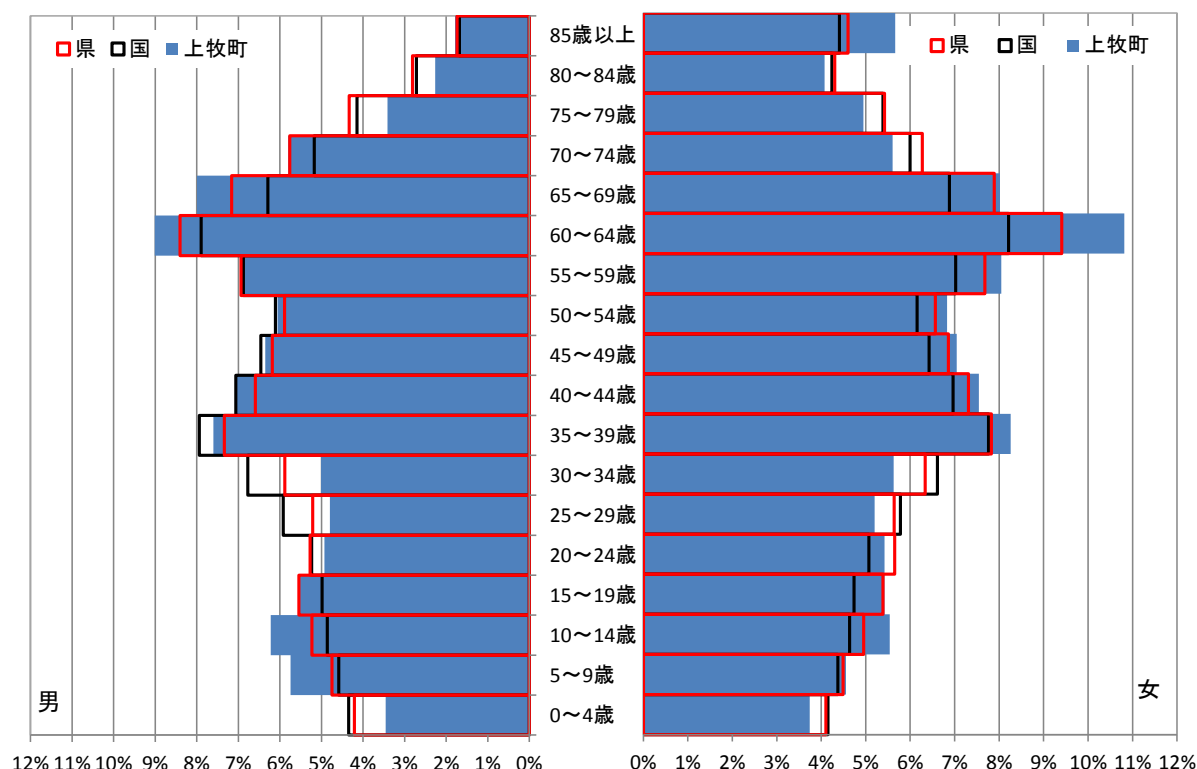
(3) 5歳階級別人口の構成比

総人口に占める5歳階級別人口の構成比をみると、0～4歳、25～34歳の人口割合が国・県と比べて低く、働き盛りの世代やその子どもにあたる世代の割合が少ないことわかる。

一方で、85歳以上の女性の割合は国・県と比較して高くなっている。

平成22年の国勢調査によると、本町の平均年齢は45.52歳となっており、県内の39市町村の中で、12番目に平均年齢の低いまちとなっている。

【男女別5歳階級別人口の構成ピラミッド】



資料：国勢調査（平成22年）

【県内の平均年齢人口（平均年齢の若い順）】

市町村名	平均年齢	市町村名	平均年齢	市町村名	平均年齢
1 香芝市	41.13	14 大和郡山市	45.92	27 吉野郡下市町	52.57
2 天理市	42.43	15 生駒郡三郷町	46.38	28 吉野郡十津川村	52.79
3 北葛城郡広陵町	42.70	16 吉野郡大淀町	46.42	29 山辺郡山添村	54.20
4 生駒市	43.66	17 磯城郡川西町	46.73	30 宇陀郡曾爾村	54.39
5 橿原市	43.91	18 生駒郡安堵町	47.06	31 吉野郡吉野町	54.71
6 葛城市	44.15	19 磯城郡三宅町	47.32	32 吉野郡野迫川村	55.45
7 大和高田市	45.15	20 北葛城郡河合町	47.93	33 吉野郡下北山村	56.13
8 北葛城郡王寺町	45.22	21 生駒郡平群町	48.18	34 吉野郡上北山村	56.33
9 生駒郡斑鳩町	45.27	22 五條市	48.67	35 吉野郡黒滝村	56.73
10 奈良市	45.42	23 高市郡高取町	49.77	36 宇陀郡御杖村	57.20
11 磯城郡田原本町	45.49	24 宇陀市	49.96	37 吉野郡天川村	58.15
12 北葛城郡上牧町	45.52	25 御所市	50.21	38 吉野郡東吉野村	59.73
13 桜井市	45.71	26 高市郡明日香村	50.74	39 吉野郡川上村	60.76

資料：国勢調査（平成22年）

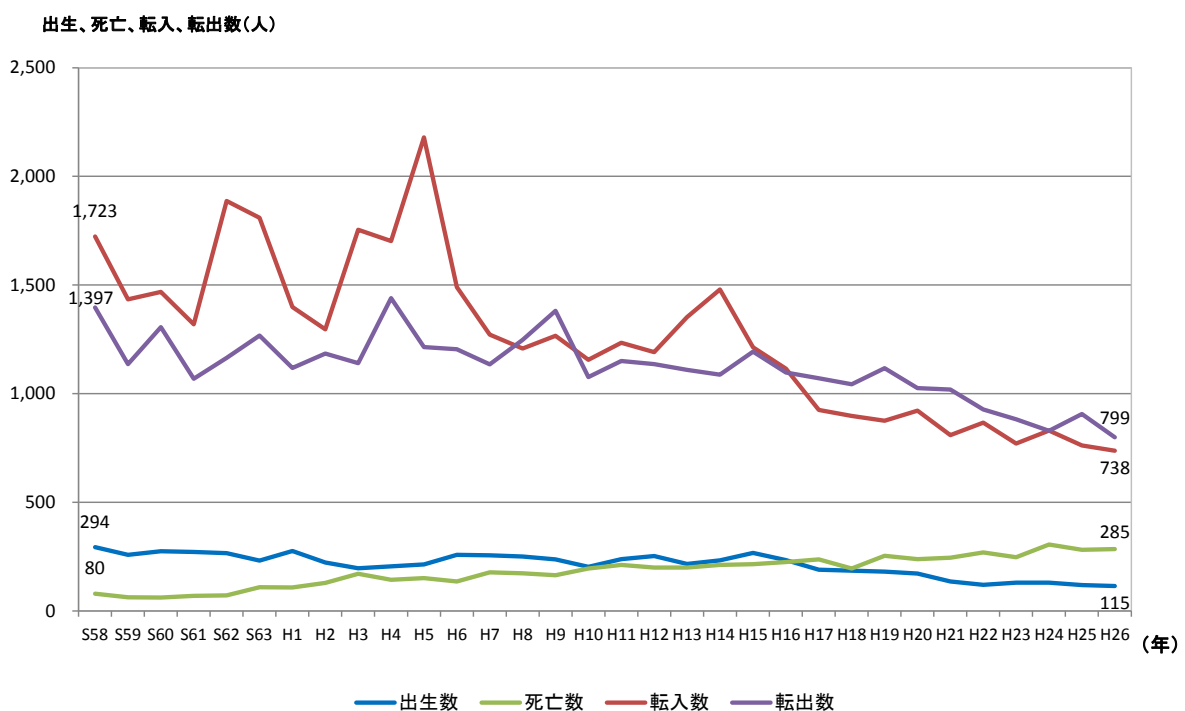
3-2. 自然増減に関する分析

(1) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、昭和 58 年から平成 15 年までは出生数が死亡数を上回っていたが、平成 17 年以降は死亡数が出生数を上回っており、「自然減」の状態が続いている。

社会増減（転入数－転出数）については、転入・転出数ともに減少傾向が続いている。昭和 58 年より概ね転入数が転出数を上回っていたが、平成 17 年以降は転出数が転入数を上回り、転出超過（「社会減」）が続いている。

【出生・死亡数、転入・転出数の推移】



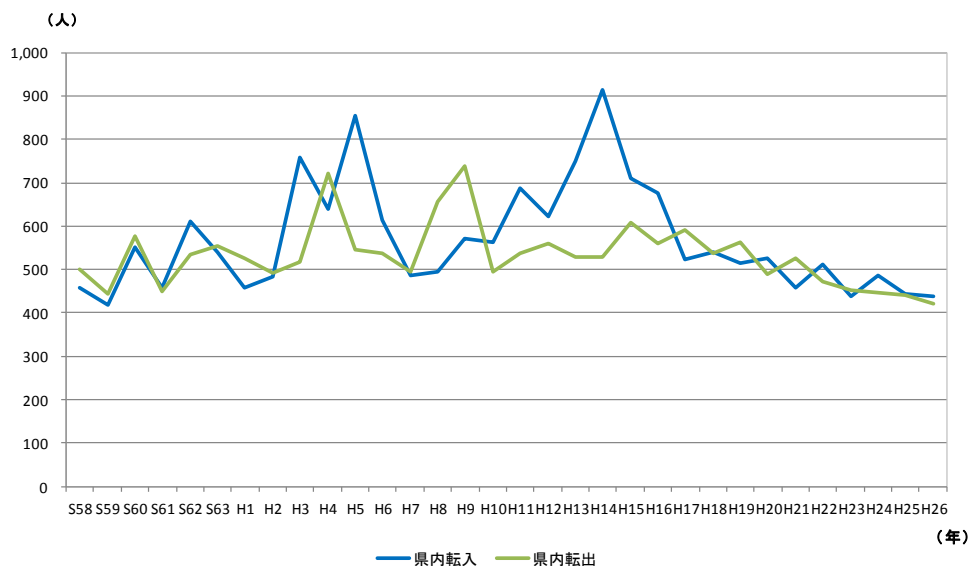
資料：出生・死亡数…人口動態統計 転入・転出数…奈良県の推計人口調査（年報）、町資料

(2) 転入・転出の内訳

県内の転入・転出数の推移をみると、平成10年～16年は転出が転入を上回っているが、それ以降は、転入と転出がほぼ均衡した状態で推移している。

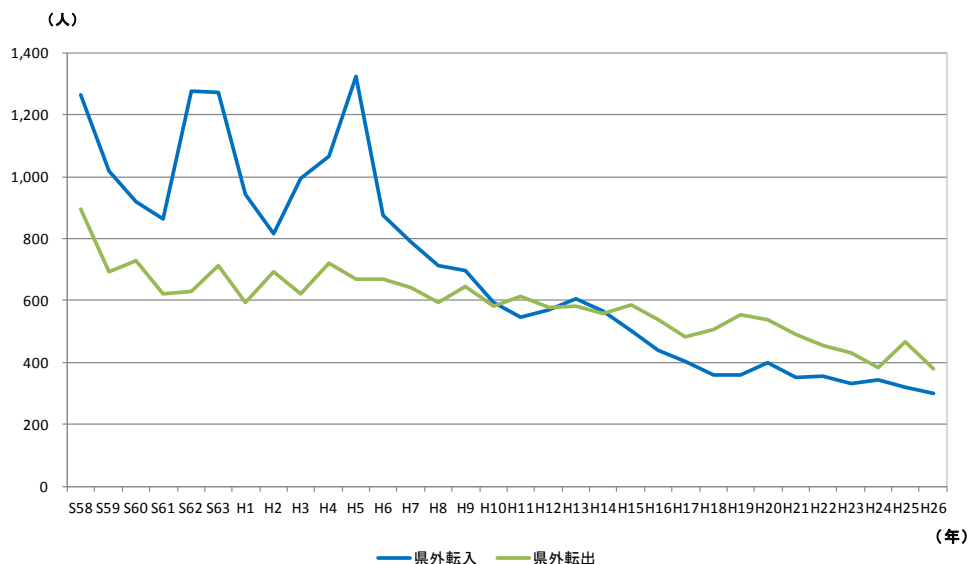
県外の転入・転出数の推移をみると、平成10年までは転入が転出を上回っていたが、平成11年以降は逆転し、その後は概ね100人程度の転出超過で推移している。平成26年の県外の転入元・転出先をみると、転入・転出とも大阪府が最も多く、転入119人、転出149人で転出超過となっている。

【県内の転入・転出数の推移】



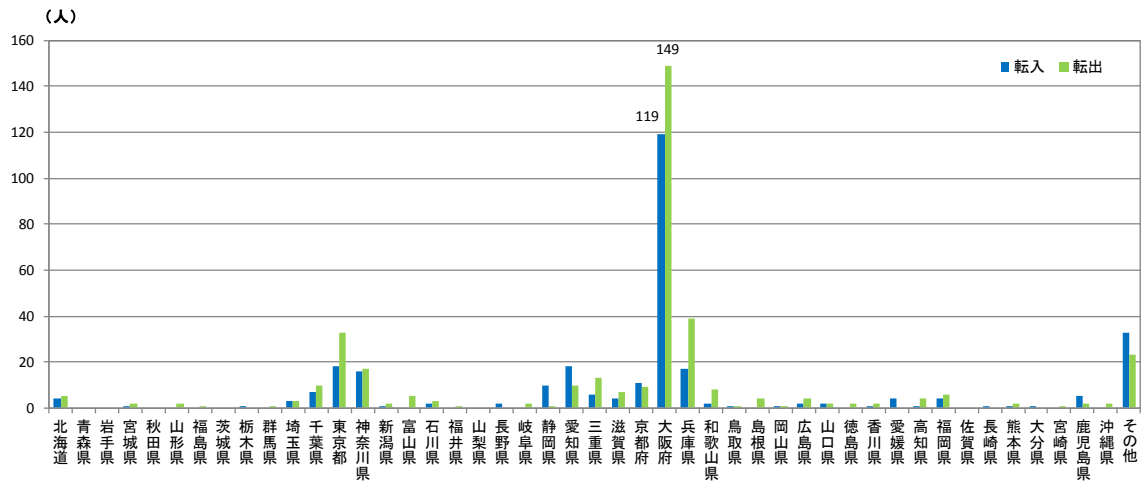
資料：奈良県の推計人口調査（年報）、町資料

【県外の転入・転出数の推移】



資料：奈良県の推計人口調査（年報）、町資料

【県外の転入元・転出先（平成 26 年）】

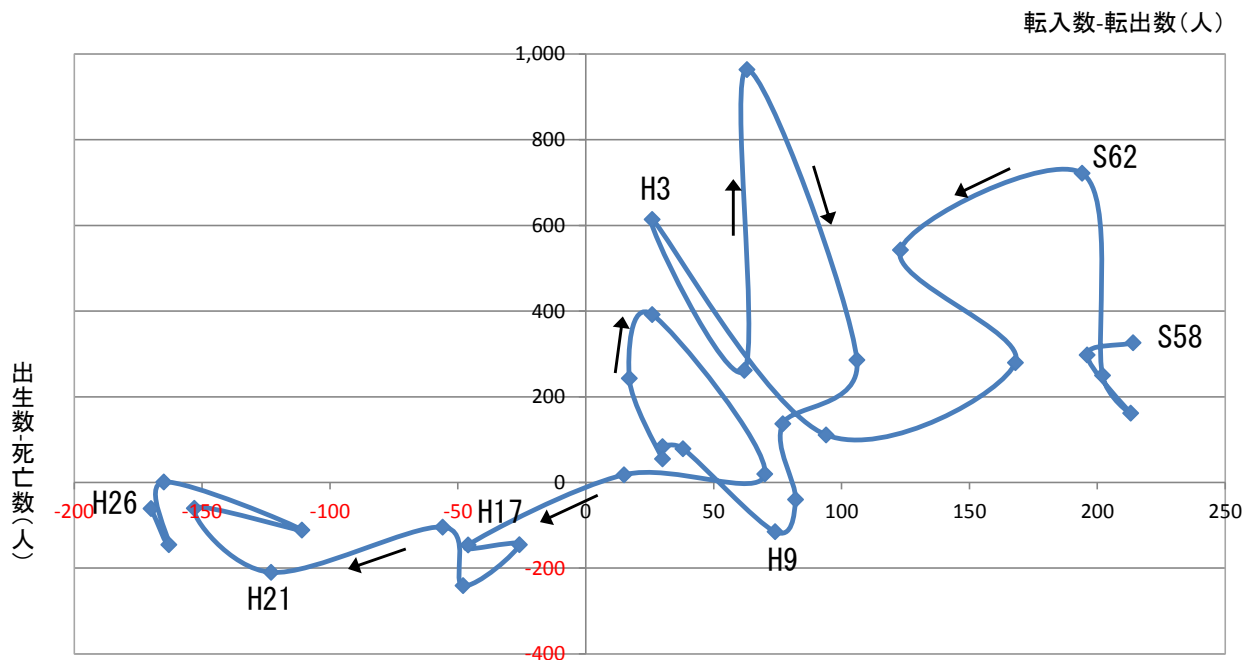


資料：奈良県の推計人口調査（年報）

（3）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和 58 年から平成 16 年までは自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入数－転出数）ともに概ね 0 を上回っていたが、平成 17 年以降は自然増減、社会増減ともに 0 を下回っている。

【自然増減と社会増減の影響】

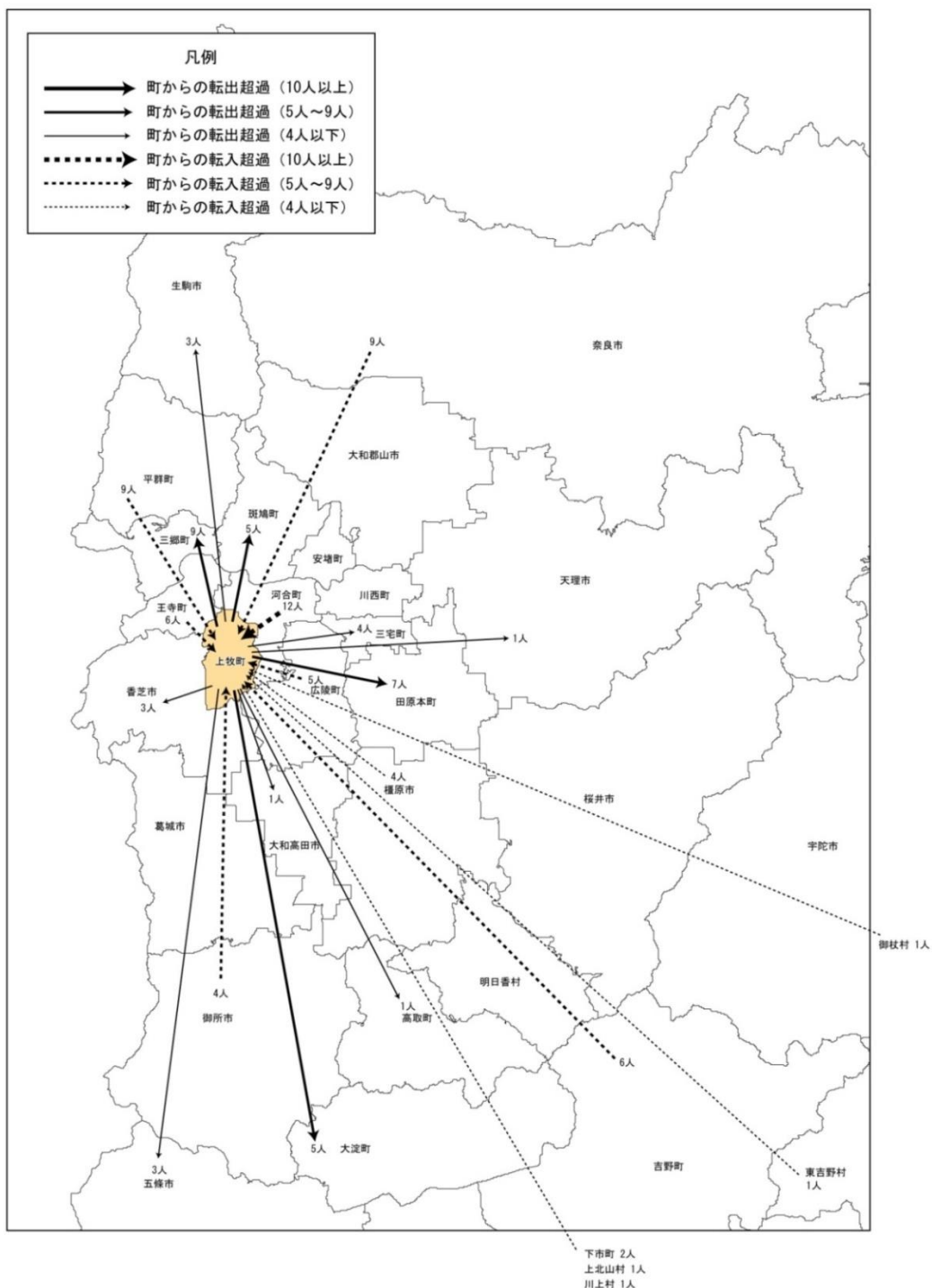


資料：出生・死亡数…人口動態統計 転入・転出数…奈良県の推計人口調査（年報）、町資料

(4) 周辺市町への人口移動の最近の状況（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

転出超過数は、三郷町が最も多く9人、次いで田原本町7人、斑鳩町と大淀町が5人となっている。
 転入超過数は、河合町が最も多く12人、次いで奈良市と平群町が9人、吉野町が6人となっている。

【上牧町からの県内転入・転出超過状況】



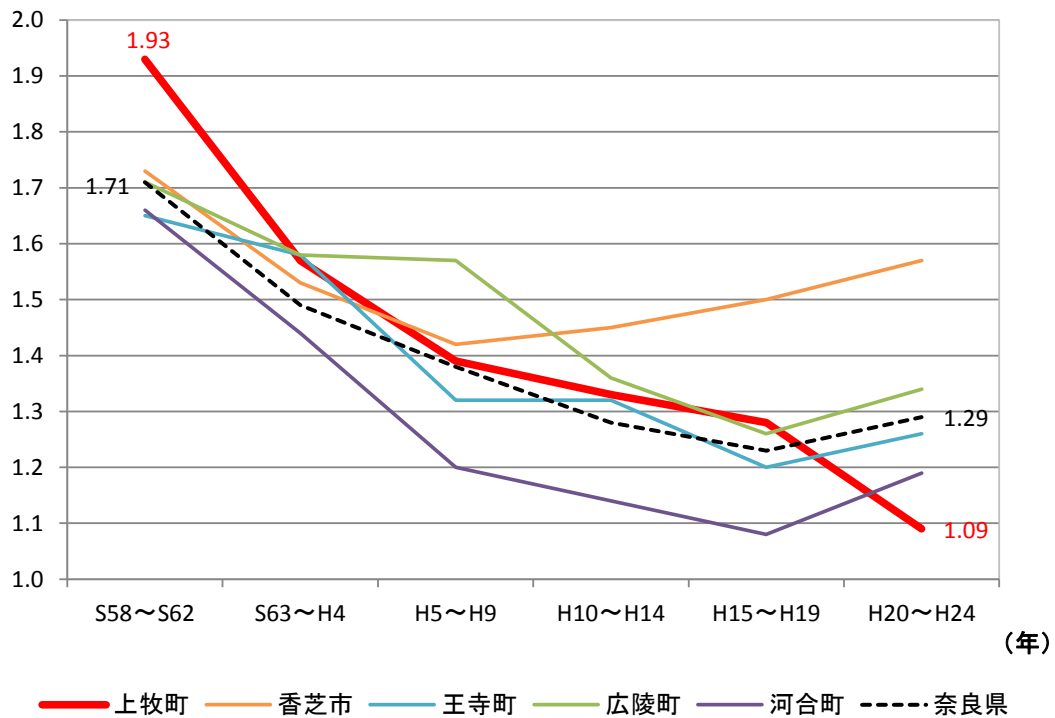
資料：人口動態保健所・市町村別統計

3-3. 出生率に関する分析

(1) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、上牧町は昭和58～62年は1.93で、奈良県や周辺市町を上回っていたが、その後減少を続け、平成20～24年では1.09で、周辺市町を下回っている。

【合計特殊出生率（ベイズ推定値）と隣接市町の比較】



資料：人口動態保健所・市町村別統計

※ベイズ推定値：市町村等の標準化死亡比や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めるため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値

【合計特殊出生率の隣接市町との比較】

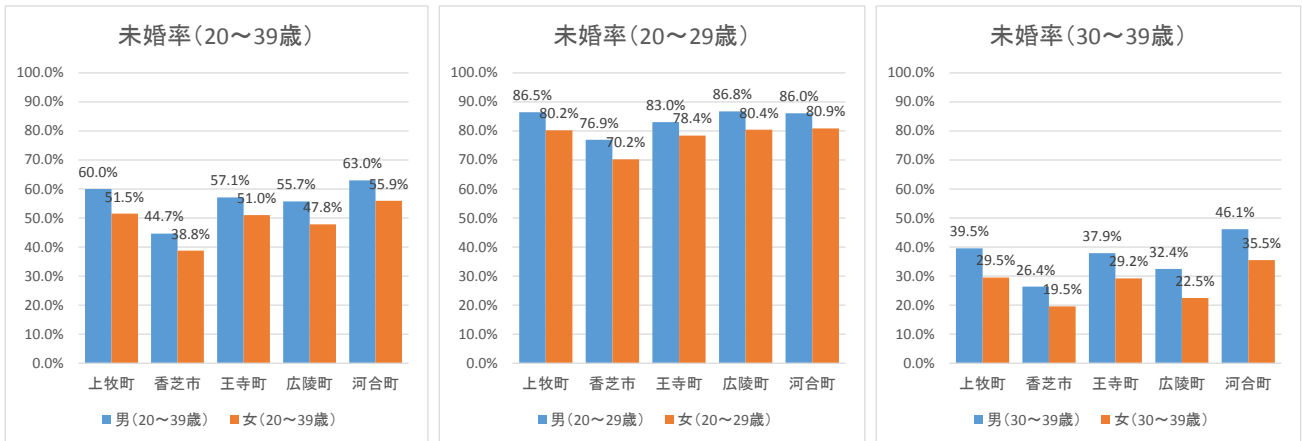
区分	H15～H19(A)	H20～H24(B)	伸び(B-A)
上牧町	1.28	1.09	-0.19
香芝市	1.50	1.57	0.07
王寺町	1.20	1.26	0.06
広陵町	1.26	1.34	0.08
河合町	1.08	1.19	0.11
奈良県	1.23	1.29	0.06

資料：人口動態保健所・市町村別統計

(2) 周辺市町との未婚率の比較

20代の未婚率については香芝市が8割を下回り最も低く、本町を含めその他自治体とも大差はないが、30代については、男性の約4割、女性の約3割が未婚となっており、香芝市や広陵町と比べ、10%程度上回っている。

【未婚率と隣接市町の比較】



資料：国勢調査（平成22年）

参考資料 合計特殊出生率低下の背景

全国の傾向

●少子化対策推進基本方針（平成11年12月少子化対策推進関係閣僚会議決定）

・少子化の原因と背景

近年の出生率低下の主な要因としては、晩婚化の進行等による未婚率の上昇がある。その背景には、結婚に関する意識の変化と併せて、固定的な性別役割分業を前提とした職場優先の企業風土、核家族化や都市化の進行等により、仕事と子育ての両立の負担感が增大していることや、子育てそのものの負担感が增大していることがあるものと考えられる。なお、昭和50年代前半以降、夫婦の平均出生児数は平均理想子どもの数よりも少なく、ほぼ一定の開きがあるまま推移してきているが、こうした仕事と子育ての両立の負担感が、その要因の一つとなっているものと考えられる。

●平成27年度 少子化社会白書

○少子化の要因

①未婚化・非婚化の進行

- ・平成25年の婚姻件数は、660,613組で過去最低。婚姻率(人口千対)は5.3で1970年代前半と比べると約半分に低下(人口動態統計)
- ・25～39歳の未婚率は、男女とも上昇。(国勢調査)
- ・平成22年の生涯未婚率は、30年前と比べて、男性は2.6%から20.1%に、女性は4.5%から10.6%へ上昇(国勢調査)

②晩婚化、晩産化の進行

- ・平均初婚年齢は、夫が30.9歳、妻が29.3歳で上昇傾向(人口動態統計)
- ・出生したときの母親の平均年齢は、第1子が30.4歳、第2子が32.3歳、第3子が33.4歳であり、上昇傾向(人口動態統計)

○背景

①結婚に対する意識

- ・独身男女の結婚意欲がある者の割合は、正規雇用者に比べて、非正規雇用者が低い(21世紀成年者縦断調査)

②出産に対する意識

- ・理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が60.4%、若い世代ほどその割合が高い(出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所))
- ・次に高いのは、「高齢で生むのはいやだから」が35.1%で、年代が高くなるほどその割合が高い(出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所))

③若い世代などの所得の伸び悩み

- ・子育て世代の所得分布は、1997年から2007年の10年間で低所得層にシフトし、その後、その状態が続いている(就業構造基本調査)

④就労形態の違いによる家族形成状況の違い

- ・非典型雇用者の有配偶率は低く、30～34歳の男性では正社員の半分以下(若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状(2009年))
- ・年収が高い人ほど有配偶率が高い(同上)

⑤女性の就労継続

- ・平成22年出生時の母のうち、出産前後に仕事をやめた方の割合は54.1%で、平成13年の67.4%から減少(21世紀成年者縦断調査(平成22年出生時))
- ・出産を機に退職した女性の約4分の1が仕事と育児の両立が難しいという理由で仕事を退職(両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究(三菱UFJリサーチ&コンサルティング、厚生労働省委託))

⑥子育て世代の男性の長時間労働

- ・子育て期にある30代男性の週60時間以上の就業の割合は、17%で他の年代よりも高い(労働力調査)

⑦男性の家事・育児

- ・6歳未満の子どもを持つ夫の家事関連時間は、1日当たり67分で先進国中最低水準(社会生活基本調査(平成23年)などより内閣府作成)

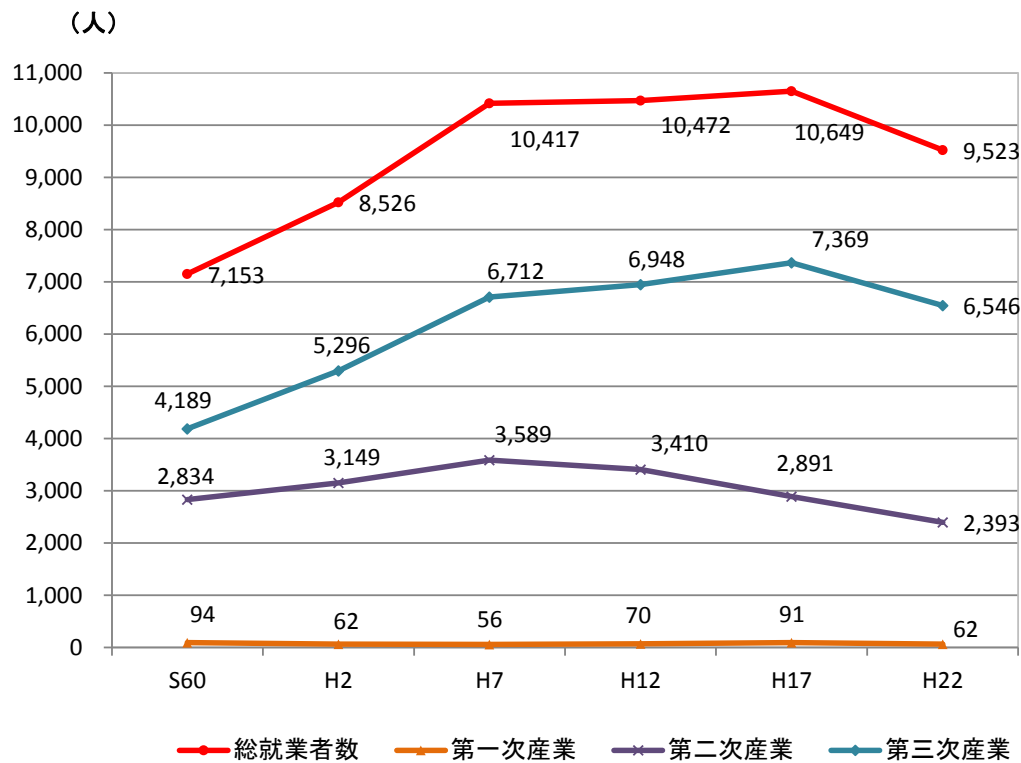
3-4. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

上牧町の産業別就業人口をみると、第2次産業は平成7年以降減少傾向にある。

第3次産業は昭和60年以降増加傾向にあったが、平成17年をピークに減少に転じており、町全体の就業者人口も平成17年をピークに減少している。

【産業別就業人口】



資料：国勢調査
※総就業者数は分類不能を含む

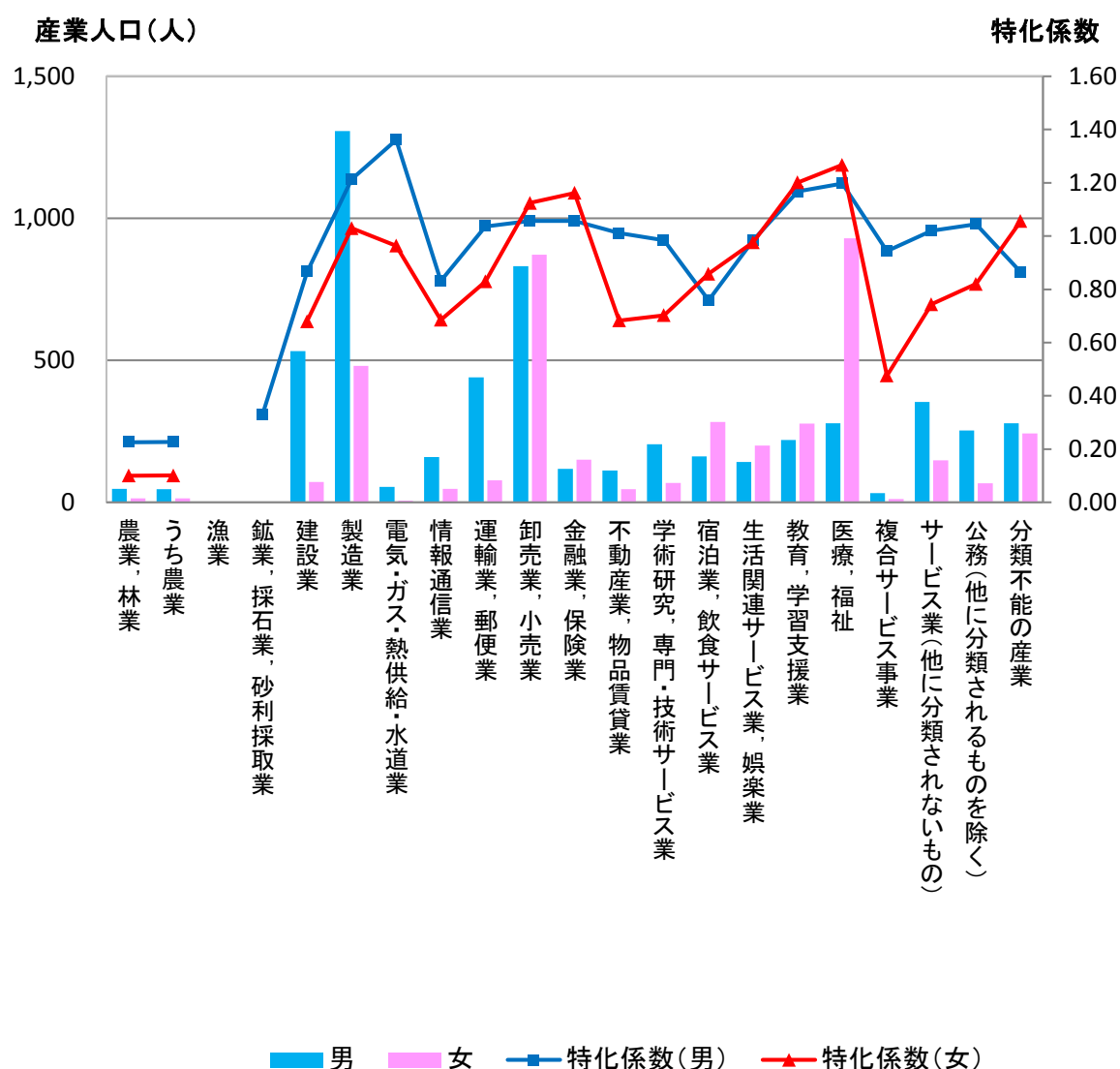
(2) 男女別産業人口の状況

男女別にみると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。

特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、医療・福祉については男女ともに1.2～1.27、電気・ガス・熱供給・水道業については男性は1.36と高くなっている。

卸売業・小売業、金融業・保険業、教育・学習支援業、医療・福祉を除く女性の特化係数は1を下回り、全国と比べて女性の進出分野が遅れている。

【男女別産業人口の状況】



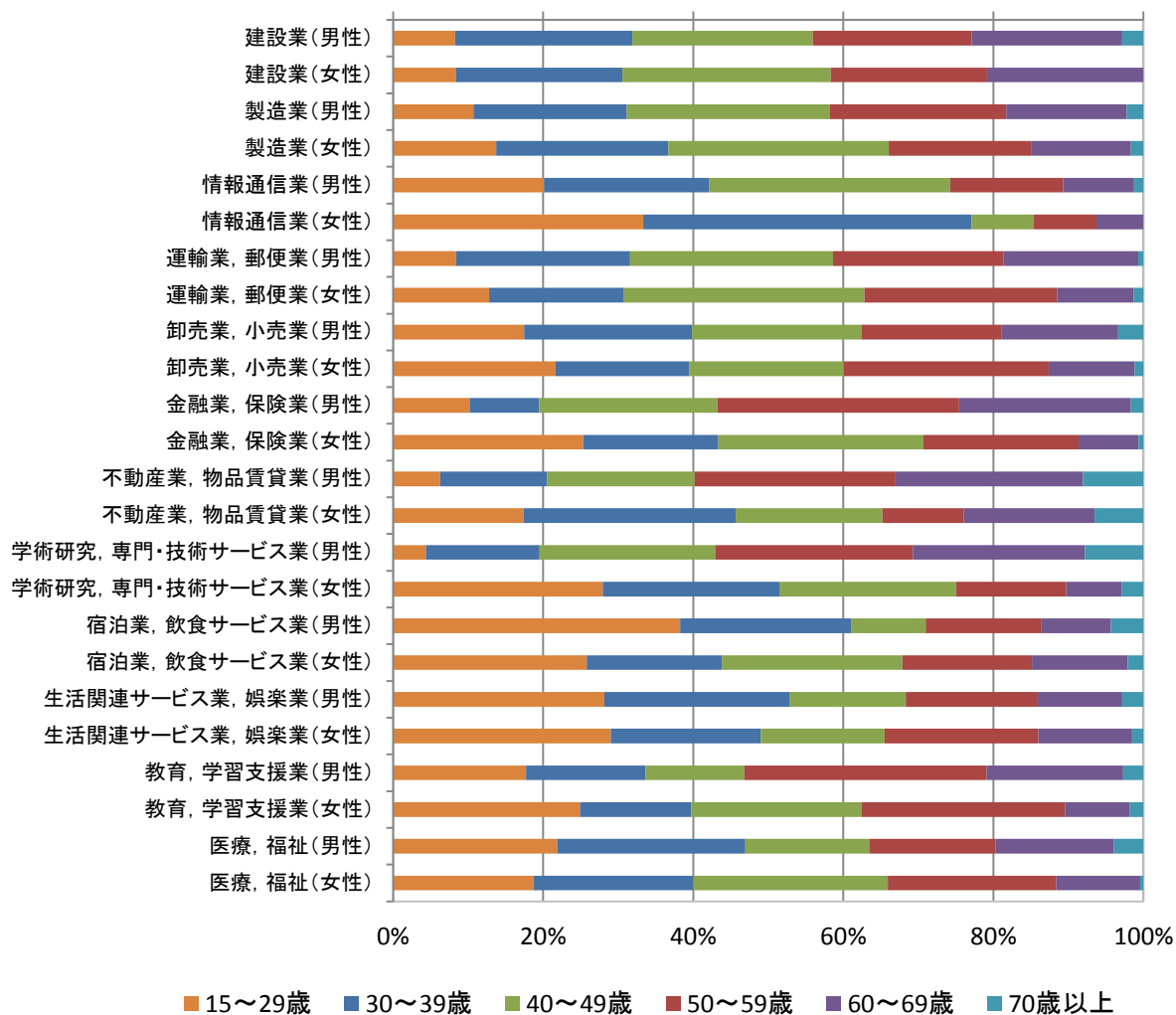
資料：国勢調査

(3) 年齢階級別産業人口の状況

15～39歳の割合が高い職業は、情報通信業（女性）、学術研究，専門・技術サービス業（女性）、宿泊業，飲食サービス業（男性）、生活関連サービス業，娯楽業（男性）である。

逆に60歳以上の割合が高い職業は、建設業（男性）、建設業（女性）、金融業，保険業（男性）、不動産業，物品賃貸業（男性）、不動産業，物品賃貸業（女性）、学術研究，専門・技術サービス業（男性）、教育，学習支援業（男性）である。

【年齢階級別産業人口の状況】



資料：国勢調査

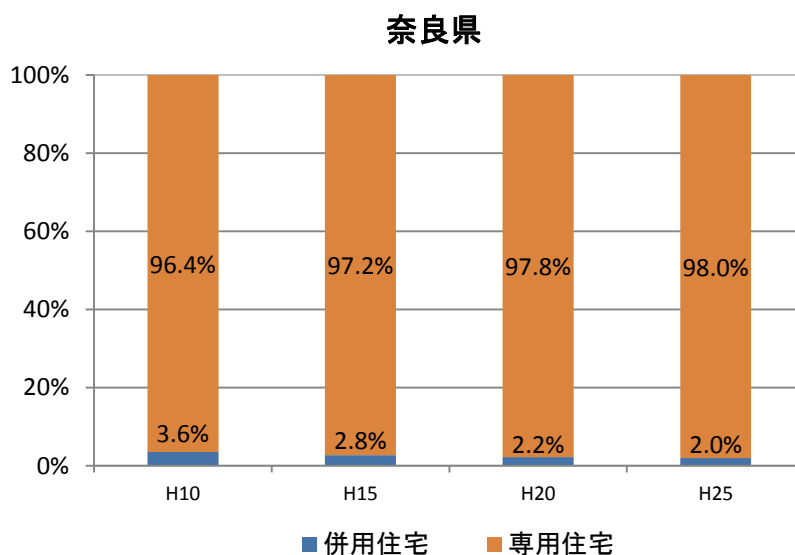
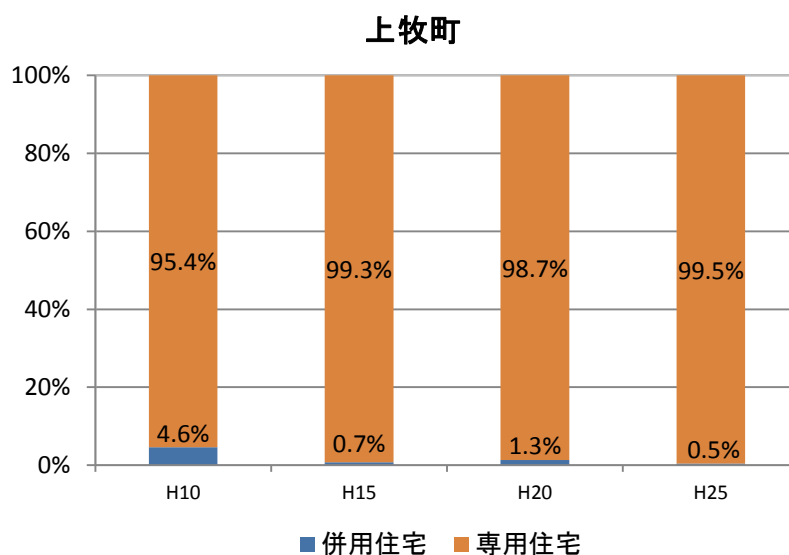
3-5. 社会状況に関する分析

(1) 居住環境

① 専用住宅・併用住宅の比率の推移

上牧町、奈良県ともに、ほとんどを専用住宅が占めており、併用住宅は減少傾向にある。

【専用住宅・併用住宅の比率の推移】

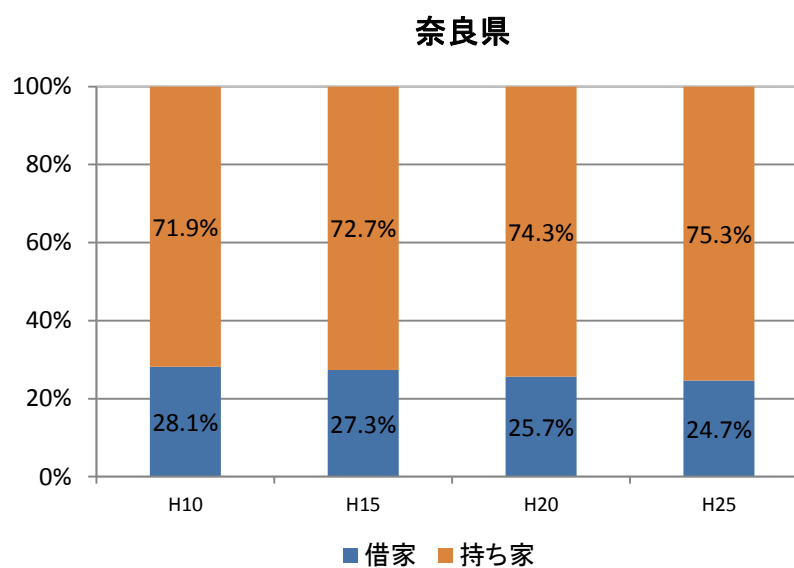
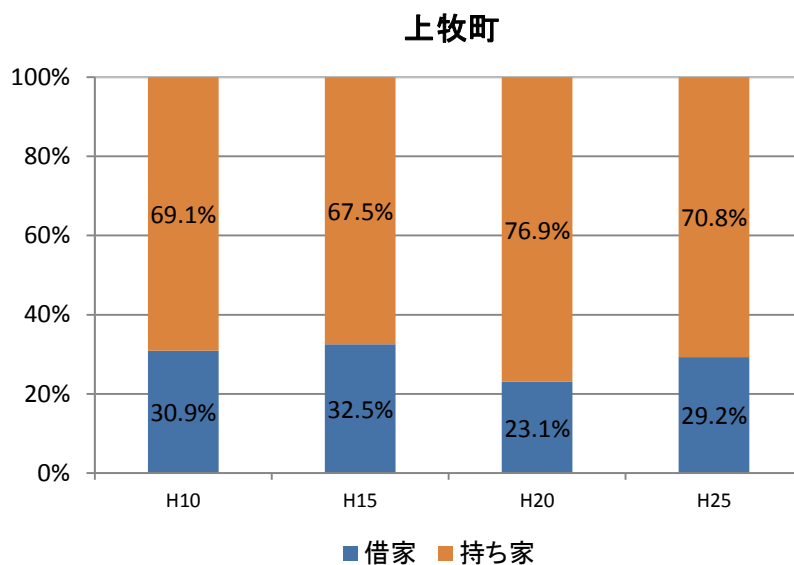


資料：住宅・土地統計調査報告

②持ち家・借家の比率の推移

上牧町、奈良県ともに全体の約 7 割が持ち家となっており、奈良県全体では、借家の比率が減少傾向にある。

【持ち家・借家の比率の推移】



資料：住宅・土地統計調査報告

③空き家の推移

奈良県では、平成10年から平成15年にかけて大幅に減少したが、その後は横ばいとなっており、上牧町では、平成20年までは増加傾向にあったが、その後は減少している。なお、上牧町は、奈良県全体より空き家率が低くなっている。

【空き家率の推移】

上牧町

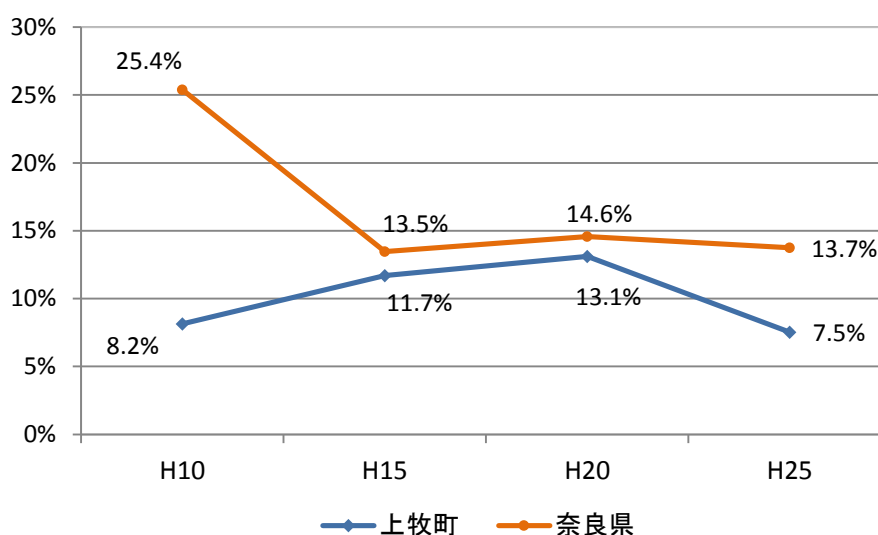
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総数	7,360	9,240	8,690	9,430
空き家数	600	1,080	1,140	710
空き家率	8.15%	11.69%	13.12%	7.53%

資料：奈良県住宅・土地統計調査

奈良県

	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総数	252,800	562,200	592,600	615,000
空き家数	64,200	75,700	86,400	84,500
空き家率	25.40%	13.46%	14.58%	13.74%

資料：奈良県住宅・土地統計調査

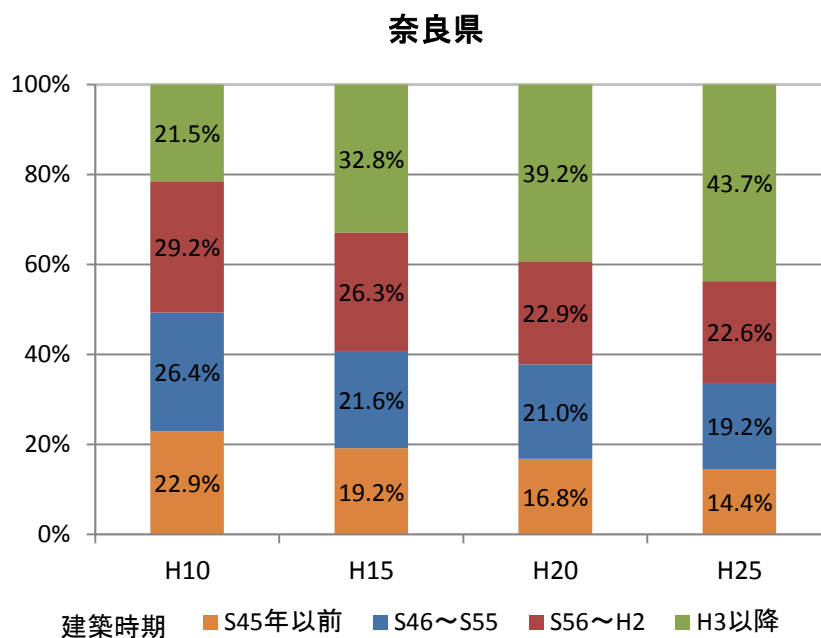
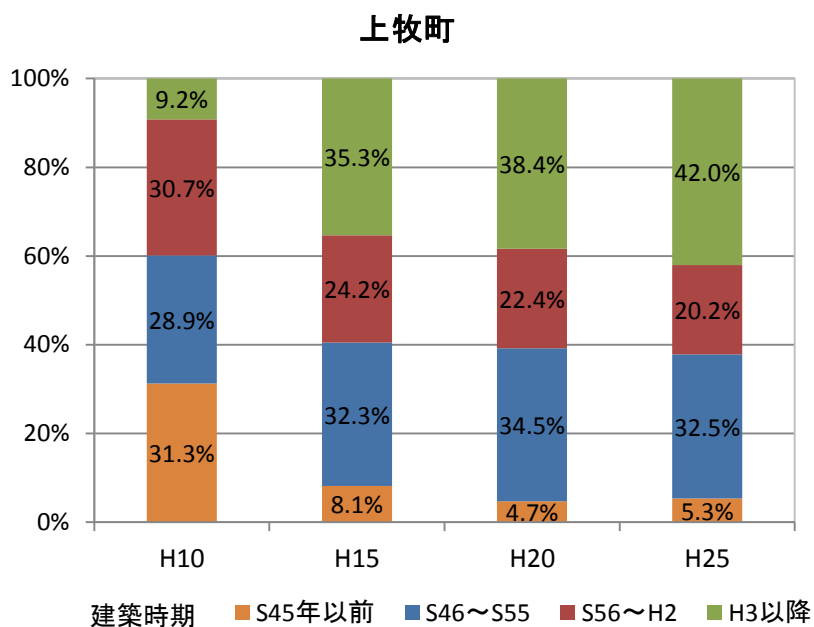


資料：住宅・土地統計調査報告

④建築時期別建物構成比の推移

平成 25 年をみると、上牧町の建築時期が昭和 45 年以前の建物は 5.3%で、県全体の 14.4%より低い。一方で昭和 46～55 年の建物は 32.5%で、県全体の 19.2%より高い。

【建築時期別建物構成比の推移】



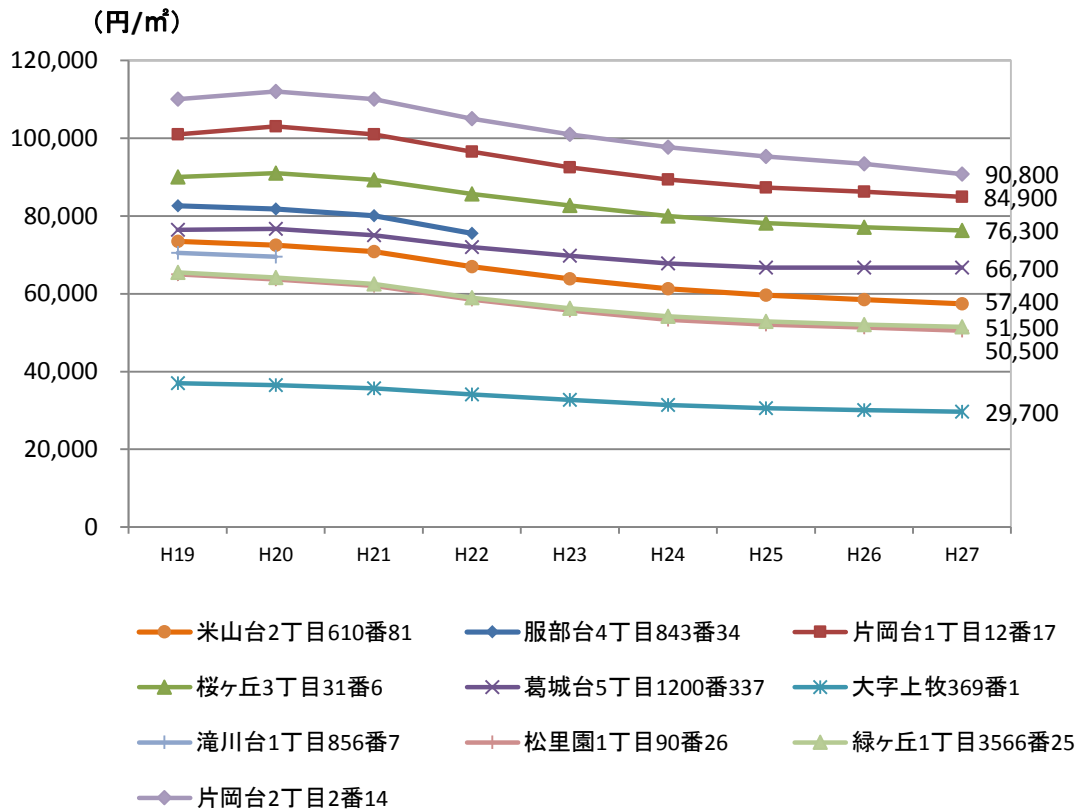
資料：住宅・土地統計調査報告

(2) 不動産取引

①地価公示価格の推移

上牧町内の地価公示価格の推移をみると、全体的に価格が緩やかに下落している。

【地価公示価格の推移】

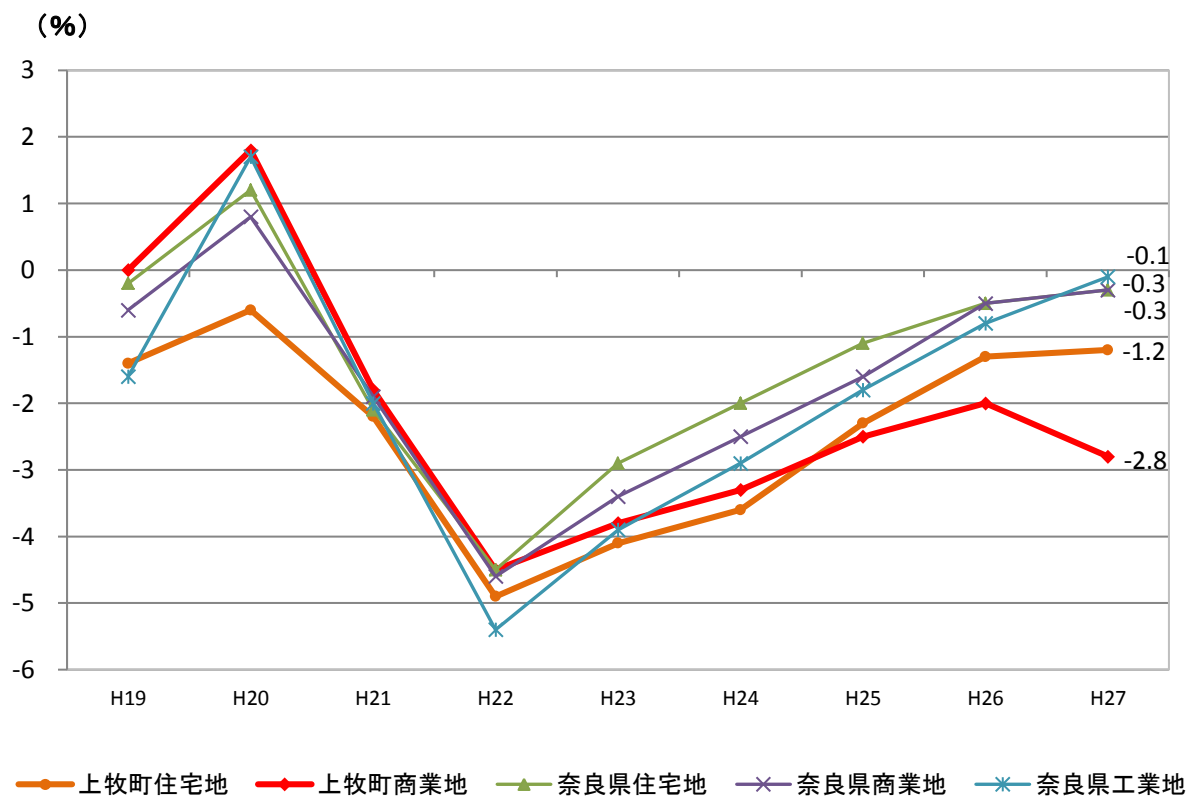


資料：奈良県地域振興部地域政策課

②地価公示価格の前年平均変動率の推移

平成 21 年以降は一貫して下落基調となっているが、平成 23 年以降は下落率が縮小傾向となっている。
 なお、上牧町は住宅地、商業地が奈良県全体と比べ下落率が高い。

【地価公示価格の前年平均変動率の推移】



資料：奈良県地域振興部地域政策課

(3) 財政

上牧町の財政状況について、類似団体との比較を以下に整理する。

①財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

- ・財政力指数は低下傾向にあり、平成25年度には0.44となっている。
- ・平成25年度の数値を、類似団体で比較すると、順位は138団体中113位となっており、平均値の0.63を下回る値となっている。

②経常収支比率

人件費や扶助費、負債返済に充てる公債費など、避けられない必要な経費が占める割合。値が低いほど、独自の施策に使えるお金が多い。目安として、70～80%が適正、90%以上は硬直化しているとされる。

- ・平成25年度の経常収支比率は91.4%、平成26年度は97.2%となっており、硬直した財政状況となっている。
- ・平成25年度の数値を類似団体で比較すると、順位は138団体中107位となっており、平均値の87.2%を上回る値となっている。

③将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

- ・将来負担比率は減少傾向にあり、平成25年度は192.1%、平成26年度は188.9%となっている。
- ・平成25年度の数値を類似団体と比較すると、順位は138団体中137位となっており、平均値の22.3%を大きく上回っている。

④実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常3年間の平均値を使用。18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上の場合、借金を制限される。

- ・実質公債費比率は下降傾向にあり、平成25年度は13.5%、平成26年度は13.2%となっている。
- ・平成25年度の数値を類似団体で比較すると、順位は138団体中124位となっており、平均値の8.5%を上回っている。

⑤給与水準（ラスパイレス指数）

地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するための指数。国の平均給与額を100として算出する。

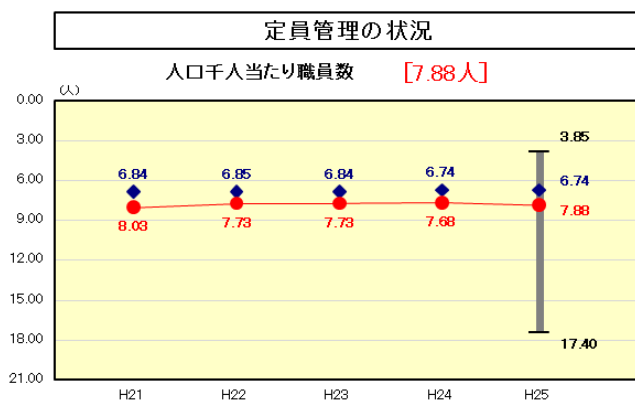
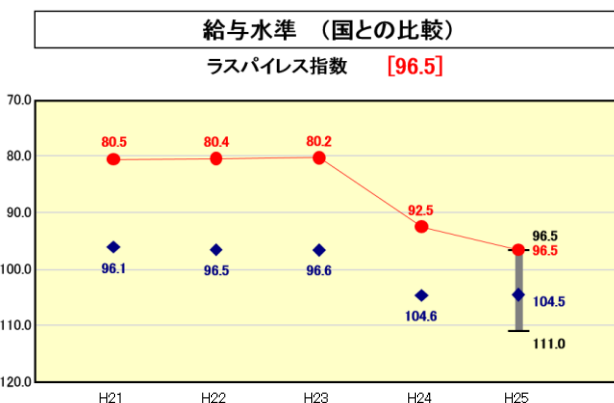
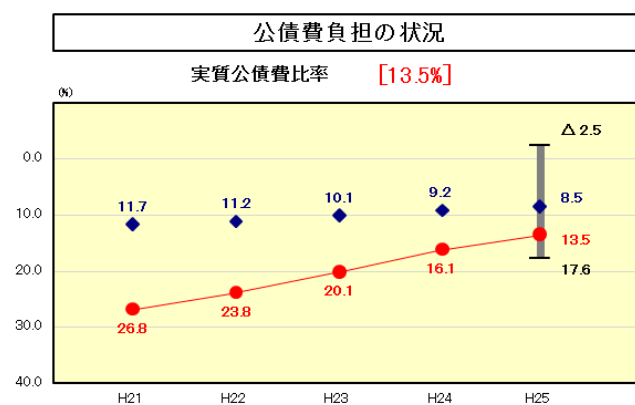
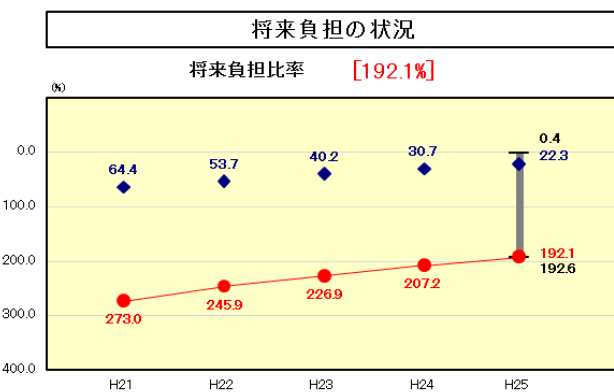
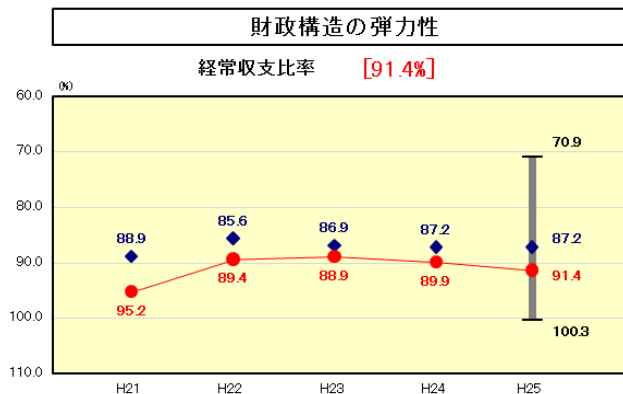
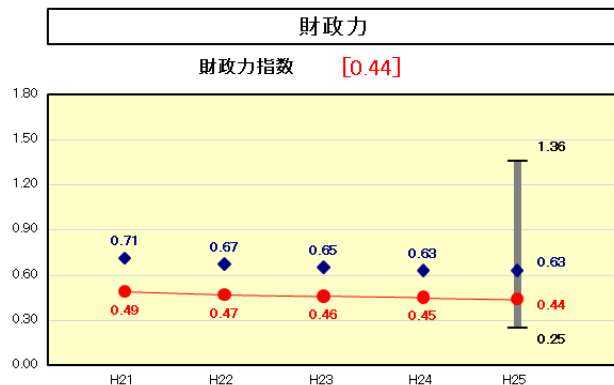
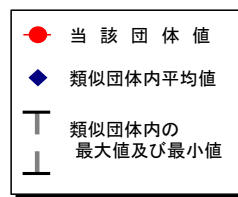
- ・平成25年度の給与水準（ラスパイレス指数）は96.7となっており、類似団体と比較すると、平均値104.5を下回っている。

⑥定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数。

- ・定員管理の状況は低下傾向にあり、平成25年度には7.88人となっている。
- ・平成25年度の数値を類似団体で比較すると、順位は138団体中108位となっており、平均値の6.74人を上回っている。

(参考) 類似団体との比較 (平成 25 年度)



資料：奈良県平成 25 年度財政状況資料集

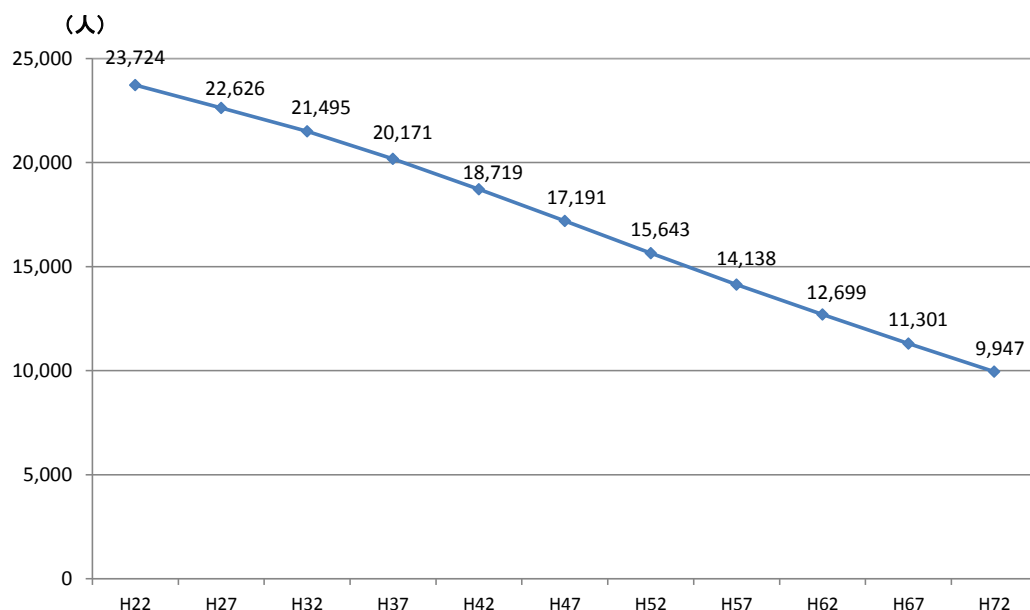
4. 将来人口推計 —今後の人口変動について—

国立社会保障・人口問題研究所^{※1}（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」、町による独自人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす影響について分析を行う。

4-1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

社人研が平成25年3月に行った人口推計によると、本町の人口は減少を続け、平成47年に17,191人と平成22年の約7割となり、平成72年には9,947人と1万人を下回る結果となっている。

【社人研推計】



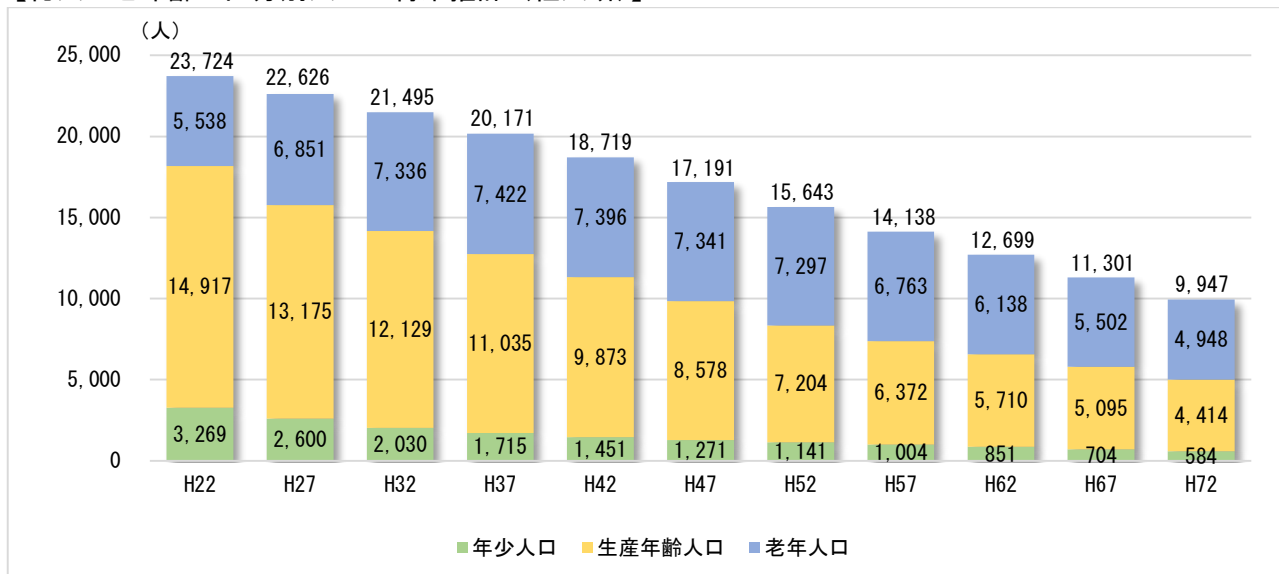
※社人研推計…平成52年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72年まで推移した場合を示している。

	平成 22年	平成 27年	平成 32年	平成 37年	平成 42年	平成 47年	平成 52年	平成 57年	平成 62年	平成 67年	平成 72年
総人口	23,724	22,626	21,495	20,171	18,719	17,191	15,643	14,138	12,699	11,301	9,947
人数	0~14歳	3,269	2,600	2,030	1,715	1,451	1,271	1,141	1,004	851	704
	15~64歳	14,917	13,175	12,129	11,035	9,873	8,578	7,204	6,372	5,710	5,095
	65歳以上	5,538	6,851	7,336	7,422	7,396	7,341	7,297	6,763	6,138	5,502
割合	0~14歳	13.8%	11.5%	9.4%	8.5%	7.7%	7.4%	7.3%	7.1%	6.7%	6.2%
	15~64歳	62.9%	58.2%	56.4%	54.7%	52.7%	49.9%	46.1%	45.1%	45.0%	
	65歳以上	23.3%	30.3%	34.1%	36.8%	39.5%	42.7%	46.7%	47.8%	48.3%	

※1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

【総人口と年齢3区分別人口の将来推計（社人研）】



《参考：人口推計の概要》

パターン1（社人研推計準拠）

- ・平成22年国勢調査人口を基準人口とする。
- ・主に平成17年から平成22年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。

■出生に関する仮定

原則として、平成22年の全国の子ども女性比（15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年以降、平成52年まで一定として市町村ごとに仮定。

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
合計特殊出生率	1.13310	1.10793	1.08725	1.08931	1.09202	1.09247

■死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年→平成22年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年→平成17年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

■移動に関する仮定

原則として、平成17年→平成22年の国勢調査（実績）にもとづいて算出された純移動率が、平成27年～平成32年までに2分の1まで縮小し、その後はその値が平成47年～平成52年まで一定と仮定。

4-2. 町独自の人口推計シミュレーション

将来人口に影響を与える出生率、生存率、移動率について、町独自の数値を設定し、将来人口の推計を行う。

シミュレーション1

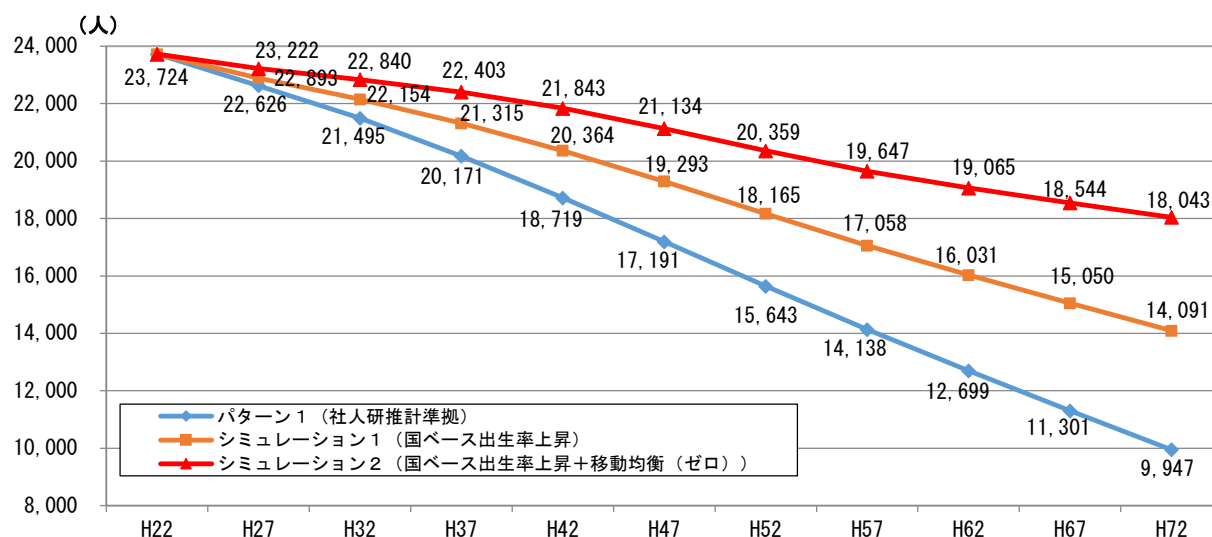
町の施策により子育て支援等を行い、国と同様に平成42年に合計特殊出生率を1.8程度、平成52年に2.10程度（その後、2.10のまま固定）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

町の施策により子育て支援等を行い、国と同様に平成42年に合計特殊出生率を1.8程度、平成52年に2.10程度（その後、2.10のまま固定）まで上昇したと仮定、かつ、町の施策により移住・転入者支援等を行い、平成22年度以降、人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、社会動態がゼロとなった場合）

※両シミュレーションとも平成22年国勢調査人口を基準人口とする。

【上牧町独自の人口推計シミュレーション】



《参考 合計特殊出生率の設定》

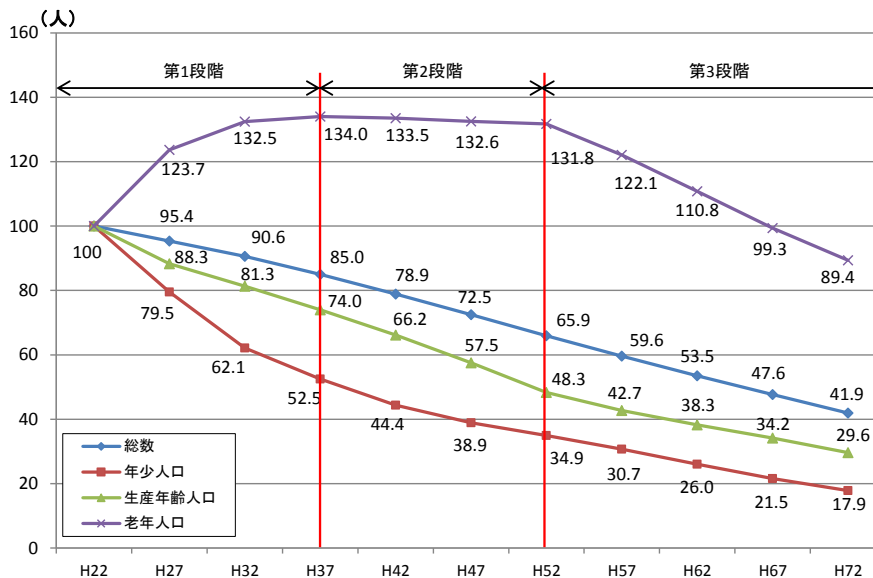
	H22	H27	H31	H32	H37	H42	H44	H47	H52	H57	H62	H67	H72
	2010	2015	2019	2020	2025	2030	2032	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1(社人研推計準拠)	1.09	1.13	—	1.11	1.09	1.09	—	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09
シミュレーション1 (国ベース出生率上昇)	1.09	1.30	—	1.60	1.70	1.80	—	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2 (国ベース出生率上昇+移動均衡)	1.09	1.30	—	1.60	1.70	1.80	—	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
【参考】国合計特殊出生率	—	—	—	1.60	—	1.80	—	—	2.07	—	—	—	—
【参考】奈良県合計特殊出生率	—	—	1.40	—	—	—	1.80	—	2.07	—	—	—	—
【参考】県試算上牧町合計特殊出生率 (奈良県の想定)	1.09	1.20	—	1.30	1.40	1.50	—	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07

4-3. 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成22年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成37年頃から維持・微減の段階に入り、平成52年頃から減少段階に入る。

※人口減少段階については「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

【人口減少段階の分析】



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
 ※平成22年の人口を100として、各年の人口を指数化している。

【町の人口減少段階】

	平成22年	平成52年	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	平成52年における人口減少段階
年少人口（0～14歳）	3,269	1,141	34.9	2
生産年齢人口（15～64歳）	14,917	7,204	48.3	
老年人口（65歳以上）	5,538	7,297	131.8	
総人口	23,724	15,643	65.9	

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成52年には、平成22年と比較して老年人口は約1.4倍に増加し、この頃を境に老年人口は減少段階に差し掛かると推計されている。

なお、都道府県単位では、平成52年において、奈良県を含む44都道府県が「第1段階」に該当すると想定されている。

【都道府県別 人口減少段階】

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県 、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3県)	秋田県、島根県、高知県

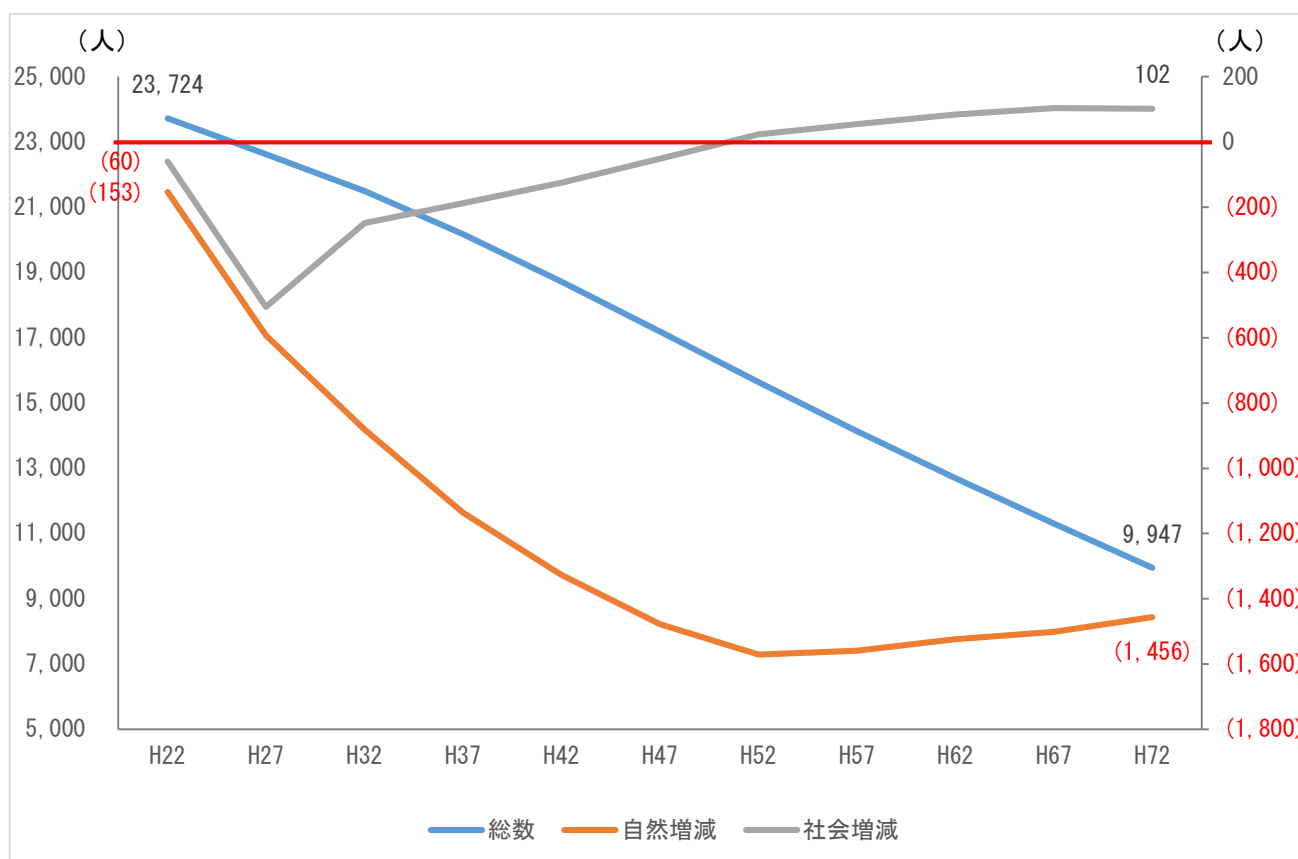
資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月 まち・ひと・しごと創生本部）

4-4. 自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計によると、自然増減については、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いてきたが、出生数が死亡数を下回る「自然減」の傾向に転じ、平成 42 年以降は減少傾向が緩やかとなるものの、平成 52 年まで一貫して「自然減」が続くと推計されている。

社会増減については、転出数が転入数を上回る転出超過（「社会減」）の状態が一貫して続いているが、平成 27 年以降は転出超過数が徐々に減少していくと推計されている。

【自然増減・社会増減の推移】



資料：2010 年 自然・社会増減数…町資料
2015 年以降 自然増減数、社会増減数ともに社人研推計

(参考) 地区別の人口動向分析と将来人口推計

参考資料として現状のまま人口が推移する（出生・死亡、移動による変化率が今後も一定）と仮定した場合の小学校区別将来人口を推計する。

参-1. 推計方法

地区別の将来人口推計については、以下の方法で算出した。

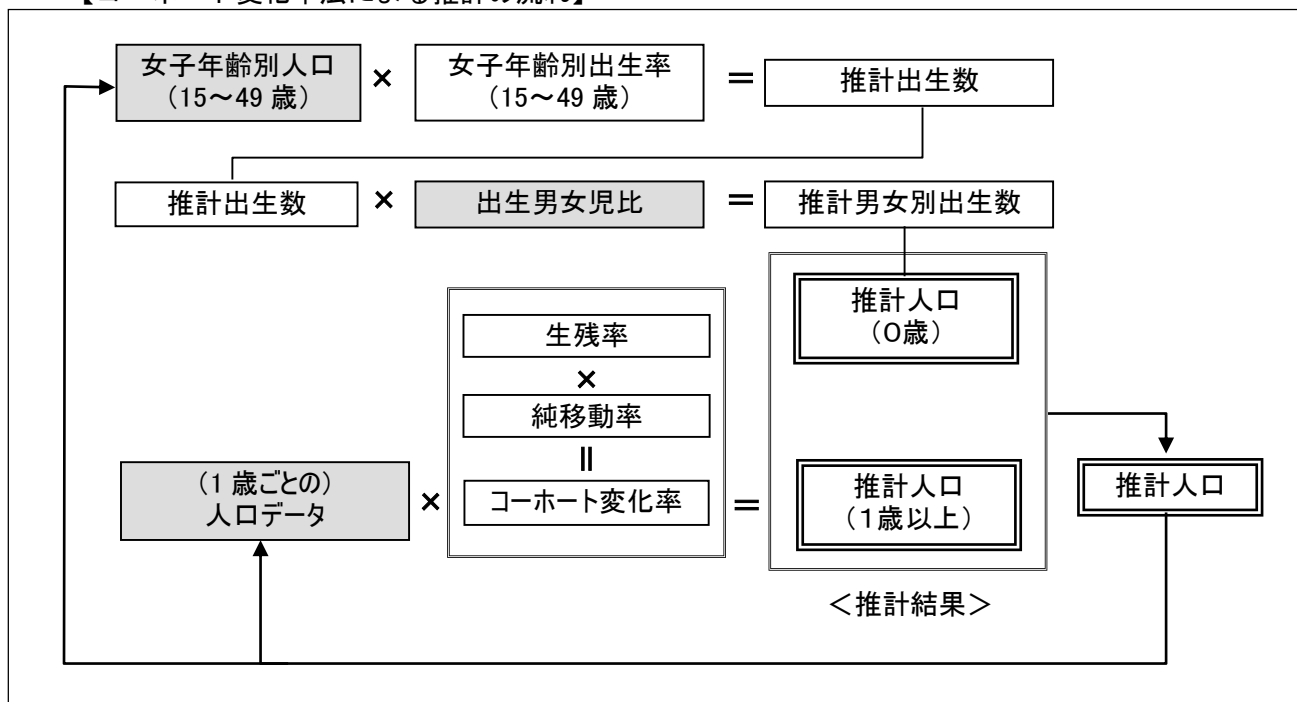
① コーホート変化率法による推計。

- ・ コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団のことで、コーホート変化率法とはコーホートごとに出生・死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法。

② 住民基本台帳人口を用い、1年ごとの推計人口を算出

- ・ 平成 22 年～26 年の各 9 月末現在の住民基本台帳人口にもとづき、1 歳ごとの 1 年後の人口変化率を算出し、5 年間（4 スパン）の平均を算出。（コーホート変化率）
- ・ 平成 26 年 9 月末を基準とし、コーホート変化率が一定と仮定し、平成 27 年から平成 72 年までの各年の人口を推計。

【コーホート変化率法による推計の流れ】



<推計手順>

Step 1 男女別年齢別のコーホート変化率の算出

地区ごとに、平成 22 年の A 歳の人口と翌年の人口（平成 23 年の A + 1 歳の人口）を把握し、その変化率を算出する。同様に、平成 23 年、24 年、25 年の A 歳の変化率を算出し、その平均値を「A 歳のコーホート変化率」と設定する。なお、100 歳以上は人数が少ないことから、99 歳と 100 歳以上の人口を足して 99 歳以上の変化率を算出する。

また、90 歳以上の男性と 95 歳以上の女性の人数が少ないことから、地区別の推計の際には、全町のコーホート変化率を使用する。

Step 2 出生率の設定

出生率は、奈良県において公表されている、上牧町の平成 22 年から平成 25 年における女性 5 歳階級別出生数と女性 5 歳階級別人口から 5 歳階級別の出生率を算出する。

Step 3 将来人口の算出

1 歳以上の人口については、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出する。

0 歳人口については、女性年齢別人口の推計値に年齢別の上記出生率を乗じることで出生数を求め、合算する。なお、その際の出生男女比は、平成 22 年から平成 26 年の 0 歳児の男女比と同様として設定する。

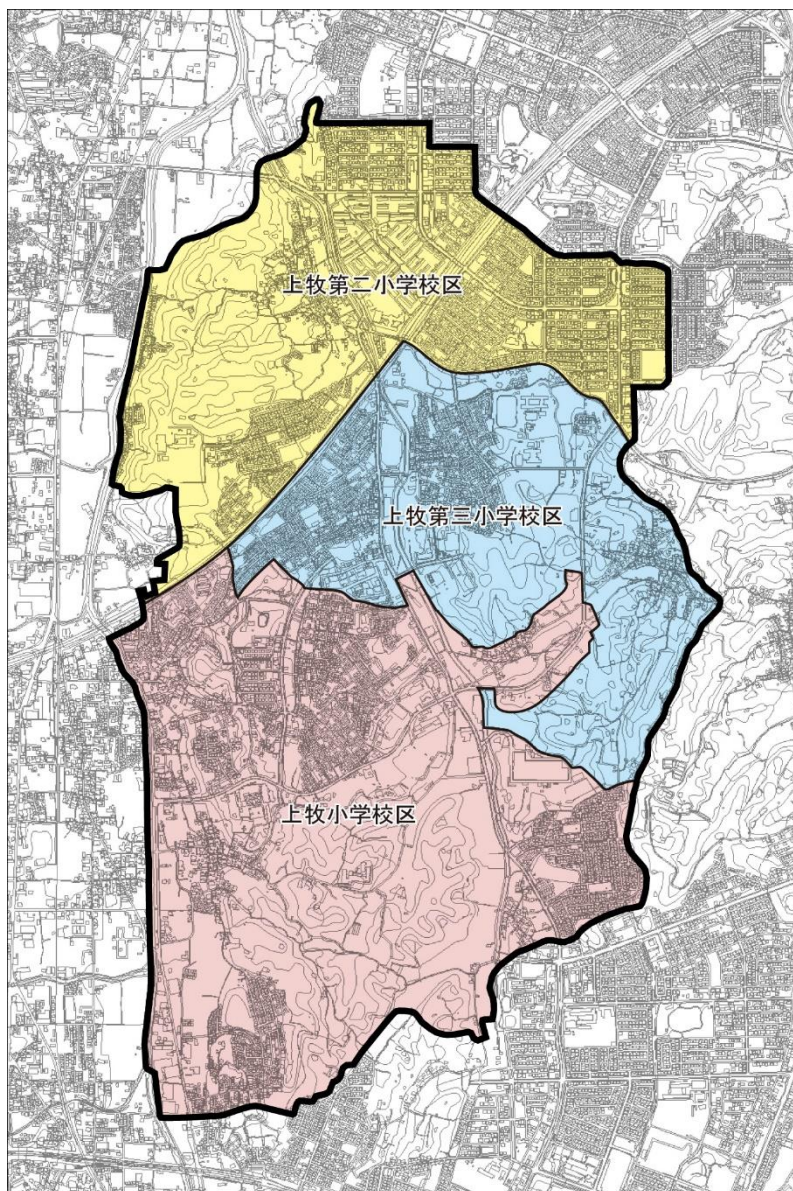
参-2. 地区設定

地区については、小学校区と整合を図り、上牧小学校区、上牧第二小学校区、上牧第三小学校区の3つに設定した。

各地区の人口については、住民基本台帳の大字単位で過半が含まれる小学校区に下表のとおり分類して、集計した。

【地区の設定】

地区名	大字名称
上牧小学校区	南上牧、五軒屋、三軒屋、米山台、北上牧、松里園1～3丁目、葛城台1～5丁目、米山台1～6丁目、中筋出作
上牧第二小学校区	緑ヶ丘1～2丁目、下牧2～5丁目、金富、梅が丘、友が丘1～2丁目、片岡台1～3丁目、桜ヶ丘1～3丁目
上牧第三小学校区	新町、服部（履物団地）、滝川、滝川台1～2丁目、服部台1～5丁目、ゆりが丘、下牧1丁目、ささゆり台1～3丁目

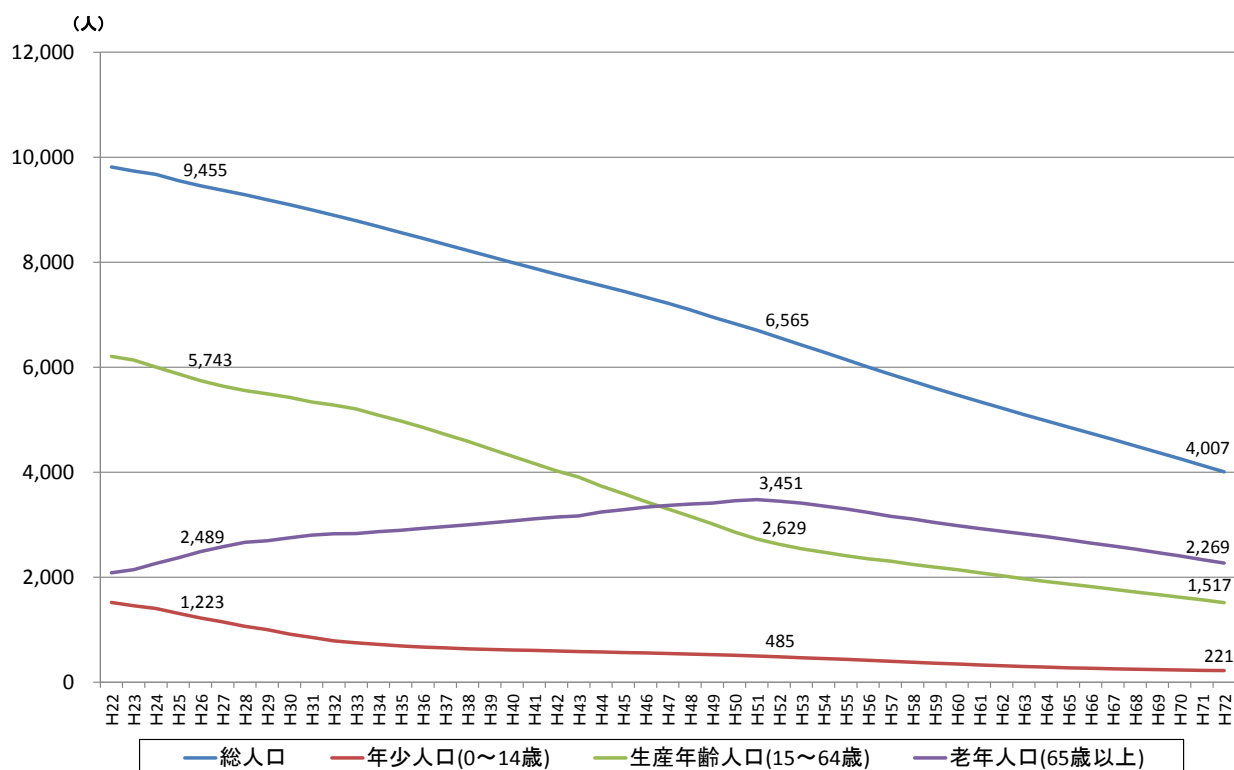


参-3. 推計結果

(1) 上牧小学校区

- ・上牧小学校区の総人口は、平成 25 年の 9,455 人から、平成 52 年には 6,565 人（30.6%減）、平成 72 年には 4,007 人（57.7%減）となる。
- ・年少人口が緩やかに減少するとともに、生産年齢人口が急激に減少する。老年人口は増加を続け、平成 47 年に生産年齢人口を上回るが、平成 51 年をピークに緩やかな減少に転じている。

【年齢 3 区分別将来人口推計】



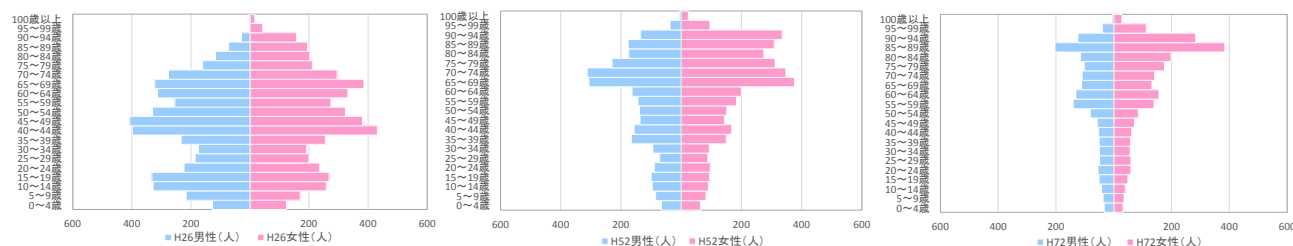
- ・男女別・年齢別人口構成（人口ピラミッド）を見ると、平成 26 年は 40~49 歳が多い「卵型」であるが、平成 52 年には少子高齢化が深刻化し、老年人口が幼年人口よりも膨らむ逆三角の形に近づき、平成 72 年にはさらにその傾向が進行する。
- ・平成 26 年には地区内の老年人口 1 人を地区内の生産年齢人口 2.31 人で支えていたのが、平成 52 年には 0.76 人で、平成 72 年には 0.67 人で支えなければならなくなる。

【男女別・年齢階級別人口構成（人口ピラミッド）】

平成 26 年

平成 52 年

平成 72 年



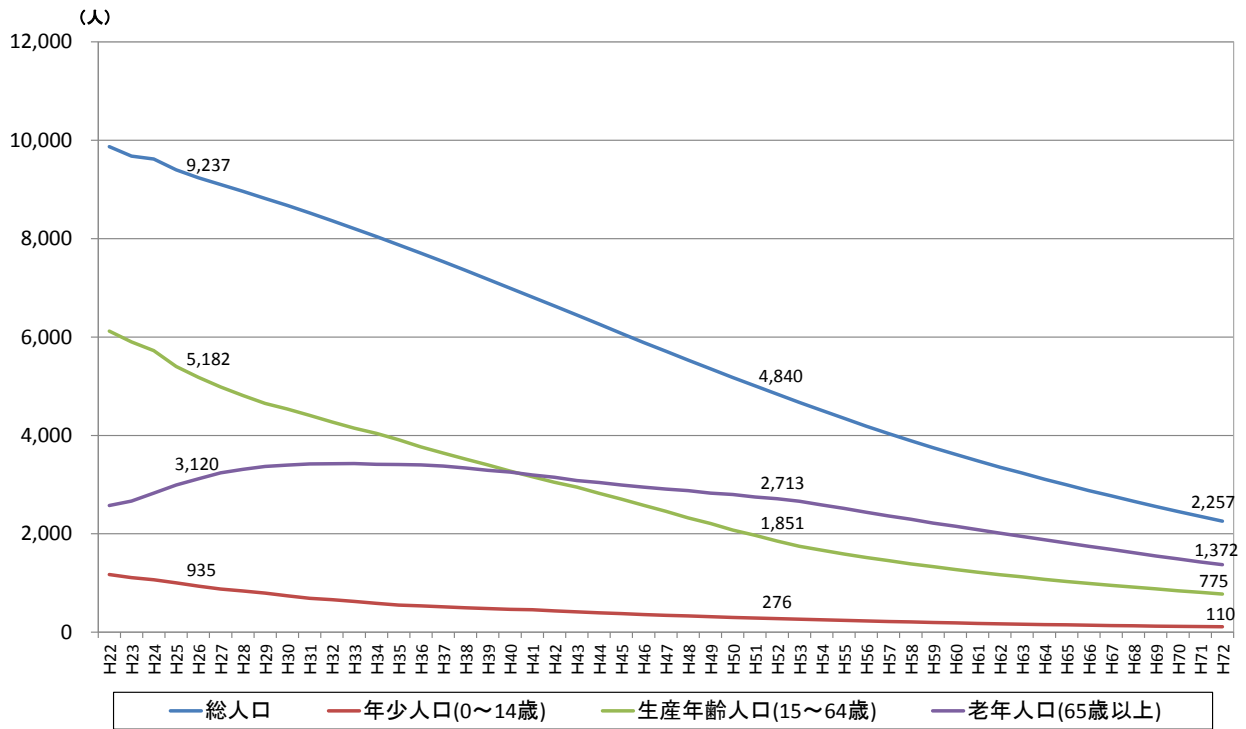
【年齢3区分別将来人口推計（上牧小学校区）】

		人口(人)				構成比(%)			老年人口÷ 生産年齢人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	H22	9,815	1,520	6,208	2,087	15.5%	63.3%	21.3%	2.97
	H23	9,738	1,456	6,138	2,144	15.0%	63.0%	22.0%	2.86
	H24	9,672	1,404	6,004	2,264	14.5%	62.1%	23.4%	2.65
	H25	9,554	1,313	5,872	2,369	13.7%	61.5%	24.8%	2.48
	H26	9,455	1,223	5,743	2,489	12.9%	60.7%	26.3%	2.31
推計値	H27	9,371	1,150	5,640	2,581	12.3%	60.2%	27.5%	2.19
	H28	9,286	1,065	5,557	2,664	11.5%	59.8%	28.7%	2.09
	H29	9,190	1,001	5,492	2,697	10.9%	59.8%	29.3%	2.04
	H30	9,096	917	5,428	2,751	10.1%	59.7%	30.2%	1.97
	H31	8,998	855	5,339	2,804	9.5%	59.3%	31.2%	1.90
	H32	8,894	788	5,279	2,827	8.9%	59.4%	31.8%	1.87
	H33	8,789	752	5,206	2,831	8.6%	59.2%	32.2%	1.84
	H34	8,678	720	5,088	2,870	8.3%	58.6%	33.1%	1.77
	H35	8,564	693	4,977	2,894	8.1%	58.1%	33.8%	1.72
	H36	8,455	671	4,852	2,932	7.9%	57.4%	34.7%	1.65
	H37	8,339	654	4,721	2,964	7.8%	56.6%	35.5%	1.59
	H38	8,224	636	4,591	2,997	7.7%	55.8%	36.4%	1.53
	H39	8,109	626	4,446	3,037	7.7%	54.8%	37.5%	1.46
	H40	7,997	616	4,307	3,074	7.7%	53.9%	38.4%	1.40
	H41	7,886	607	4,168	3,111	7.7%	52.9%	39.4%	1.34
	H42	7,769	596	4,027	3,146	7.7%	51.8%	40.5%	1.28
	H43	7,663	586	3,908	3,169	7.6%	51.0%	41.4%	1.23
	H44	7,557	577	3,737	3,243	7.6%	49.5%	42.9%	1.15
	H45	7,448	568	3,595	3,285	7.6%	48.3%	44.1%	1.09
	H46	7,334	559	3,440	3,335	7.6%	46.9%	45.5%	1.03
	H47	7,219	549	3,303	3,367	7.6%	45.8%	46.6%	0.98
	H48	7,093	538	3,161	3,394	7.6%	44.6%	47.8%	0.93
	H49	6,958	526	3,018	3,414	7.6%	43.4%	49.1%	0.88
	H50	6,832	514	2,863	3,455	7.5%	41.9%	50.6%	0.83
	H51	6,704	500	2,727	3,477	7.5%	40.7%	51.9%	0.78
	H52	6,565	485	2,629	3,451	7.4%	40.0%	52.6%	0.76
	H53	6,425	468	2,545	3,412	7.3%	39.6%	53.1%	0.75
	H54	6,287	452	2,477	3,358	7.2%	39.4%	53.4%	0.74
	H55	6,147	435	2,409	3,303	7.1%	39.2%	53.7%	0.73
	H56	6,002	417	2,351	3,234	6.9%	39.2%	53.9%	0.73
	H57	5,867	399	2,308	3,160	6.8%	39.3%	53.9%	0.73
	H58	5,735	381	2,245	3,109	6.6%	39.1%	54.2%	0.72
	H59	5,600	363	2,194	3,043	6.5%	39.2%	54.3%	0.72
	H60	5,472	347	2,143	2,982	6.3%	39.2%	54.5%	0.72
	H61	5,346	330	2,087	2,929	6.2%	39.0%	54.8%	0.71
	H62	5,223	315	2,030	2,878	6.0%	38.9%	55.1%	0.71
	H63	5,097	301	1,972	2,824	5.9%	38.7%	55.4%	0.70
	H64	4,979	288	1,919	2,772	5.8%	38.5%	55.7%	0.69
	H65	4,862	276	1,872	2,714	5.7%	38.5%	55.8%	0.69
	H66	4,741	266	1,823	2,652	5.6%	38.5%	55.9%	0.69
	H67	4,623	256	1,772	2,595	5.5%	38.3%	56.1%	0.68
	H68	4,502	247	1,718	2,537	5.5%	38.2%	56.4%	0.68
	H69	4,381	240	1,670	2,471	5.5%	38.1%	56.4%	0.68
	H70	4,259	233	1,620	2,406	5.5%	38.0%	56.5%	0.67
	H71	4,132	227	1,570	2,335	5.5%	38.0%	56.5%	0.67
	H72	4,007	221	1,517	2,269	5.5%	37.9%	56.6%	0.67

(2) 上牧第二小学校区

- 上牧第二小学校区の総人口は、平成 26 年の 9,237 人から、平成 52 年には 4,840 人 (47.6%減)、平成 72 年には 2,257 人 (75.6%減) となる。
- 年少人口が緩やかに減少するとともに、生産年齢人口が急激に減少する。老年人口は増加を続け、平成 41 年に生産年齢人口を上回るが、平成 33 年をピークに緩やかな減少に転じている。

【年齢 3 区分別将来人口推計】



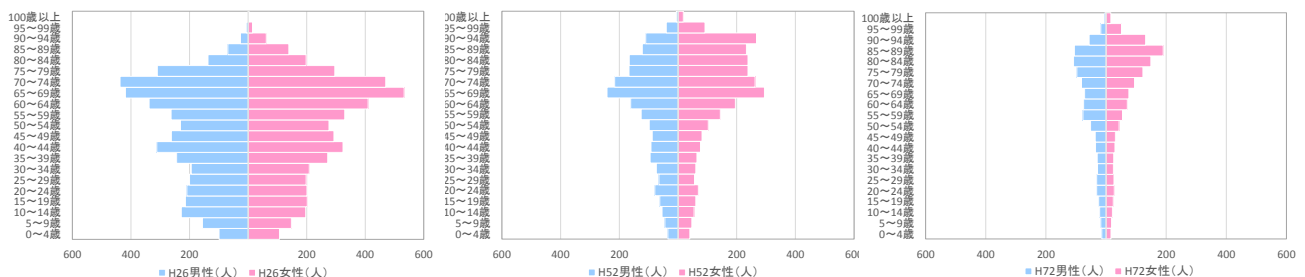
- 男女別・年齢別人口構成 (人口ピラミッド) をみると、平成 26 年は生産年齢人口が多い「卵型」であるが、平成 52 年には少子高齢化が深刻化し、老年人口が幼年人口のよりも膨らむ逆三角の形に近づき、平成 72 年にはさらにその傾向が進行する。
- 平成 26 年には地区内の老年人口 1 人を地区内の生産年齢人口 1.66 人で支えていたのが、平成 52 年には 0.68 人で、平成 72 年には 0.57 人で支えなければならなくなる。

【男女別・年齢階級別人口構成 (人口ピラミッド)】

平成 26 年

平成 52 年

平成 72 年



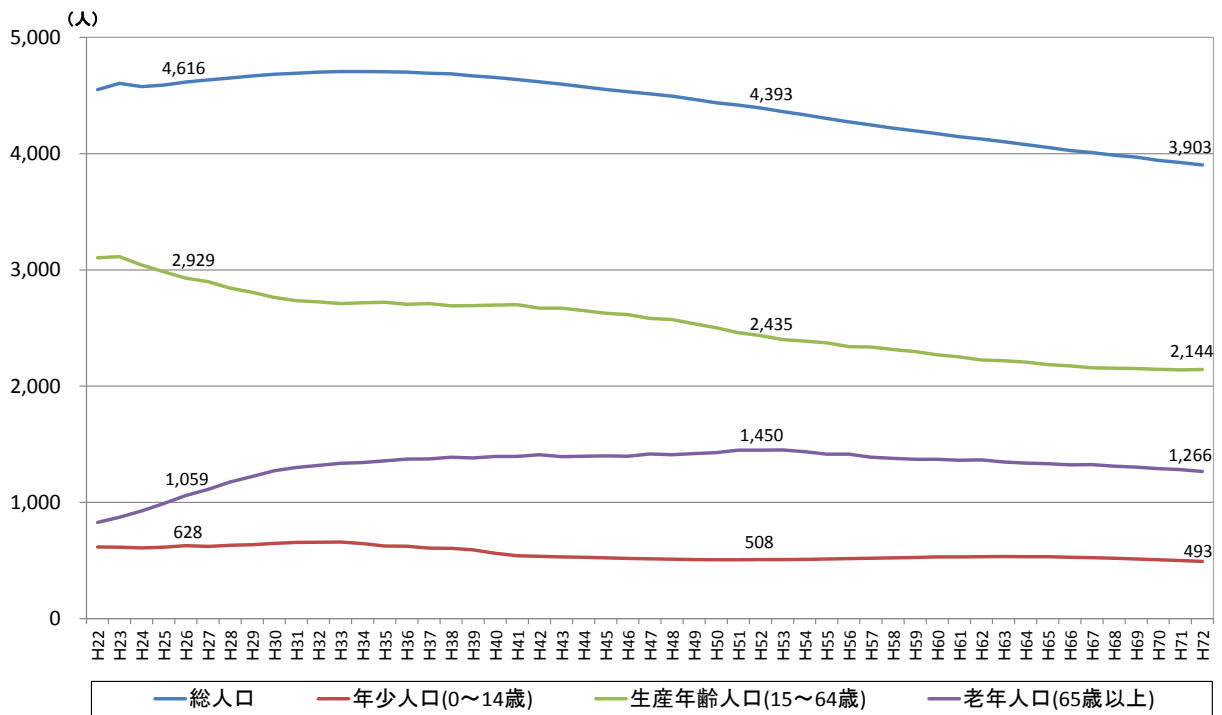
【年齢3区分別将来人口推計（上牧第二小学校区）】

		人口(人)				構成比(%)			老年人口÷ 生産年齢人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	H22	9,870	1,173	6,121	2,576	11.9%	62.0%	26.1%	2.38
	H23	9,676	1,108	5,901	2,667	11.5%	61.0%	27.6%	2.21
	H24	9,620	1,067	5,724	2,829	11.1%	59.5%	29.4%	2.02
	H25	9,400	1,005	5,403	2,992	10.7%	57.5%	31.8%	1.81
	H26	9,237	935	5,182	3,120	10.1%	56.1%	33.8%	1.66
推計値	H27	9,101	879	4,984	3,238	9.7%	54.8%	35.6%	1.54
	H28	8,961	840	4,811	3,310	9.4%	53.7%	36.9%	1.45
	H29	8,817	797	4,652	3,368	9.0%	52.8%	38.2%	1.38
	H30	8,675	739	4,538	3,398	8.5%	52.3%	39.2%	1.34
	H31	8,520	691	4,409	3,420	8.1%	51.7%	40.1%	1.29
	H32	8,364	663	4,275	3,426	7.9%	51.1%	41.0%	1.25
	H33	8,203	626	4,147	3,430	7.6%	50.6%	41.8%	1.21
	H34	8,042	588	4,042	3,412	7.3%	50.3%	42.4%	1.18
	H35	7,874	553	3,912	3,409	7.0%	49.7%	43.3%	1.15
	H36	7,704	535	3,767	3,402	6.9%	48.9%	44.2%	1.11
	H37	7,531	515	3,640	3,376	6.8%	48.3%	44.8%	1.08
	H38	7,354	497	3,520	3,337	6.8%	47.9%	45.4%	1.05
	H39	7,173	480	3,401	3,292	6.7%	47.4%	45.9%	1.03
	H40	6,994	466	3,274	3,254	6.7%	46.8%	46.5%	1.01
	H41	6,814	457	3,160	3,197	6.7%	46.4%	46.9%	0.99
	H42	6,630	434	3,048	3,148	6.5%	46.0%	47.5%	0.97
	H43	6,447	413	2,950	3,084	6.4%	45.8%	47.8%	0.96
	H44	6,261	394	2,822	3,045	6.3%	45.1%	48.6%	0.93
	H45	6,075	377	2,706	2,992	6.2%	44.5%	49.3%	0.90
	H46	5,889	360	2,581	2,948	6.1%	43.8%	50.1%	0.88
	H47	5,710	345	2,457	2,908	6.0%	43.0%	50.9%	0.84
	H48	5,532	330	2,324	2,878	6.0%	42.0%	52.0%	0.81
	H49	5,354	316	2,210	2,828	5.9%	41.3%	52.8%	0.78
	H50	5,179	302	2,076	2,801	5.8%	40.1%	54.1%	0.74
	H51	5,007	289	1,970	2,748	5.8%	39.3%	54.9%	0.72
	H52	4,840	276	1,851	2,713	5.7%	38.2%	56.1%	0.68
	H53	4,672	264	1,747	2,661	5.7%	37.4%	57.0%	0.66
	H54	4,509	252	1,668	2,589	5.6%	37.0%	57.4%	0.64
	H55	4,348	241	1,589	2,518	5.5%	36.5%	57.9%	0.63
	H56	4,187	229	1,519	2,439	5.5%	36.3%	58.3%	0.62
	H57	4,036	218	1,456	2,362	5.4%	36.1%	58.5%	0.62
	H58	3,891	208	1,388	2,295	5.3%	35.7%	59.0%	0.60
	H59	3,750	198	1,332	2,220	5.3%	35.5%	59.2%	0.60
	H60	3,616	189	1,273	2,154	5.2%	35.2%	59.6%	0.59
	H61	3,484	179	1,219	2,086	5.1%	35.0%	59.9%	0.58
	H62	3,355	171	1,169	2,015	5.1%	34.8%	60.1%	0.58
	H63	3,234	163	1,124	1,947	5.0%	34.8%	60.2%	0.58
	H64	3,112	156	1,075	1,881	5.0%	34.5%	60.4%	0.57
	H65	2,996	149	1,032	1,815	5.0%	34.4%	60.6%	0.57
	H66	2,880	142	993	1,745	4.9%	34.5%	60.6%	0.57
	H67	2,771	136	952	1,683	4.9%	34.4%	60.7%	0.57
	H68	2,662	130	916	1,616	4.9%	34.4%	60.7%	0.57
	H69	2,558	125	882	1,551	4.9%	34.5%	60.6%	0.57
	H70	2,454	119	844	1,491	4.8%	34.4%	60.8%	0.57
	H71	2,354	114	812	1,428	4.8%	34.5%	60.7%	0.57
	H72	2,257	110	775	1,372	4.9%	34.3%	60.8%	0.56

(3) 上牧第三小学校区

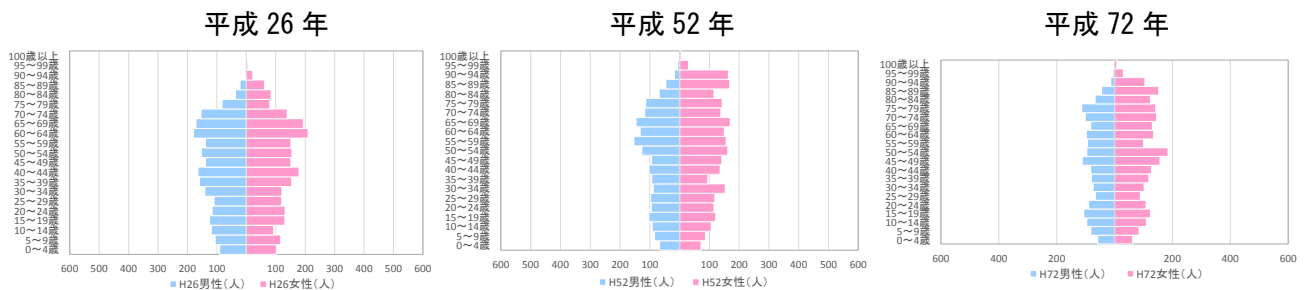
- ・上牧第三小学校区の総人口は、平成 26 年の 4,616 人から、平成 52 年には 4,392 人 (4.9%減)、平成 72 年には 3,903 人 (15.4%減) となる。
- ・年少人口、生産年齢人口ともに緩やかに減少する。老年人口は増加するが、平成 53 年をピークに緩やかな減少に転じている。

【年齢 3 区分別将来人口推計】



- ・男女別・年齢別人口構成 (人口ピラミッド) をみると、平成 26 年~平成 72 年まで一貫して「卵型」である。
- ・平成 26 年には地区内の老年人口 1 人を地区内の生産年齢人口 2.77 人で支えていたのが、平成 52 年には 1.68 人で、平成 72 年には 1.69 人で支えなければならなくなる。

【男女別・年齢階級別人口構成 (人口ピラミッド)】



【年齢3区分別将来人口推計（上牧第三小学校区）】

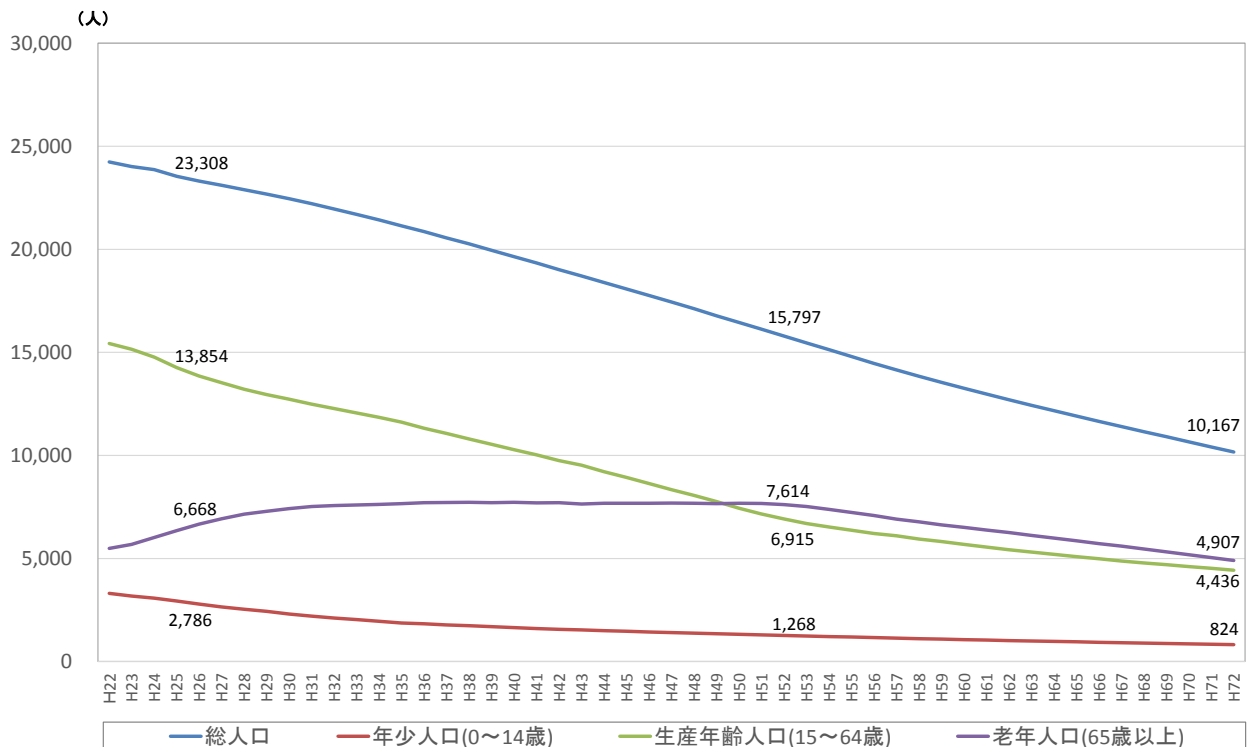
		人口(人)				構成比(%)			老年人口÷ 生産年齢人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	H22	4,550	617	3,104	829	13.6%	68.2%	18.2%	3.74
	H23	4,604	616	3,115	873	13.4%	67.7%	19.0%	3.57
	H24	4,577	609	3,042	926	13.3%	66.5%	20.2%	3.29
	H25	4,590	616	2,984	990	13.4%	65.0%	21.6%	3.01
	H26	4,616	628	2,929	1,059	13.6%	63.5%	22.9%	2.77
推計値	H27	4,634	622	2,900	1,112	13.4%	62.6%	24.0%	2.61
	H28	4,650	631	2,843	1,176	13.6%	61.1%	25.3%	2.42
	H29	4,668	636	2,808	1,224	13.6%	60.2%	26.2%	2.29
	H30	4,684	648	2,764	1,272	13.8%	59.0%	27.2%	2.17
	H31	4,692	656	2,735	1,301	14.0%	58.3%	27.7%	2.10
	H32	4,702	658	2,725	1,319	14.0%	58.0%	28.1%	2.07
	H33	4,706	659	2,711	1,336	14.0%	57.6%	28.4%	2.03
	H34	4,706	646	2,717	1,343	13.7%	57.7%	28.5%	2.02
	H35	4,705	625	2,722	1,358	13.3%	57.9%	28.9%	2.00
	H36	4,701	624	2,704	1,373	13.3%	57.5%	29.2%	1.97
	H37	4,692	607	2,710	1,375	12.9%	57.8%	29.3%	1.97
	H38	4,687	606	2,691	1,390	12.9%	57.4%	29.7%	1.94
	H39	4,669	593	2,693	1,383	12.7%	57.7%	29.6%	1.95
	H40	4,655	563	2,697	1,395	12.1%	57.9%	30.0%	1.93
	H41	4,637	541	2,701	1,395	11.7%	58.2%	30.1%	1.94
	H42	4,618	537	2,671	1,410	11.6%	57.8%	30.5%	1.89
	H43	4,598	532	2,672	1,394	11.6%	58.1%	30.3%	1.92
	H44	4,575	528	2,650	1,397	11.5%	57.9%	30.5%	1.90
	H45	4,552	523	2,628	1,401	11.5%	57.7%	30.8%	1.88
	H46	4,533	519	2,616	1,398	11.4%	57.7%	30.8%	1.87
	H47	4,515	515	2,583	1,417	11.4%	57.2%	31.4%	1.82
	H48	4,495	512	2,573	1,410	11.4%	57.2%	31.4%	1.82
	H49	4,467	509	2,537	1,421	11.4%	56.8%	31.8%	1.79
	H50	4,438	507	2,502	1,429	11.4%	56.4%	32.2%	1.75
	H51	4,417	507	2,460	1,450	11.5%	55.7%	32.8%	1.70
	H52	4,393	508	2,435	1,450	11.6%	55.4%	33.0%	1.68
	H53	4,362	509	2,401	1,452	11.7%	55.0%	33.3%	1.65
	H54	4,334	511	2,387	1,436	11.8%	55.1%	33.1%	1.66
	H55	4,303	514	2,373	1,416	11.9%	55.1%	32.9%	1.68
	H56	4,274	517	2,341	1,416	12.1%	54.8%	33.1%	1.65
	H57	4,247	520	2,337	1,390	12.2%	55.0%	32.7%	1.68
	H58	4,220	524	2,316	1,380	12.4%	54.9%	32.7%	1.68
	H59	4,196	527	2,298	1,371	12.6%	54.8%	32.7%	1.68
	H60	4,172	531	2,270	1,371	12.7%	54.4%	32.9%	1.66
	H61	4,146	532	2,251	1,363	12.8%	54.3%	32.9%	1.65
	H62	4,126	534	2,226	1,366	12.9%	54.0%	33.1%	1.63
	H63	4,103	535	2,219	1,349	13.0%	54.1%	32.9%	1.64
	H64	4,079	534	2,207	1,338	13.1%	54.1%	32.8%	1.65
	H65	4,053	533	2,186	1,334	13.2%	53.9%	32.9%	1.64
	H66	4,028	529	2,175	1,324	13.1%	54.0%	32.9%	1.64
	H67	4,009	525	2,158	1,326	13.1%	53.8%	33.1%	1.63
	H68	3,987	520	2,155	1,312	13.0%	54.1%	32.9%	1.64
	H69	3,970	514	2,152	1,304	12.9%	54.2%	32.8%	1.65
	H70	3,943	507	2,145	1,291	12.9%	54.4%	32.7%	1.66
	H71	3,924	501	2,141	1,282	12.8%	54.6%	32.7%	1.67
	H72	3,903	493	2,144	1,266	12.6%	54.9%	32.4%	1.69

(4) 町全体（参考）

- 町全体の総人口※は、平成 26 年の 23,308 人から、平成 52 年には 15,797 人（32.2%減）、平成 72 年には 10,167 人（56.4%減）となる。
- 年少人口が緩やかに減少するとともに、生産年齢人口が急激に減少する。老年人口は増加を続け、平成 49 年に生産年齢人口を上回るが、平成 52 年をピークに緩やかな減少に転じている。

※町全体の総人口については、各小学校区の各種人口の合計値

【年齢 3 区分別将来人口推計】



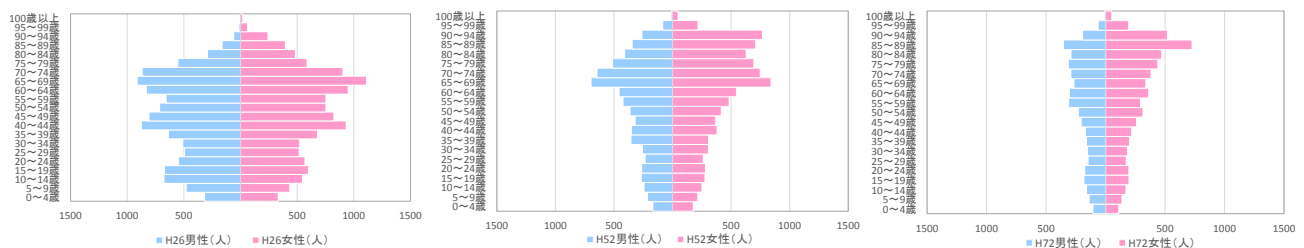
- 男女別・年齢別人口構成（人口ピラミッド）をみると、平成 26 年は生産年齢人口が多い「卵型」であるが、平成 52 年には少子高齢化が深刻化し、老年人口が幼年人口のよりも膨らむ逆三角の形に近づき、平成 72 年にはさらにその傾向が進行する。
- 平成 26 年には町内の老年人口 1 人を町内の生産年齢人口 2.08 人で支えていたのが、平成 52 年には 0.91 人で、平成 72 年には 0.90 人で支えなければならなくなる。

【男女別・年齢階級別人口構成（人口ピラミッド）】

平成 26 年

平成 52 年

平成 72 年



【年齢3区分別将来人口推計（町全体）】

		人口(人)				構成比(%)			老年人口÷ 生産年齢人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	H22	24,235	3,310	15,433	5,492	13.7%	63.7%	22.7%	2.81
	H23	24,018	3,180	15,154	5,684	13.2%	63.1%	23.7%	2.67
	H24	23,869	3,080	14,770	6,019	12.9%	61.9%	25.2%	2.45
	H25	23,544	2,934	14,259	6,351	12.5%	60.6%	27.0%	2.25
	H26	23,308	2,786	13,854	6,668	12.0%	59.4%	28.6%	2.08
推計値	H27	23,105	2,651	13,524	6,931	11.5%	58.5%	30.0%	1.95
	H28	22,897	2,536	13,211	7,150	11.1%	57.7%	31.2%	1.85
	H29	22,676	2,434	12,953	7,289	10.7%	57.1%	32.1%	1.78
	H30	22,454	2,304	12,729	7,421	10.3%	56.7%	33.0%	1.72
	H31	22,211	2,203	12,484	7,525	9.9%	56.2%	33.9%	1.66
	H32	21,959	2,108	12,279	7,572	9.6%	55.9%	34.5%	1.62
	H33	21,698	2,037	12,064	7,597	9.4%	55.6%	35.0%	1.59
	H34	21,427	1,954	11,848	7,625	9.1%	55.3%	35.6%	1.55
	H35	21,143	1,871	11,612	7,660	8.9%	54.9%	36.2%	1.52
	H36	20,860	1,830	11,323	7,706	8.8%	54.3%	36.9%	1.47
	H37	20,560	1,775	11,070	7,714	8.6%	53.8%	37.5%	1.43
	H38	20,265	1,739	10,802	7,725	8.6%	53.3%	38.1%	1.40
	H39	19,951	1,698	10,540	7,712	8.5%	52.8%	38.7%	1.37
	H40	19,645	1,644	10,278	7,723	8.4%	52.3%	39.3%	1.33
	H41	19,336	1,605	10,029	7,703	8.3%	51.9%	39.8%	1.30
	H42	19,018	1,568	9,746	7,704	8.2%	51.2%	40.5%	1.27
	H43	18,708	1,532	9,530	7,646	8.2%	50.9%	40.9%	1.25
	H44	18,393	1,499	9,209	7,685	8.2%	50.1%	41.8%	1.20
	H45	18,075	1,468	8,929	7,679	8.1%	49.4%	42.5%	1.16
	H46	17,757	1,438	8,638	7,681	8.1%	48.6%	43.3%	1.12
	H47	17,442	1,409	8,343	7,691	8.1%	47.8%	44.1%	1.08
	H48	17,119	1,379	8,058	7,682	8.1%	47.1%	44.9%	1.05
	H49	16,780	1,351	7,765	7,664	8.1%	46.3%	45.7%	1.01
	H50	16,450	1,324	7,442	7,684	8.0%	45.2%	46.7%	0.97
	H51	16,128	1,296	7,157	7,675	8.0%	44.4%	47.6%	0.93
	H52	15,797	1,268	6,915	7,614	8.0%	43.8%	48.2%	0.91
	H53	15,460	1,241	6,693	7,525	8.0%	43.3%	48.7%	0.89
	H54	15,129	1,215	6,532	7,383	8.0%	43.2%	48.8%	0.88
	H55	14,798	1,189	6,372	7,238	8.0%	43.1%	48.9%	0.88
	H56	14,463	1,162	6,211	7,090	8.0%	42.9%	49.0%	0.88
	H57	14,151	1,137	6,101	6,912	8.0%	43.1%	48.8%	0.88
	H58	13,845	1,112	5,949	6,784	8.0%	43.0%	49.0%	0.88
	H59	13,547	1,089	5,824	6,634	8.0%	43.0%	49.0%	0.88
	H60	13,259	1,066	5,686	6,507	8.0%	42.9%	49.1%	0.87
	H61	12,977	1,042	5,557	6,378	8.0%	42.8%	49.1%	0.87
	H62	12,704	1,020	5,424	6,259	8.0%	42.7%	49.3%	0.87
	H63	12,434	999	5,315	6,120	8.0%	42.7%	49.2%	0.87
	H64	12,170	978	5,201	5,990	8.0%	42.7%	49.2%	0.87
	H65	11,911	958	5,090	5,863	8.0%	42.7%	49.2%	0.87
	H66	11,651	937	4,992	5,721	8.0%	42.8%	49.1%	0.87
	H67	11,403	917	4,882	5,604	8.0%	42.8%	49.1%	0.87
	H68	11,151	897	4,789	5,464	8.0%	42.9%	49.0%	0.88
	H69	10,908	878	4,704	5,326	8.0%	43.1%	48.8%	0.88
	H70	10,657	859	4,610	5,188	8.1%	43.3%	48.7%	0.89
	H71	10,411	842	4,524	5,045	8.1%	43.5%	48.5%	0.90
	H72	10,167	824	4,436	4,907	8.1%	43.6%	48.3%	0.90

5. 現状分析のまとめ～影響と課題～

本町の人口は、これまでUR住宅等の住宅開発とともに急増してきたが、平成17年の24,955人をピークに減少に転じ（6ページ：総人口の推移参照）、社人研の推計においては、平成72年に9,947人（27ページ：社人研推計グラフ参照）となると予測されており、本格的な人口減少時代の到来が窺える。

ここでは、前章までの状況における本町への影響と課題を整理する。

（1）高齢化の急速な進展

本町における社人研の将来人口の推計（28ページ：総人口と年齢3区分別人口の将来推計（社人研）グラフ参照）をみると平成52年まで老年人口が7,000人を超えており、総人口に対する割合も増加し続け、平成72年には約5割と推計されている。

このような高齢化の急速な進展は、医療需要・介護需要の増大・多様化や見守りの必要な一人暮らし高齢者の増加、交通弱者の増加などの課題が懸念される。

（2）生産年齢人口の減少

同様に生産年齢人口の推計をみると、平成22年で14,917人である生産年齢人口は、平成72年には4,414人となり、平成22年と比較すると約3割の生産年齢人口へと減少することになる。

このような生産年齢人口の減少はまちの活性化の低下だけでなく、町税収入の減少が生じ、ひいては行政サービスの低下が課題となる。

（3）更なる少子化の進展

同様に年少人口の推計をみると、平成22年に3,269人である年少人口は、平成42年に1,451人となり、少子化が進展するとみられている。また、本町の未婚率をみると（14ページ：周辺市町との未婚率の比較参照）、近隣自治体と比べ未婚率が高く、晩婚化が進行していると考えられ、少子化の要因になっていると考えられる。

（4）進学・就職による若者の転出増加

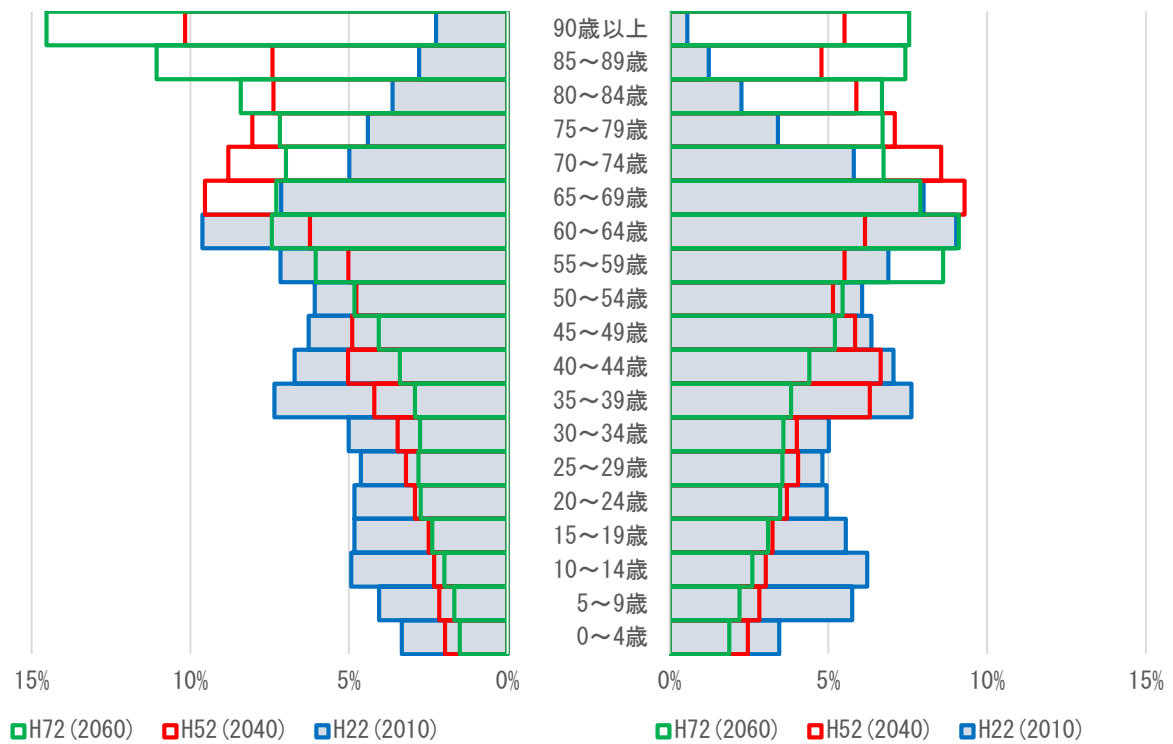
当ビジョン策定に先駆けて実施された高校生・新成人を対象としたアンケート調査によると、高校・大学卒業後の上牧町居住の希望について半数以上が「住まないつもり」、「今はわからない」と回答しており、若者世代の上牧町に住み続ける想いは少ないことが窺える。また、本町の人口構成比をみると（8ページ：5歳階級別人口の構成比参照）、国や県と比べ5～19歳の人口構成割合は高い一方、25～34歳の人口構成割合が低くなっており、働き盛りの若者世代が進学や就職を機に転出していることが窺える。

このような結婚・出産を控えた若者世代の転出は、出生数の減少や少子高齢化、年齢構成バランスの悪化による人口減少の加速化の要因になると考えられる。

(5) 人口構造変化に伴う地域力の低下

高齢化の進展に加え、生産年齢人口、年少人口、若者世代が減少することにより、本町の年齢構成上の人口構造が大きく変化し、地域の担い手不足等による地域力の低下が懸念される。また、本町がベッドタウンとしての発展してきた経緯から、大規模住宅団地の高齢化が急速に進むと考えられ、対策が必要となっている。

【5歳階級別人口構成割合の推移の予測（左：男性、右：女性）】



資料：国立社会保障・人口問題研究所

6. 将来展望

基本姿勢に伴う施策を展開することにより、2-(2)町独自の人口推計シミュレーションにおけるシミュレーション2(29ページ:町独自の人口推計シミュレーション参照)を目指すこととし、「子育て支援等により合計特殊出生率を平成42年に1.8、平成52年に2.10まで上昇させるとともに、移住転入支援等により、人口移動の均衡を図り、計画期間中22,500人を維持し、長期的(平成72年)には18,000人を確保する。」ことを将来展望とする。

なお、計画期間終了段階において検証を行い、実績を踏まえ、展望人口の考え方や設定について見直しを行うこととする。

**◎上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の
計画期間中(平成27~32年)は22,500人を維持する**
◎平成72(2060)年までの将来展望人口を18,000人とする

【シミュレーション2の総人口と年齢3区分別人口の将来推計】



第2章 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 基本的な考え方

(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「上牧町人口ビジョン」で示した上牧町の将来展望人口や、町民との協働によるまちづくりを推進することを目的に制定した「上牧町まちづくり基本条例」の理念を踏まえ、町民と行政とが連携して本町の人口減少への対策に関する施策の方向性を提示するものとして作成する。

(2) 計画期間

平成 27 (2015) 年度～平成 31 (2019) 年度までの 5 年間とする。

(3) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系

上牧町人口ビジョンで示すとおり、人口減少等の人口の変化が将来に与える影響を考察した結果からみえてくる「高齢化の急速な進展」、「生産年齢人口の減少」、「更なる少子化の進展」、「進学・就職による若者の転出増加」、「人口構造変化に伴う地域力の低下」といった課題や、町民の意識・希望に対応し、計画期間目標（平成 32 年：22,500 人）、将来展望人口（平成 72 年：18,000 人）を達成するために、次に掲げる 4 つの基本目標、9 つの基本的方向にもとづき、戦略を展開する。

【上牧町人口ビジョン及び上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系イメージ】



2. 町民の意識・希望

(1) 調査概要

人口減少の抑制や出生率の上昇、若者世代の回帰等に向けた施策を推進するにあたっては、町民や転入転出者の意見、若者世代の結婚・出産・子育てに対する希望、今後の上牧町を支える10～20代の将来に対する意識を把握し、対応する施策を重点的に実施することが求められる。

そのため、下表のアンケート調査を実施し、町民の希望及び意向を把握した。

【調査概要一覧】

調査	調査概要
町民 アンケート	対 象：町内在住の18歳以上の男女（無作為に抽出した3,000名） 調査方法：郵送による配付・回収 調査期間：平成27年8月28日（金）～9月10日（木） 回収状況：940票（回収率31.3%）
転入者 アンケート	対 象：他市町村から本町への転入者 調査方法：窓口による配付及び郵送による回収 調査期間：平成27年8月3日（月）～9月10日（木） 回収状況：27票
転出者 アンケート	対 象：本町から他市町村への転出者 調査方法：窓口による配付及び郵送による回収 調査期間：平成27年8月3日（月）～9月10日（木） 回収状況：41票
結婚・出産・ 子育て アンケート	対 象：町内在住の18～40歳の既婚・未婚者男女（無作為に抽出した250名） 調査方法：郵送による配付・回収 調査期間：平成27年8月28日（金）～9月10日（木） 回収状況：42票（回収率16.8%）
高校生・ 新成人 アンケート	対 象：町内在住の新成人及び高校3年生の男女（無作為に抽出した300名） 調査方法：郵送による配付・回収 調査期間：平成27年8月28日（金）～9月10日（木） 回収状況：940票（回収率21.7%）
小中学生 アンケート	対 象：町内在住の小学5年生、中学2年生の男女（418名） 調査方法：各学校に依頼し、配付・回収 調査期間：平成27年7月8日（水）～7月17日（金） 回収状況：418票（回収率100%）

(2) アンケート調査結果

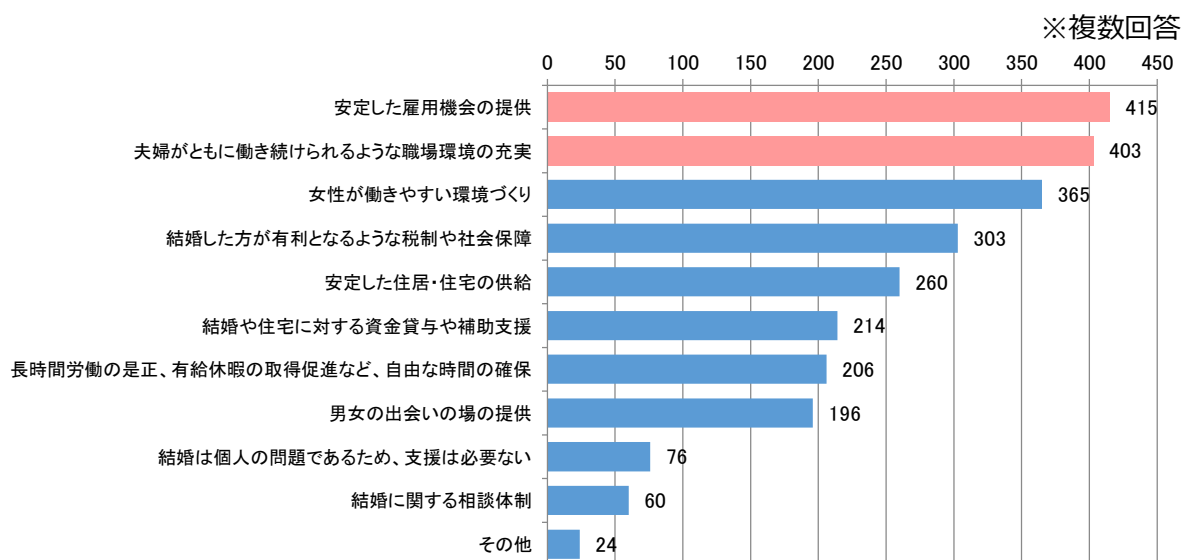
①ライフスタイルの変化に対応できる労働環境が必要

結婚しやすい・結婚したいと思える環境として「安定した雇用機会の提供」が最も多い意見となっており、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」となっている。また、結婚しやすい、結婚したいと思える環境に対する支援について、「結婚後も働きやすい環境づくり」が最も多い意見となっており、次いで「長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保」となっている。

これらのように、結婚後も夫婦で働き続けたいことが窺えることから、今後はライフスタイルの変化に対応できる労働環境の整備が必要である。

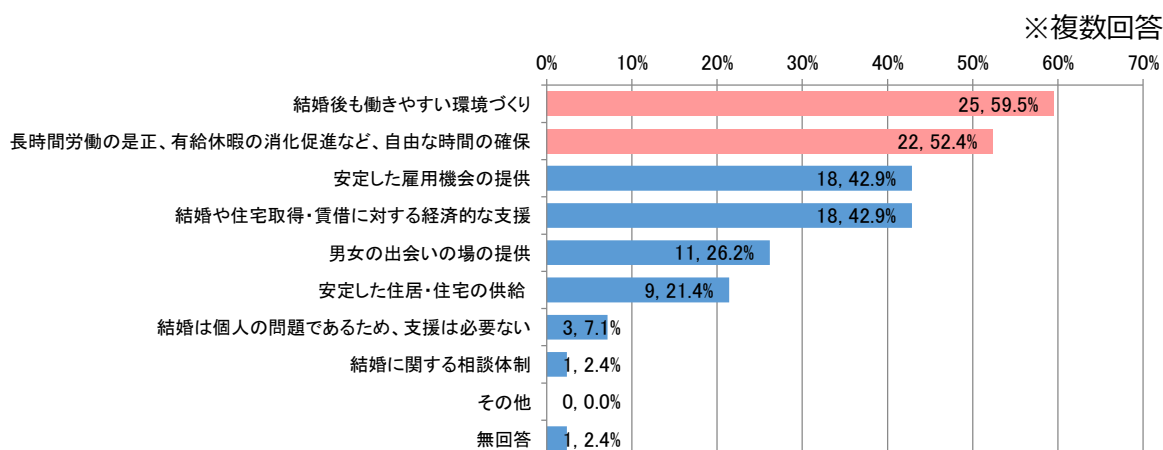
問. 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思いますか？

【町民アンケート】



問. 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思いますか？

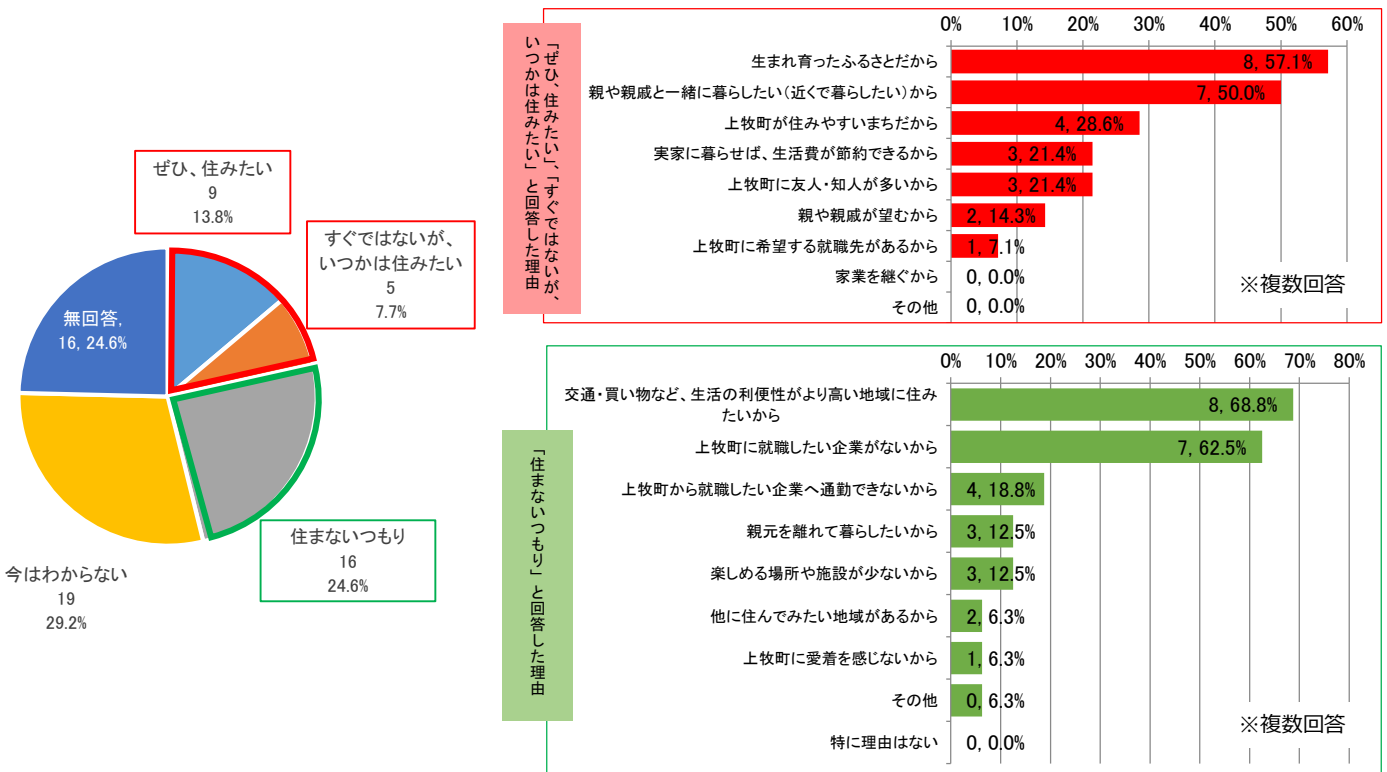
【結婚・出産・子育てアンケート】



②若年層の町外転出は進学や就職、結婚が要因

高校生・新成人のうち高校・大学卒業後に上牧町に住まないつもりと思う若者は2割を超えており、その理由として「交通・買い物など、生活の利便性が高い地域に住みたいから」が最も多く、次いで「上牧町に就職したい企業がないから」となっている。また、県外への就職を求める理由としては「仕事・職種が豊富にある」が最も多く、中学生においても、大人になったら上牧町に住みたくないという回答する割合が3割を超え、その理由のひとつとして「なりたい仕事がこのまちに無いから」という回答が多い。これらのことから、若年層は進学や就職を機に町外へ転出していることが窺える。

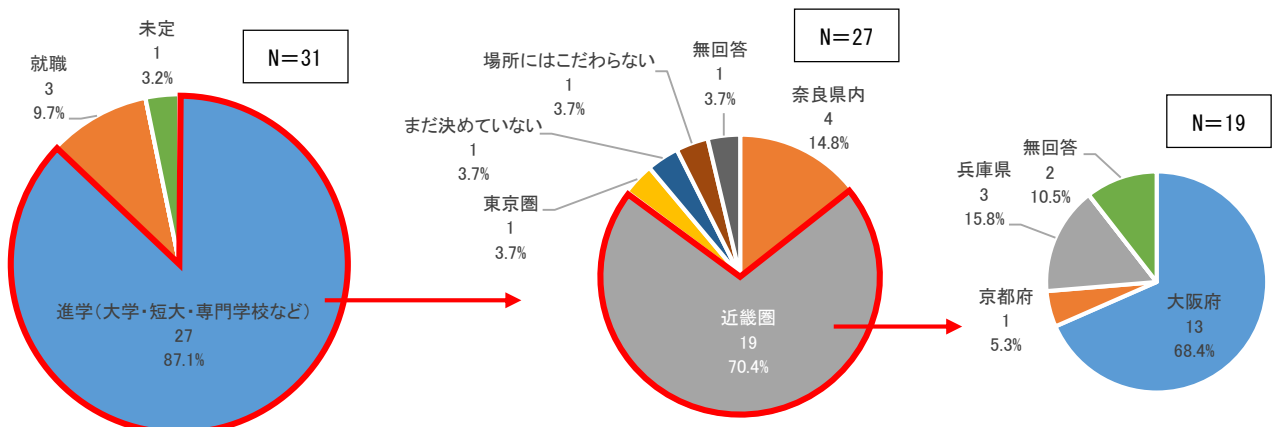
問. 高校卒業後（進学希望者は大学等の学校卒業後）、上牧町に住みたいと思いますか。またその理由はなんですか。 【高校生・新成人アンケート】



問. 高校卒業後の進路の希望についてお答えください。

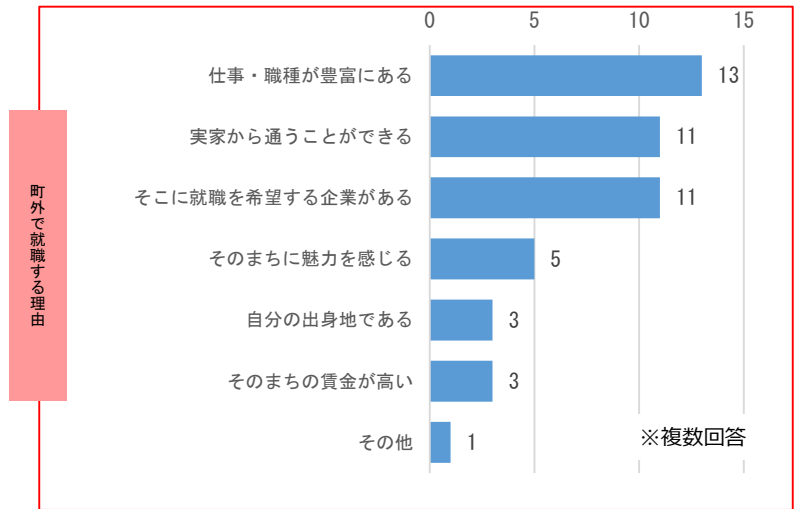
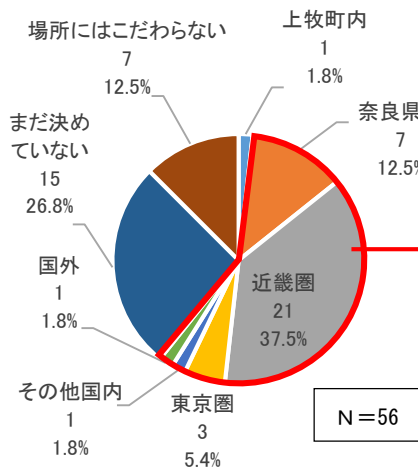
問. 進学を希望する地域はどこですか。

【高校生・新成人アンケート】



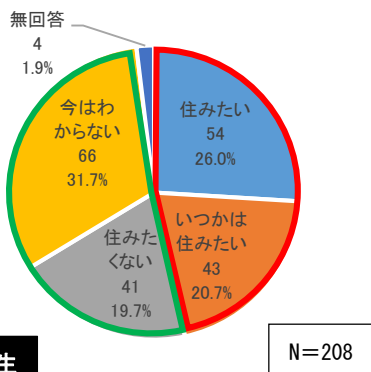
問. 将来、就業を希望する地域についてお答えください。

【高校生・新成人アンケート】

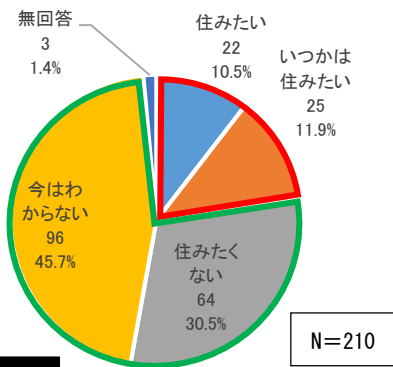
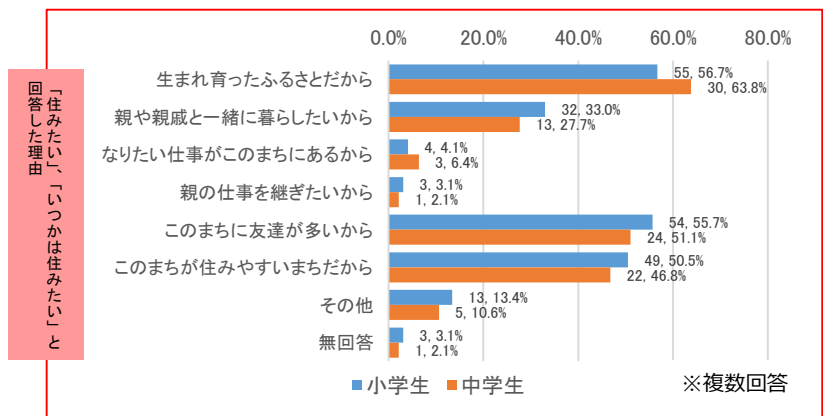


問. あなたは大人になったら上牧町に住みたいと思いますか。その理由はなんですか。

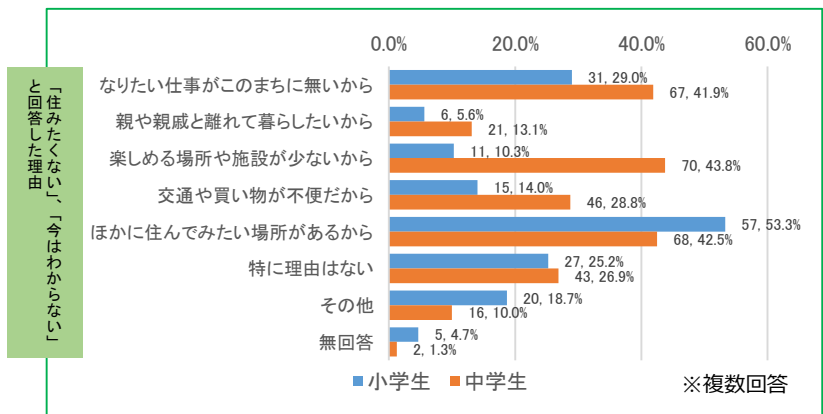
【小中学生アンケート】



小学生



中学生

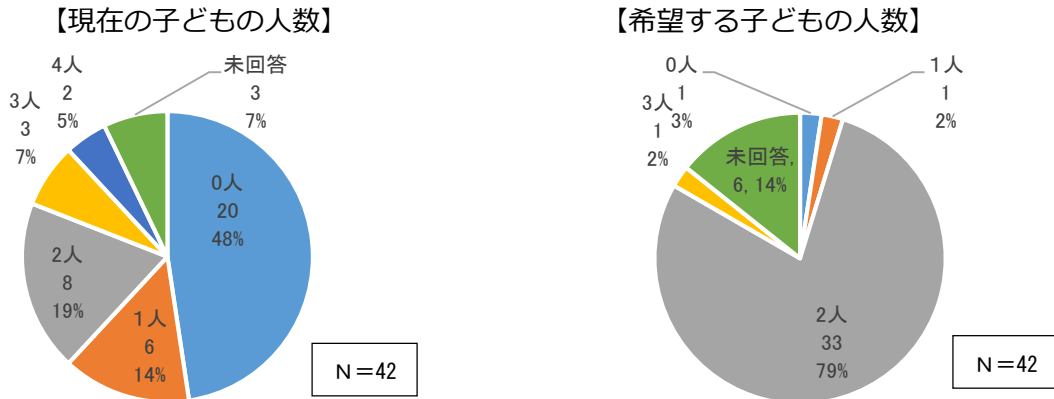


③経済的負担や個人の負担が要因で出生率が低下していると推測される

子育て世代の希望する子どもの数と現在の子ども数に乖離がみられ、その理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「育児による心理的・肉体的な負担が大きいから」となっており、経済的負担や個人の負担が要因で出生率が低下していると推測される。

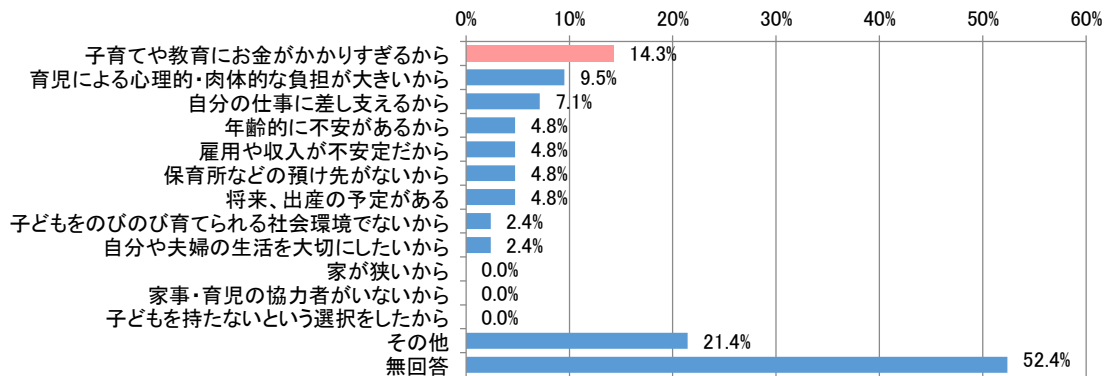
問. 現在のあなたの子ども的人数及び希望する子ども的人数は何人ですか。

【結婚・出産・子育てアンケート】



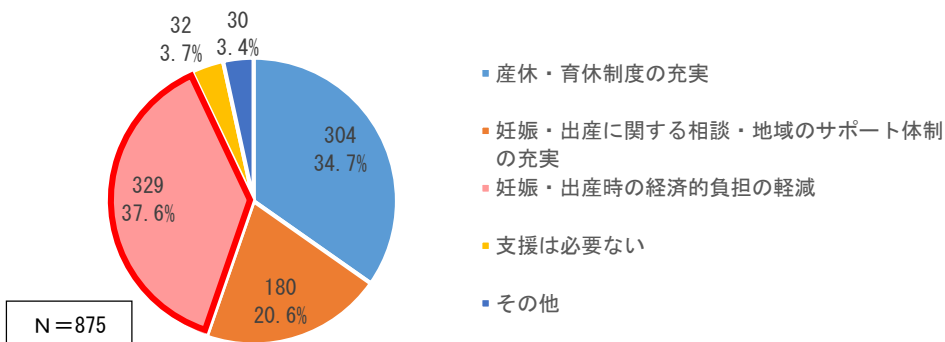
問. 希望する子ども数より、現在の子ども数が少ない方にお尋ねします。その理由は何ですか。

【結婚・出産・子育てアンケート】



問. 出産しやすい環境として、どのような支援があればよいと思いますか。

【町民アンケート】



④公共交通や買い物など生活利便性の悪さが課題

上牧町の満足な点として、「災害が少ない」や「緑が多い」、「買い物や外食が便利」、「静かで落ち着きがある」という意見が多く、自然を近くに感じつつも利便性が高い住環境に満足していることが窺える。

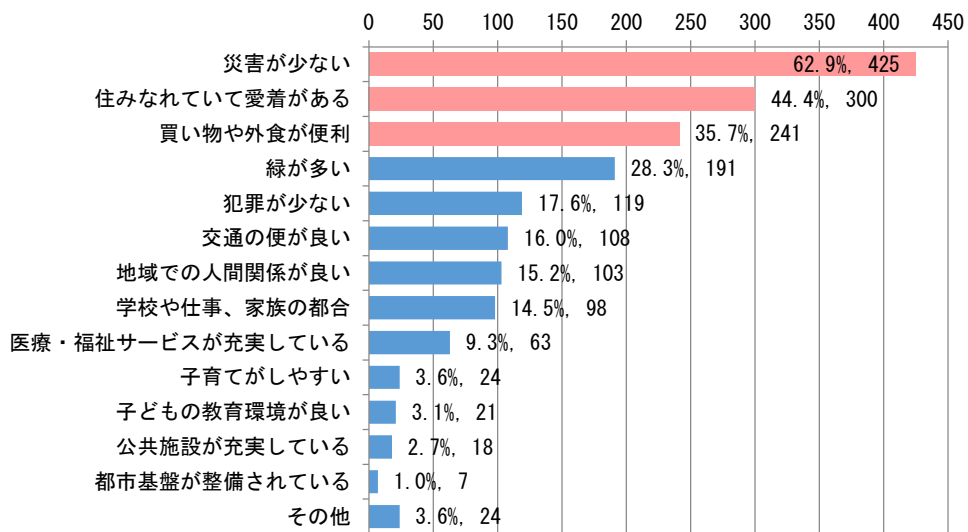
一方、上牧町の不満な点として、「買い物や外食が不便」や「医療・福祉サービスが充実していない」という意見が多く、特に、「交通の便が悪い」との回答が突出して多く、鉄道駅を有さない上牧町においては、公共交通の利便性の悪さに不満をいただいていることが窺える。

このように、公共交通や買い物など生活利便性の悪さが上牧町の課題として考えられる。

問. 上牧町に住み続けたいと思う理由は何ですか。

【町民アンケート】

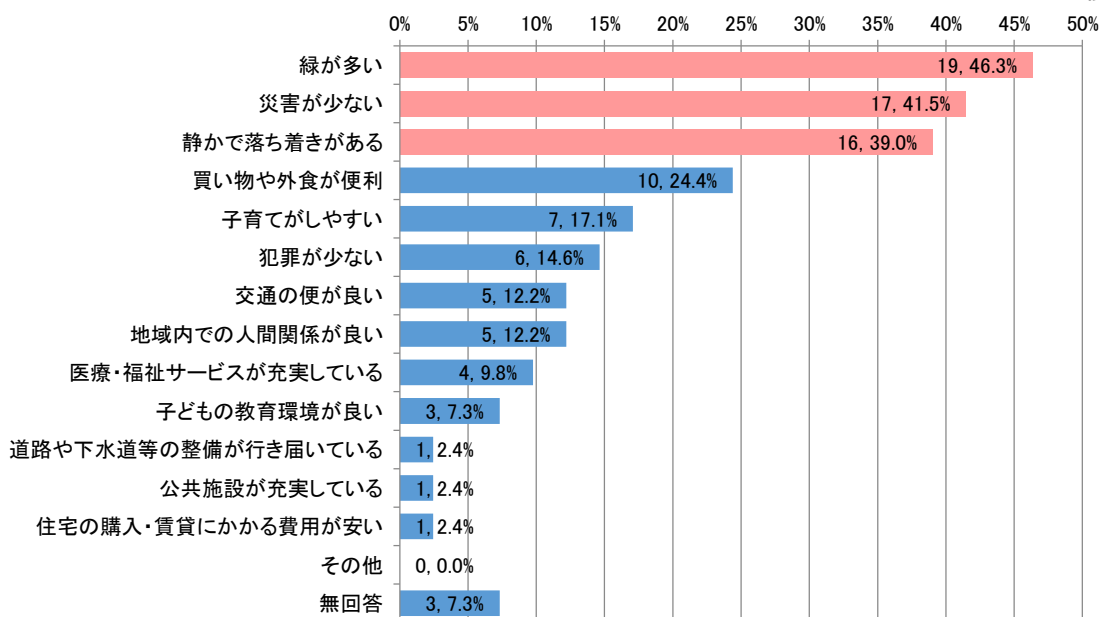
※複数回答



問. 上牧町にお住まいになって、満足だった点についてお聞かせください。

【転出者アンケート】

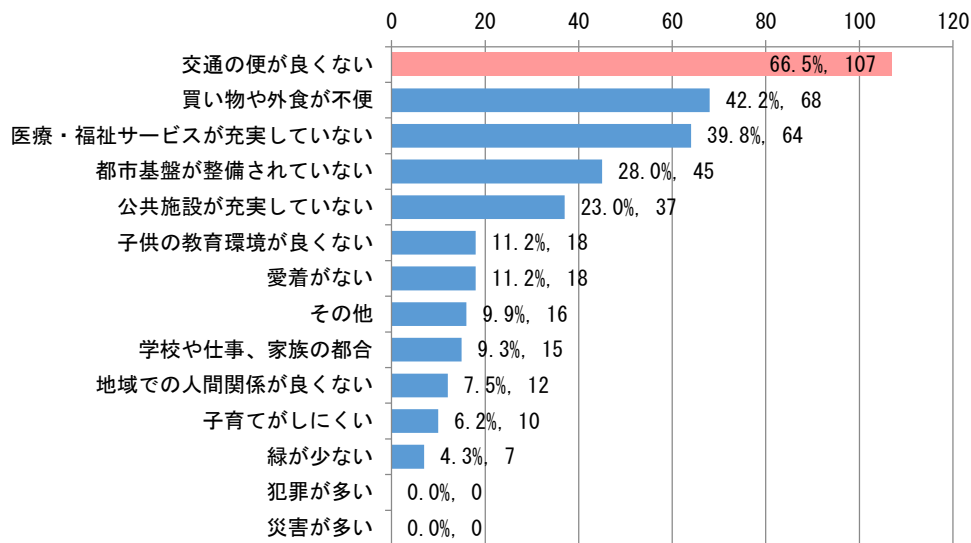
※複数回答



問. 上牧町に住み続けたいとは思わない理由は何ですか。

【町民アンケート】

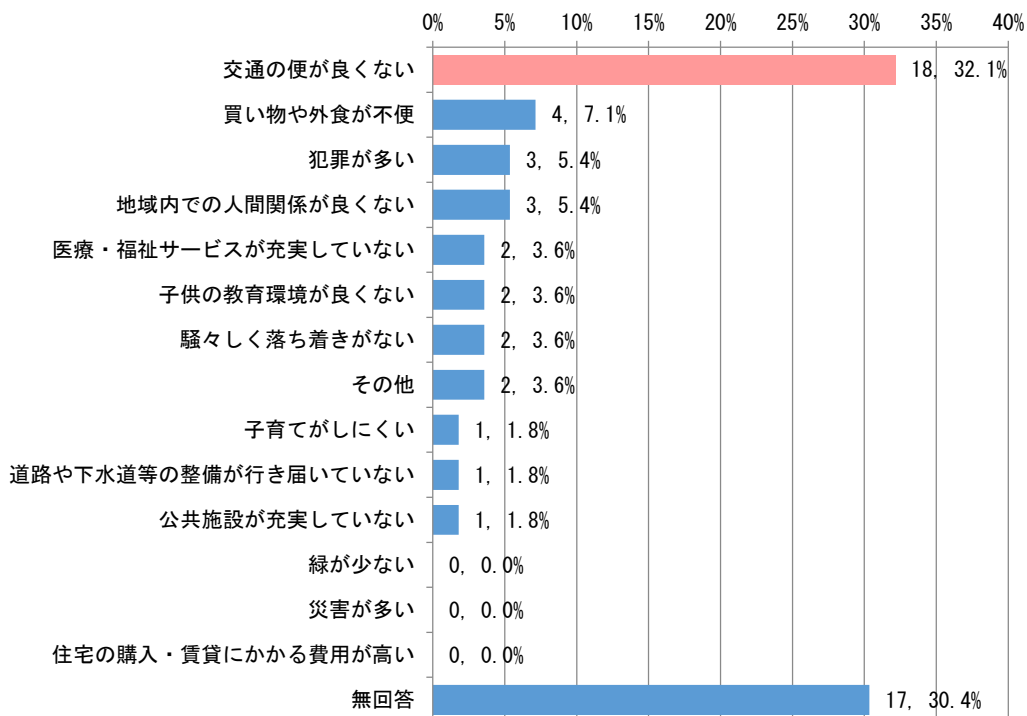
※複数回答



問. 上牧町にお住まいになって、不満だった点についてお聞かせください。

【転出者アンケート】

※複数回答

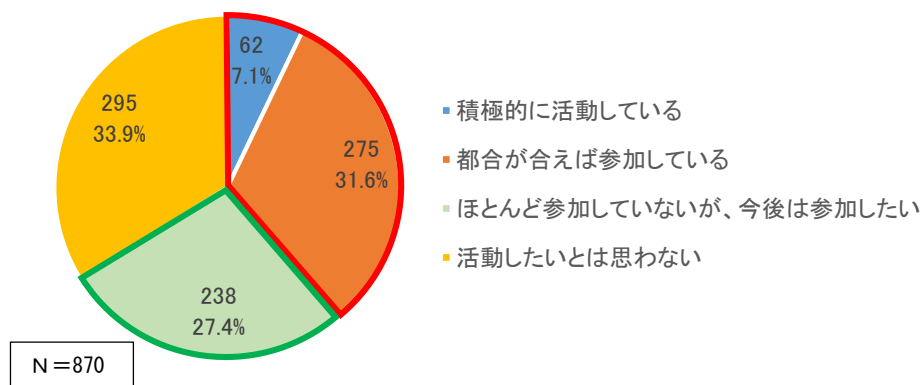


⑤ これまでに活躍されてきた人及びこれまで活躍できていなかった人が活躍できる場と機会の創出が必要

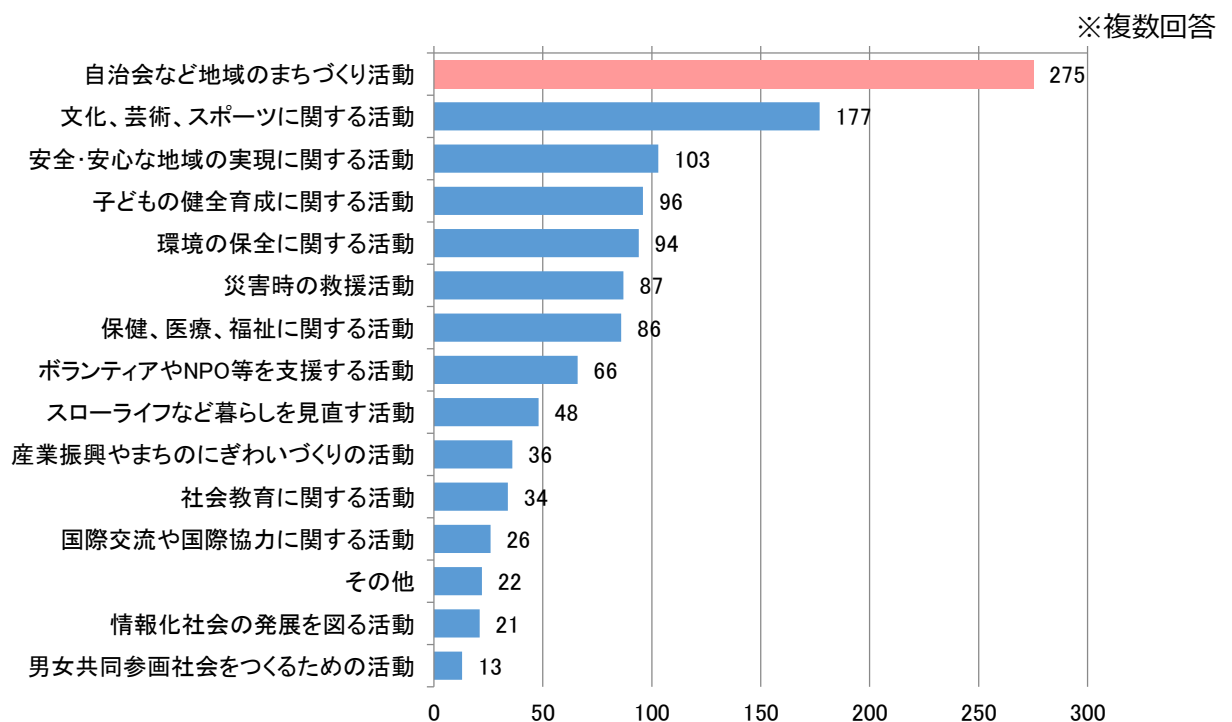
現在、地域の活動に約4割の町民が主に自治会など地域のまちづくり活動に参加されており、現在、活動されていない約3割の方は今後地域の活動に参加したいと考えている。

このように、町民が主体となった活動を支援するためには、これまでに活躍されてきた人及びこれまで活躍できていなかった人が活躍できる場と機会を創出する必要があるといえる。

問. あなたは、地域の活動（自治会活動、ボランティア活動、NPO活動等）に参加していますか。また、今後参加したいと思われますか。 【町民アンケート】



問. 活動されている方は、活動の内容を教えてください。今後参加したい方は、どのような活動なら参加しても良いと思いますか。 【町民アンケート】



3. 基本目標及び基本的方向にもとづく施策・取組内容

施策の見方

- ・「重要施策」については、「◎」で示しています。
- ・「基本施策」については、「○」で示しています。

- ・「基本目標」の達成に向けた「基本的方向」を示しています。

(1)地域による教育・子育て環境の充実

地域と行政の協働や住民同士の助け合いによる教育・子育て体制を整えるとともに、いつでも相談や集える場をつくることで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する

◎子どもの学力向上支援

本町においては外国人講師による英語教育を実施するなど、児童生徒の学力向上を目的とした学校の教育環境の充実に取り組んでいる一方、低学力傾向（学校の学習がほとんど理解できない、理解しようとしな、学習に集中できない等）にある児童生徒もいることから、すべての児童生徒の学力向上を目的に、家庭における学習習慣を体得し、勉学への関心を高めることで自発的な学習姿勢を育ませるとともに、保護者向けに各段階に沿った学習姿勢や家庭教育の重要性について伝える周知機会の充実を図る。

また、個々の能力（数学・理科・歴史・英語等）を伸ばす専門的な講座の開催や、優れた能力・技術、豊富な知識・経験を有する町民（人材バンク登録者、民間企業、高齢者等）や県内の団体を招いた学習活動を実施する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度		
・学校支援事業の研究・協議	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強が好き・よくわかる子どもの割合 ・専門講座の年間開催 ・野外活動教室の開催回数（一泊キャンプ） 	小学6年 国語 56.7% (61.4%) 算数 66.3% (62.8%) 中学3年 国語 51.3% (56.5%) 数学 59.0% (53.2%) ※（ ）内は県平均 (国語・全学年力・学習時間)	県平均以上		
・ICTを活用した教育支援	教育総務課					
・学習支援教室の開催	社会教育課				—	4回
・様々な専門講座の開催	社会教育課				1回	一泊キャンプ 1回
・スポーツ教室や野外活動教室の開催	社会教育課					その他野外活動 2回
施策効果	児童生徒の学力向上、学習習慣の体得、家庭教育の重要性周知、多世代交流の促進、子育て世代の転入増加、人口増加					

- ・「施策」に基づく具体的な取組内容を「・」で示しています。

- ・「施策」を実施することで得られるであろう効果を示しています。

- ・町民・民間事業者等の活動時の参考となるよう、取組毎に「担当課」を示しています。

- ・「基本施策」毎の活動指標として、「KPI（重要業績評価指標）」を設定しています。
- ・KPIの2015年度時点（見込みのものも含む）の（基準値）から5年間（2019年度まで）の計画期間を経て、2020年度時点で達成すべき目標値を示しています。

KPI…Key Performance Indicators（重要業績評価指標）の略。目標達成プロセスの実施状況を計測するために、実行の度合い（パフォーマンス）を定量的に示す活動指標。

施策一覧

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策は下に示すとおりである。

基本目標と基本的方向

施策

基本目標 1

教育・子育て環境を整え、 プライベートと仕事の両立を支援する

- 地域による教育・子育て環境の充実
- ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援
- ふるさと教育の充実

◎こどもの学力向上支援

- 子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト

◎地域ぐるみの子育て支援

- 就学前教育の充実

◎結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援

◎不妊・不育症治療支援

◎安心して共働きできる環境の整備

- 特別支援教室の充実

- ふるさと教育の充実

基本目標 2

若者世帯を中心とした転入世帯が 住みやすい住環境を整備する

- 既存ストックを活用した住環境の整備
- 若年層の回帰の促進

◎空き家活用プロジェクト

◎UR住宅の活用による若者世帯の定住促進

◎公共交通の利便性向上

- コンパクトシティ PR 活動

- 同居・近居支援

- 帰っておいでプロジェクト

基本目標 3

広域連携・地域連携による 地域力の向上を推進する

- 地域資源を活用した広域連携による魅力創出
- 広域連携による地域力の向上
- 地域活動・NPO活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

- 北葛4町における公共施設の相互利用

- 地域資源をつないだネットワークの形成

- 空き家バンク共同利用

- 人材バンクの拡充

- 地域活動・NPO活動への参加機会の創出

- 防災活動支援・促進

◎公募型補助金の活用促進

基本目標 4

上牧町で働き続けられる 環境をつくる

- 地域資源を活用した雇用支援

- 空き家を活用した雇用創出

- 就職情報発信及び就職支援

基本目標 1 教育・子育て環境を整え、プライベートと仕事の両立を支援する

(1) 基本目標の方針

人口減少、出生率低下を抑制するためには、多様化するライフスタイル（暮らし方、働き方等）に合わせた支援を実施するとともに、地域と行政の協働による教育・子育て体制を整え、町民の負担を減らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備することが重要な取り組みである。

そのため、基本的方向である「(1) 地域による教育・子育て環境の充実」及び「(2) ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援」、 「(3) ふるさと教育の充実」にもとづき9つの施策を展開し、町民がプライベートと仕事の両立を図れるよう、出会いから結婚・出産・子育てまでの切れ目のない一貫した支援を行うことで、自然動態における人口減少に歯止めをかける。

(2) 施策と取組内容

(1) 地域による教育・子育て環境の充実

地域と行政の協働や住民同士の助け合いによる教育・子育て体制を整えるとともに、いつでも相談や集える場をつくることで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。

◎子どもの学力向上支援

本町においては外国人講師による英語教育を実施するなど、児童生徒の学力向上を目的とした学校の教育環境の充実に取り組んでいる一方、低学力傾向（学校の学習がほとんど理解できない、理解しようとしな、学習に集中できない等）にある児童生徒もいることから、すべての児童生徒の学力向上を目的に、家庭における学習習慣を体得し、勉学への関心を高めることで自発的な学習姿勢を育ませるとともに、保護者向けに各段階に沿った学習姿勢や家庭教育の重要性について伝える周知機会の充実を図る。

また、個々の能力（数学・理科・歴史、英語等）を伸ばす専門的な講座の開催や、優れた能力・技術、豊富な知識・経験を有する町民（人材バンク登録者、民間企業、高齢者等）や県内の団体を招いた学習活動を実施する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度		
・学校支援事業の研究・協議	教育委員会	・勉強が好き・よくわかる子どもの割合 ・専門講座の年間開催 ・野外活動教室の開催回数（一泊キャンプ）	小学6年 国語 56.7% (61.4%) 算数 66.3% (62.8%) 中学3年 国語 51.3% (56.5%) 数学 59.0% (53.2%) ※（ ）内は県平均 (資料：全国学力・学習調査)	県平均以上		
・ICTを活用した教育支援	教育総務課					
・学習支援教室の開催	社会教育課				—	4回
・様々な専門講座の開催	社会教育課				1回	一泊キャンプ 1回
・スポーツ教室や野外活動教室の開催	社会教育課					その他野外活動 2回

施策効果

児童生徒の学力向上、学習習慣の体得、家庭教育の重要性周知、多世代交流の促進、子育て世代の転入増加、人口増加

○子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト

地域、校区、学校での個々のコミュニティ形成と全町的なコミュニティ網を形成し、学力の向上を目指す「子ども教育プログラム」を企画・推進する。

また、こうしたコミュニティの形成に向けて、規範意識、人権意識の根付かせ、家庭・学校・地域が一体となって道徳教育や福祉教育、人権教育の充実を図るとともに、個人として社会の一員として生活する基盤を育む。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・学校を中心としたコミュニティ網の形成	教育委員会	・学校支援ボランティア数	180人	200人
・子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営	教育委員会			
・すべての学習活動を道徳教育や人権教育を意識し推進	社会教育課			
・子どもの読書活動の推進	教育委員会			
施策効果	安全安心な子育て環境の創出、地域における教育環境づくり、多世代交流の促進、青少年の犯罪率低下			

◎地域ぐるみの子育て支援

子育てに関する情報交換拠点の整備や就園前幼児の交流機会の拡充、地域住民同士で助け合いながら子育てする体制を構築するなど、町全体はもちろん、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図り、上牧町独自の安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・情報交換拠点の整備	福祉課	・つどいの広場・おひさま広場のサロン総利用者数	5,800人	8,000人
・地域における保育環境の改善事業	福祉課 教育総務課	・公立幼稚園の園児数	163人	180人
・乳幼児子ども防災意識向上事業の実施	総務課	・乳幼児子ども用災害備蓄物資の充足率	50%	100%
施策効果	子育てにおける悩みの共有・解決、町独自の子育てサービスの展開、子育て世代の転入増加、人口増加			

○就学前教育の充実

幼児期の教育にふさわしい環境を整えるとともに、子どもの発達に応じた適切な指導を通して、質の高い幼稚園教育を提供できるように取り組む。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・英語教育の充実	教育総務課	・英会話教室及び体育教室の開催数	32回	60回
・体育教育の充実	教育総務課			
施策効果	幼児の知的発達の促進			

(2) ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

近年、多様な働き方が求められており、その影響でライフスタイルも多様化していることから、ライフスタイルに対応した子育て支援に取り組むとともに、結婚希望者が結婚できる体制を整え、上牧町で結婚・出産・子育てができる環境を整備する。

◎結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援

結婚希望者が結婚できる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援サービスの充実を図るとともに、出産や子育てにおける不安・悩み・ストレスを抱える親の精神的負担を軽減・解消できるような環境づくりを進める。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・婚活イベントの企画・実施	福祉課	・婚活イベント事業・縁結ぶ事業による成婚数 ・ワンストップ相談窓口年間相談数	—	8組
・結婚希望者相談窓口の設置	福祉課			
・ワンストップ相談窓口の設置	福祉課			
・マタニティー教室の開催	生き活き対策課	・乳児健診受診率 ・幼児健診受診率	99.0%	100%
・乳児・幼児健診の実施	生き活き対策課			
・新米ママへの訪問カウンセリングの拡充	生き活き対策課			
施策効果	多子世帯の増加、既婚者の増加、子育てにおける悩みの共有・解決、人口増加			

◎不妊・不育症治療支援

不妊治療は長期的に継続して取り組む必要があり経済的な負担も大きく、また、不妊症は男女関わらず発症する可能性があることから、不妊治療助成制度を創設する。

また、妊娠はするけれども、流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子どもを持っていない不育症に対しても不育症治療助成制度を創設する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・不妊治療助成制度の創設	生き活き対策課	・不妊治療助成件数	—	15件
・不育症治療助成制度の創設	生き活き対策課	・不育症治療助成件数	—	9件
施策効果	夫婦の負担軽減			

◎安心して共働きできる環境の整備

男女がともに助け合い、互いの能力や個性を認め合うことで仕事・生活・その他あらゆる分野でいきいきと活動できる社会を目指し、放課後児童クラブの拡充等による子育て支援の充実を図り、共働き世帯に対する良好なワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援	福祉課	・出生数 ・病児病後児保育施設利用者数 ・放課後児童クラブ受入人数 ・ファミリーサポートセンター利用者数	95人	97人
・病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減	福祉課			
・子育て支援セミナーの開催	福祉課			
・パパ教室の開催	福祉課			
・乳幼児教育の充実	福祉課			
・ファミリー・サポートセンターの実施	福祉課			
・放課後児童クラブの充実	福祉課			
・子育てママ就業支援	政策調整課	125人	150人	
		—	20人	
施策効果	子育て世代の転入増加、保護者の子育て負担軽減、母親の社会復帰促進、人口増加			

◎特別支援教育の充実

障害に応じた特別の指導を行う必要がある児童・生徒に対して、児童・生徒が必要としている特別な学習を実施する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・通級指導教室の充実	教育総務課	・通級指導教員数	1人	2人
施策効果	保護者の負担軽減、障がい者の社会進出			

(3)ふるさと教育の充実

就学等で町外へ出て上牧町に戻って子どもを育てるため、上牧町の良さを体験・学習する機会を提供し、地域愛を育む。

○ふるさと教育の充実

奈良県や上牧町の現状に向き合い、ふるさとの魅力や普遍的な価値に気づき、ふるさとに対する愛着や誇りを育むことを目的に、県や地域、住民、学校が連携したふるさと教育を行い、上牧町の将来を担う人材を育成する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施	教育総務課	・県内企業や地域との交流活動回数	1回	3回
・県内優良企業や町内企業における職場体験学習	教育総務課			
施策効果	同居・近居世帯の増加、Uターン者の増加			

基本目標 2 若者世帯を中心とした転入世帯が住みやすい住環境を整備する

(1) 基本目標の方針

若年層が進学・就職・結婚を機に町外へ転出していることが窺える状況において、若者世代の回帰を図るためには、上牧町の住宅都市としての良好な住環境を維持するとともに、受け皿となる住宅を確保し、交通利便性を向上させ、転入世帯が住みやすい環境を整備することが重要な取り組みである。

そのため、基本的方向である「(1) 既存ストックを活用した住環境の整備」及び「(2) 若年層の回帰の促進」にもとづき6つの施策を展開することにより、町外へ転出した若者世代が上牧町に戻ってこられる環境を用意するとともに、魅力ある住宅を供給し、町出身の若年層や新婚世帯の定住促進を図る。

(2) 施策と取組内容

(1) 既存ストックを活用した住環境の整備

町内の既存住宅を活用した魅力ある住宅（多様な住まい、住まい方）を供給するとともに、地域の魅力発信や生活利便性向上に取り組み、若者世帯を中心とした転入世帯が住みやすい住環境を整備する。

◎空き家活用プロジェクト

定住のための空き家取得を促進するとともに、若者が町内に定住したくなる支援策を整えることで、定住を促す。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・空き家バンク登録物件の説明会の開催	まちづくり推進課	・仲介による空き家賃貸利用数	—	6件
・登録物件の測量及び活用事例の紹介	まちづくり推進課			
・貸主と借主との仲介	まちづくり推進課			
施策効果	空き家の減少、人口増加、若者世帯の転入			

◎UR住宅の活用による若者世帯の定住促進

UR住宅は昭和40年代に建設され、上牧町は爆発的に人口が増加したが、現在は入居者の高齢化及び空き家化が進行していることから、UR住宅を若者世帯向け住宅に改修・提供できるよう、関係企業と協議し、若者世帯の定住を促す。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・UR住宅の活用協議	政策調整課	・UR住宅における転入者数	96人 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	125人 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)
・UR住宅への入居促進	政策調整課			
施策効果	空き家の減少、人口増加			

◎公共交通の利便性向上

現在、王寺駅と五位堂駅を結ぶ民間バスが町内を運行しており、町民の移動手段として利用されている。また、高齢者や障がい者などの交通弱者の移動手段として町内の主要施設を巡回するコミュニティバスを運行しており、これまでに乗客ニーズに合わせ、増便や運行時間延長などに取り組んできた。しかしながら、鉄道駅を有さない上牧町においては町民の公共交通に対する課題意識が依然として高いことから、今後も継続的に公共交通の利便性向上に努めるとともに、利用促進に取り組む。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・上牧町交通政策検討会の開催	政策調整課	・上牧町交通政策 検討会の開催	—	1回
・コミュニティバスの利用促進	総務課			
施策効果	交通利便性の向上			

○コンパクトシティPR活動

コンパクトで生活利便性に優れ、自然に囲まれた上牧町の特徴をPRすることを目的に、まちの名所（商業施設、生活便利施設、文化、自然）を地域外にPRする。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・上牧町魅力発信ツアーの実施	まちづくり推進課	・まちあるきツアー 開催数	—	1件
・イベント等における町のPRの実施	政策調整課	・町HPのアクセス数	11万件	15万件
施策効果	上牧町の知名度の向上、転入者増加			

(2)若年層の回帰の促進

進学や就職のため町外に転出する傾向にあるが、就職・結婚を機に上牧町に戻ってこられる環境を整備する。

○同居・近居支援

進学・就職で転出した若者の上牧町へのUターンを支援することを目的に、親族との同居・近居者に対し支援を行う。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・同居・近居相談窓口の設置	政策調整課	・Uターン相談件数	—	5件
施策効果	同居・近居世帯の増加、Uターン者の増加			

○帰っておいでプロジェクト

ふるさとに対する愛着や誇りの醸成・再認識を目的に、町出身者が上牧町に帰省する機会を提供する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・大規模同窓会等の支援	政策調整課	・地域イベントの 開催数	—	1回
・地域イベントへの招待	政策調整課			
施策効果	同居・近居世帯の増加、Uターン者の増加			

基本目標3 広域連携・地域連携による地域力の向上を推進する

(1) 基本目標の方針

若者世帯の転出・減少や出生率が低下する中、活力あるまちづくりを創出していくためには、町単体での取り組みはもちろんであるが、近隣自治体との連携や町民主体のまちづくりなど、上牧町の活性化に向けた新たな施策展開が不可欠となる。

そのため、基本的方向である「(1) 地域資源を活用した広域連携による魅力創出」及び「(2) 広域連携による地域力の向上」、「(3) 地域活動・NPO活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出」にもとづき、8つの施策を展開し、広域連携による新たな地域の魅力を創出するとともに、公共の担い手として町民が活躍できる場と機会を創出し、地域力の向上を図る。

(2) 施策と取組内容

(1) 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

町単体ではなく、周辺自治体の地域資源を活用した新たな魅力を創出・発信し、交流人口増加に取り組む。

○北葛4町における公共施設の相互利用

町民サービスの充実を追求し、より魅力的なまちづくりを進めていくことを目的に、北葛城郡4町の公共施設の相互利用に取り組むとともに、利用促進のための情報発信に努める。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・公共施設の相互利用	政策調整課	・町内の広域利用 可能施設数	1施設	3施設
・相互利用施設の情報発信	政策調整課			
施策効果	町民サービスの向上、交流人口の増加、広域連携の促進			

○地域資源をつないだネットワークの形成

近隣自治体には多くの自然環境や文化資源、観光資源が点在しており、北葛城郡4町では、各市町の地域資源を巡る「ほっかつウォーキングマップ」を作成していることから、今後も継続した広域連携を実施するとともに、自然環境や文化資源の保全や魅力の向上、新たな観光プログラムの企画・周知・運営に取り組む。

また、現在、大学と地元NPOと協働による「滝川における清らかな水辺の創造計画」を策定しているが、今後も継続して滝川整備に取り組み、新たな地域資源を創出する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営	まちづくり推進課	・パンフレット発行冊数	20,000冊	30,000冊
・久渡古墳群等の文化財の保存及び整備の推進	社会教育課			
・滝川整備事業	まちづくり推進課			
施策効果	交流人口の増加、広域連携の促進、地域の魅力創出、官学連携の促進			

(2) 広域連携による地域力の向上

生活利便性が高く、コンパクトな住宅地として発展した上牧町の特性を活かしつつ、近隣自治体との連携によって上牧町の地域力を向上させる。

○空き家バンク共同利用

空き家バンクの登録物件数と物件の質を向上させることを目的に、近隣自治体と共同による、各自治体の魅力的な物件が登録された空き家バンクを整備する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・近隣自治体との空き家バンクの共同運営	まちづくり推進課	・空き家バンク登録件数	—	50件
施策効果	広域連携の促進、人口増加			

(3)地域活動・NPO活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

町民の活躍できる場と機会を創出するとともに、新たな公共の担い手として地域活動団体やNPO、ボランティアの育成・立ち上げを支援する。

○人材バンクの拡充

上牧町においては人材バンクを設立し、上牧町在住の技術者・能力者を団体や個人に派遣するサービスを展開してきたが、現時点では10人の登録に留まっている。一方、リタイア後の優れた技術・能力を有する高齢者もいることから、上牧町在住の技術者・能力者を掘り起こし、人材バンクの拡充に取り組む。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・町内の優れた技術・能力を有する人材発掘	政策調整課	・人材バンク登録者数	10名	20名
・人材バンクの情報発信	政策調整課			
施策効果	町民の活躍の場の創出、高齢者の活躍の場づくり			

○地域活動・NPO活動への参加機会の創出

既存の地域活動やNPO活動を支援するとともに、新規団体の立ち上げ支援や自治会設立支援、町民向けの団体PR支援を行い、地域活動への参加意欲の高い高齢者や能力・経験を有する町民の地域活動への参加機会を創出する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・地域活動支援	政策調整課	・新規地域活動団体設立数	—	2団体
・地域活動の情報発信	政策調整課			
・新規NPOの立ち上げ支援	政策調整課			
・ボランティアの育成・団体立ち上げ支援	政策調整課			
・自治会設立支援	政策調整課			
施策効果	町民の活躍の場の創出、町民交流の促進、町民による助け合い意識の醸成			

○防災活動支援・促進

自治会の防災活動を支援するとともに、民間事業者や地域団体、近隣自治体との連携による防災訓練の実施や地域団体・学校等への防災訓練・防災教室の支援を行う。また、子ども・若者・転入者の参加を促し、防災教育や次世代の担い手育成にも取り組む。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・防災訓練の定期的な実施支援	総務課	・防災訓練参加団体数	20団体	30団体
・近隣自治体との合同防災訓練の実施	総務課			
・子供向け防災教室の拡充	総務課			
施策効果	防犯意識の向上、町民による助け合い意識の醸成			

◎公募型補助金の活用促進

補助金を活用し、まちの活性化や公益的活動を行う団体の育成を図り、町民と行政との協働のまちづくりの更なる推進に取り組む。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業	政策調整課	・申請団体数	2団体	5団体
施策効果	地域団体の活動活性化、まちづくりにおける主体を地域へ移管			

基本目標4 上牧町で働き続けられる環境をつくる

(1) 基本目標の方針

上牧町は昭和40年代からベッドタウンとして発展してきたが、現在は入居者の高齢化が進行し、今後は空き家として取り残されることが懸念されることから、空き家の有効活用は急務といえる。また、町内には再就職を望む元気な高齢者や子育てを終えて時間の余裕のある親世代、シングルマザーなど、労働条件はあるものの、働く意欲のある町民もいることから、様々なライフスタイルに対応した労働環境を創出することは住民の生活の安定や生きがいづくりにつながるといえる。

そのため、基本的方向である「(1) 地域資源を活用した雇用支援」にもとづき2つの施策を展開し、町内の空き家を活用した事業者誘致に取り組むとともに、町民ニーズに適した就活支援を行うことで、上牧町で働き続けられる環境の整備に取り組む。

(2) 施策と取組内容

(1) 地域資源を活用した雇用支援

地域資源（空き家、企業）を活用し、新規雇用の促進、継続的な労働環境を提供する。

○空き家を活用した雇用創出

町内の空き家を民間事業者の事業所として活用させることを目的に、空き家への事業者入居及び町民雇用の促進を行う。また、町内の事業所に勤める従業員に対しても入居促進を行い、町内で働き・暮らせる環境を提供する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・空き家への事業者入居及び町民雇用の促進	まちづくり推進課	・空き家への事業者入居数	—	2事業者
・町内事業所勤務者の入居促進	まちづくり推進課			
施策効果	空き家の減少、事業者数の増加、町民雇用者の増加、上牧町で暮らし働く環境の提供			

○就職情報発信及び就職支援

ハローワークと連携し、出産後に再就職を希望する女性やシングルマザーなど、町民の様々なライフスタイルに対応できる就職情報を発信するとともに、就職活動に向けた準備セミナーを開催するなど、上牧町で暮らし働く環境を提供する。

取組内容	担当課	KPI	基準値 2015年度	目標値 2020年度
・就職情報発信	政策調整課	・就職準備セミナーの年間開催数	—	1回
・就職準備セミナーの開催	政策調整課			
施策効果	上牧町で暮らし働く環境の提供、女性の社会進出増加			

4. 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行について

(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進体制

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進においては、「上牧町まちづくり基本条例」に規定された町民との「参画協働」及びそれらの前提となる「情報の共有」の基本原則を前提に、地域の担い手である町民をはじめ、地域団体組織や NPO 組織、民間事業者等、多様な主体が行政との協働で取り組み、住民が希望と安心をもって暮らしていけるまちづくりを推進する。また、行政においては、国の方針を踏まえるとともに、県との縦断的な連携も積極的に取り組み、教育、福祉、まちづくり、保健福祉等、様々な分野において全庁的に相互連携を図りながら計画を推進する。

各主体の役割

①町民

町民一人一人が自分の住む地域の将来を考え、行政頼みではなく、小さくても「できること」からまちづくりの活動等に参画することにより、それぞれの幸せを実現することを通じて、地域の希望を未来につないでいく。

②地域団体組織・NPO 組織等各種町民団体

地縁型、テーマ型等組織の成り立ちに関わらず、地域の維持・発展のために活動する組織は、町民を巻き込みつつ、上牧町のまちづくりにおいて重要な役割を担うことから、活動をさらに発展させることで町民の活躍できる場と機会を創出し、地域力の向上を図る。

③民間事業者

持続可能な地域づくりに向け、雇用の確保や地域の資源の有効活用、民間ノウハウの提供、事業への参画等、積極的に地域の活性化に貢献する。

④行政

まちづくりの主役である町民等の活動を支援するとともに、協働を図り、庁内組織の枠組みを越えて施策を推進する。

(2) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理方法について

基本目標の達成に向けて実行する施策の実施状況を数値化した「KPI: Key Performance Indicators (重要業績評価指標)」の目標値を設定し進捗を管理することとする。

この KPI の達成度合について、計画期間 2 年目である平成 28 年度から計画期間終了後の平成 32 年度まで、毎年 1 回、達成度の検証を行い、PDCA (計画策定 (Plan)・推進 (Do)・評価 (Check)・改善 (Action)) サイクルの確立を通じて、各施策や取り組みの改善を図る。

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理体制について

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略において位置付けている KPI の一部は、上位計画である「第 5 次上牧町総合計画」の施策指標として活用を予定しており、対象期間が重複することから、両戦略・計画の進捗状況を一体的に検証評価する。

なお、評価の基となる KPI については、担当課及び事務局が毎年の進捗状況を把握するだけでなく、外部有識者等を含む検証機関を設置し、達成度等の評価、検証を行う。

上牧町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成 29 年度改訂版)



平成 30 年 3 月
【発行】上牧町
【編集】総務部 政策調整課

〒639-0293
奈良県北葛城郡上牧町大字上牧 3350 番地
TEL 0745-76-1001
FAX 0745-76-1002
E-mail seisaku@town.kanmaki.lg.jp



上 牧 町